

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	内外の公社債、不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっています。
運用方針	インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっています。
運用方針	成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっています。
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド (安定重視ポートフォリオのみ)	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	株式組入上限比率	
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	純資産総額の10%以下
	ダイワ日本国債マザーファンド	
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
投資信託証券組入上限比率	投資信託証券組入上限比率	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	無制限
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	無制限
分配方針	安定重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等として、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続して行なうことを行なっています。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	成長重視ポートフォリオ	
	インカム重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等として、原則として、配当等収益等を中心に継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、愛益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

**ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ
(愛称：ミルフィーユ)(奇数月分配型)**
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

運用報告書（全体版）

第61期（決算日 2016年1月12日）

第62期（決算日 2016年3月10日）

第63期（決算日 2016年5月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（愛称：ミルフィーユ）（奇数月分配型）」は、このたび、第63期の決算を行ないました。

ここに、第61期～第63期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3044>

<3045>

<3046>

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

★安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額		合成指數 (参考指數)	株式組入比	株式先物比	公社債組入比率	債券先物比	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配額)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率						
49期末(2014年1月10日)	円 9,098	円 50	% 3.9	12,926	% 4.5	% 18.1	% 0.2	% 66.2	% -	百万円 9.8 1,721
50期末(2014年3月10日)	9,070	50	0.2	13,002	0.6	17.4	0.0	67.3	-	10.1 1,674
51期末(2014年5月12日)	9,031	50	0.1	12,952	△0.4	17.4	0.1	68.3	-	10.2 1,599
52期末(2014年7月10日)	9,178	50	2.2	13,222	2.1	17.7	-	68.5	-	10.1 1,571
53期末(2014年9月10日)	9,377	50	2.7	13,530	2.3	17.8	-	67.9	-	10.2 1,567
54期末(2014年11月10日)	9,611	50	3.0	14,137	4.5	17.8	0.1	67.1	-	10.2 1,564
55期末(2015年1月13日)	9,884	50	3.4	14,638	3.5	17.3	0.2	68.6	-	10.3 1,540
56期末(2015年3月10日)	9,809	50	△0.3	14,648	0.1	17.8	0.0	66.3	-	9.9 1,495
57期末(2015年5月11日)	9,819	50	0.6	14,805	1.1	17.5	0.1	68.9	-	10.2 1,466
58期末(2015年7月10日)	9,582	50	△1.9	14,602	△1.4	17.2	0.1	67.7	7.9	9.8 1,389
59期末(2015年9月10日)	9,344	50	△2.0	14,397	△1.4	16.2	0.5	70.2	△6.0	9.4 1,321
60期末(2015年11月10日)	9,459	50	1.8	14,763	2.5	16.9	-	67.8	△4.5	9.9 1,332
61期末(2016年1月12日)	9,079	50	△3.5	14,219	△3.7	16.0	-	69.4	△1.1	9.9 1,269
62期末(2016年3月10日)	9,060	50	0.3	14,343	0.9	16.9	0.2	68.8	△0.1	10.3 1,286
63期末(2016年5月10日)	9,017	35	△0.1	14,394	0.4	16.6	0.4	68.7	△1.6	0.0 10.4 1,275

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	35%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス国債指数	35%
海外リート	S & P 先進国REIT指數（除く日本、円換算）	5%
国内リート	東証REIT指數（配当込み）	5%
海外株式	MSCIコクサイ（円換算）	10%
国内株式	TOPIX	10%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は賃建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

＜標準組入比率＞

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧洲好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客様の損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様が利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第61期首：9,459円

第63期末：9,017円（既払分配金135円）

騰 落 率： $\triangle 3.2\%$ （分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	$\triangle 6.0\%$
ダイワ日本国債マザーファンド	3.2%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	$\triangle 1.9\%$
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	16.2%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	$\triangle 10.4\%$
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	$\triangle 13.3\%$
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	$\triangle 11.1\%$
ダイワ好配当日本株マザーファンド	$\triangle 12.1\%$

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行なった結果、主に内外の株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額	合 成 指 数		株式組入比	株式先物率	公 社 債 組入比率	債券先物率	投資信託 受益証券 組入比率	投 資 信託 証券 組入比率
			騰落率	(参考指數)						
第61期	(期首)2015年11月10日	円 9,459	% —	14,763	% —	% 16.9	% —	% 67.8	% △4.5	% —
	11月末	9,514	0.6	14,821	0.4	17.1	—	68.8	1.7	—
	12月末	9,437	△0.2	14,703	△0.4	16.9	—	68.1	△4.4	—
	(期末)2016年1月12日	9,129	△3.5	14,219	△3.7	16.0	—	69.4	△1.1	—
第62期	(期首)2016年1月12日	9,079	—	14,219	—	16.0	—	69.4	△1.1	—
	1月末	9,291	2.3	14,503	2.0	16.2	0.4	69.5	△0.9	—
	2月末	9,044	△0.4	14,248	0.2	16.5	0.2	69.0	3.4	—
	(期末)2016年3月10日	9,110	0.3	14,343	0.9	16.9	0.2	68.8	△0.1	—
第63期	(期首)2016年3月10日	9,060	—	14,343	—	16.9	0.2	68.8	△0.1	—
	3月末	9,211	1.7	14,575	1.6	17.2	0.3	67.6	1.0	—
	4月末	9,095	0.4	14,507	1.1	16.7	0.3	68.2	△1.6	0.0
	(期末)2016年5月10日	9,052	△0.1	14,394	0.4	16.6	0.4	68.7	△1.6	0.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通しておおむね金利は低下しました。第61期首より、米国で利上げが実施される一方、ユーロ圏では追加金融緩和が行なわれる中で、米国やドイツでは金利はおおむね横ばいとなりました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まつたことや、1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは、原油価格が底打ちの様相となつたことなどが金利上昇の材料となつた一方で、米国の利上げ観測の後退などが金利低下の材料となり、金利は上下動しながらもおおむねレンジ内での動きにとどまりました。

○国内債券市況

国内債券市況は、第61期首から横ばい圏で推移しましたが、2015年12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は低下基調となりました。さらに2016年1月下旬には、日銀がマイナス金利政策を導入したことを見て国内長期金利はレンジを急激に切下げ、2月上旬にはマイナス圏に入りました。その後はいったんプラスを回復する場面もありましたが、2月下旬以降の国内長期金利は恒常にゼロ%を下回り、第63期末にかけても過去最低位圏で推移しました。

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。米国では、利上げ懸念が相場の重しとなりました。しかし、2015年12月中旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）で事前の予想通りに利上げが行なわれたものの、今後は緩やかなペースでの利上げ実施が示唆されたことから反発に転じました。2016年に入ると、中国経済の減速懸念を背景にリート市況は軟調に推移する展開となりましたが、2月中旬に発表された経済指標が市場の予想を上回る伸びになつたことなどから、リート市況も急速に値を戻す展開となりました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和に対する前向きな姿勢や、フランスの商業施設大手リートがテナントの売上高の加速を報告したことなどが支援材料となりましたが、英国では同国がEU（欧州連合）から離脱に動くとの懸念が市場心理を冷やしました。アジア・オセアニアは、オーストラリアの比較的利回りの高い不動産への物色意欲が強まるとの見方や、中国経済への悲観的な見方が後退したことから底堅い展開となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、2015年8～9月にかけての調整局面の後、やや落ち着きを取り戻してレンジ圏で推移する中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利（10年国債利回り）が低下傾向となつたことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行き

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

に対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、国内リート市況は第63期末にかけておおむね上昇基調となりました。

○海外株式市況

北米株式市況は上下に振れる展開となったものの、下落して第63期末を迎えました。第61期首より年末にかけては、中国経済の先行き懸念や原油価格下落に伴うハイイールド債の信用リスクの高まりなどを嫌気して、やや軟調な推移となりました。2016年の年明け後は、中国の株式および人民元の大幅な下落、中東における地政学リスクの高まり、原油価格の下落などの悪材料が重なり大幅な下落となりました。しかし2月後半には、世界的な追加緩和への期待感や原油価格の反発、米国景気に対する懸念の後退などから反発に転じ、その後も米国の経済指標が改善したことやFOMCで利上げが見送られるとともに、利上げペースも緩やかになるとの見通しが広がったことなどから上昇しました。

欧州株式市況は下落しました。第61期首から、ECBによる追加金融緩和観測などを受けて緩やかな上昇が続きました。しかし2015年12月に入ると、ECBの追加緩和策が市場の期待に届かなかったことや原油価格の下落を受けて、欧州株式市況は下落しました。2016年に入ってからも、中国株や人民元の急落、原油価格の下落が続いたこと、欧州大手銀行の信用不安などを受けて、下落幅を広げました。2月中旬以降は、ドラギECB総裁の追加緩和策に関する言及や、主要産油国の生産量維持の合意への期待などを背景に上昇に転じました。その後も、FOMCが今後の緩やかな利上げペースを示唆したことなどを受け上昇が続き、下げ幅を縮小して第63期末を迎えました。

アジア・オセアニア株式市況は下落しました。第61期首から2016年2月中旬にかけては、中国の経済統計の悪化や原油価格の下落等を受けた株式市場からの資金流出懸念などを背景に下落しました。2月下旬から第63期末にかけては、原油価格の持ち直しやECBによる追加金融緩和策の発表、米国の利上げペース鈍化見通しなどから上昇しました。

○国内株式市況

国内株式市況は、第61期首から横ばい圏での推移となりましたが、2015年12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年1月下旬から2月上旬には、ECBによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬から3月上旬にかけて、米国の3月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国の経済指標の発表などから株価は緩やかに回復しましたが、3月末から4月上旬にかけては円高の進行から下落しました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や欧州の金融株の上昇、日銀の追加金融緩和観測が高まることなどから株価は反発しましたが、月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から株価は下落しました。

○為替相場

為替相場は、作成期間を通しておおむね下落（円高）しました。第61期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げやE C Bの追加金融緩和が行なわれる中で、米ドルやユーロは対円でおおむね横ばいで推移しました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整してリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことなどから、再び円高が進行しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド純資産総額の約35%
・ダイワ日本国債マザーファンド純資産総額の約35%
・ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド純資産総額の約5%
・ダイワJ－R E I Tアクティブ・マザーファンド純資産総額の約5%
・ダイワ北米好配当株マザーファンド純資産総額の約3.3%
・ダイワ欧洲好配当株マザーファンド純資産総額の約3.3%
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド純資産総額の約3.3%
・ダイワ好配当日本株マザーファンド純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーエン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）、「ダイワ欧洲好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10

（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧洲通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧洲通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、作成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクター、堅調な個人消費が見込める事から商業施設セクターに注目しています。英国ではロンドンのオフィスを保有しているリートに加えて、景気回復の広まりを受けて住宅地のショッピングセンターを保有するリートに注目しています。ユーロ圏では、景気の改善により不動産市場の活性化が見込めるスペインのリートや競争力の高い大型商業施設を域内に保有するリートに注目しています。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

○ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや台湾、韓国、香港を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株に注目しています。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

予想配当利回りが高い銘柄のうち、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人消費関連、マイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄）や株価が割安で出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に、標準組入比率をめざし投資を行ないました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当造成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断された銘柄を中心にマクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら分散投資を行ないました。

○ダイワJ-REITアクティヴ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当造成期間を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

有価証券の組入比率は、株式を65～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～30%程度としました。銘柄選択にあたって、C & Sでは、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローが予想される銘柄を選択しました。その結果、業種別では、IT（情報技術）セクターや金融セクターなどを高位で組み入れました。

○ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターや生活必需品セクター、個別銘柄では、NESTLE（スイス、生活必需品）、NOVARTIS（スイス、ヘルスケア）、BRITISH AMERICAN TOBACCO（英国、生活必需品）などを高位に組み入れました。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや韓国、台湾、香港を中心に、高い利益成長が見込まれる銘柄や予想配当利回りが高いと判断される銘柄などを組み入れました。国別では、雇用や住宅市場の底堅い推移から堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、高い技術力などを背景にIT企業やバイオ関連企業の好業績が見込まれた韓国を組入高位としました。個別銘柄では、製品の内製化による採算改善や高い配当利回りが見込まれたオーストラリアの素材銘柄や、半導体等の売上高の増加が見込まれた韓国のIT銘柄を組入高位としました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、PERやPBRなどのバリュエーション指標、株式還元に対する経営姿勢や株式需給などにも留意し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね91～99%程度としました。

業種構成は、食料品、電気・ガス業、不動産業などの組入比率を引き上げる一方、輸送用機器、電気機器、建設業などの組入比率を引き下げました。第63期末では、卸売業、情報・通信業、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

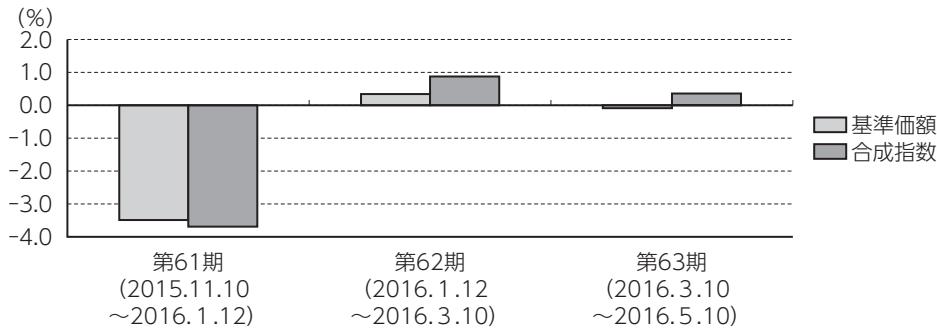
個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感の高まりや円高の進行からマツダ、河西工業、アルプス電気などを売却しました。一方で、業績見通しやバリュエーション指標などからNTTドコモ、三菱UFJフィナンシャルG、花王などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。

当作成期間における参考指数の騰落率は△2.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△3.2%となりました。



分配金について

1万口当たり分配金（税込み）は、第61期および第62期はそれぞれ50円、第63期は35円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目		第61期 2015年11月11日 ～2016年1月12日	第62期 2016年1月13日 ～2016年3月10日	第63期 2016年3月11日 ～2016年5月10日
	(円)	(%)	(円)	(円)
当期分配金（税込み）	50	50	35	
対基準価額比率	0.55		0.55	0.39
当期の収益	5		20	24
当期の収益以外	45		30	10
翌期繰越分配対象額	115		86	75

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第61期	第62期	第63期
(a) 経費控除後の配当等収益	13.90円	20.51円	24.28円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	10.77	13.53	2.08
(d) 分配準備積立金	140.69	102.00	84.21
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	165.36	136.04	110.58
(f) 分配金	50.00	50.00	35.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	115.36	86.04	75.58

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド純資産総額の約35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド純資産総額の約35%
- ・ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド純資産総額の約5%
- ・ダイワJ－R E I Tアクティブ・マザーファンド純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧洲好配当株マザーファンド純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC & S、「ダイワ欧洲好配当株マザーファンド」はパイオニア社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧洲通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧洲通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1

年末満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債も購入いたします。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや韓国、台湾、香港を中心とした市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場の予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株に注目しています。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから、国内株式市況は上値の重い状況となっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P/E RやP/B Rなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	第61期～第63期 (2015.11.11～2016.5.10)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	59円 (27) (30) (2)	0.645% (0.296) (0.322) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,207円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物) (ハイブリッド優先証券) (投資信託受益証券) (投資信託証券)	3 (2) (1) (0) (0) (1)	0.034 (0.023) (0.006) (0.000) (0.000) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (ハイブリッド優先証券) (投資信託受益証券) (投資信託証券)	1 (1) (0) (0) (0)	0.008 (0.006) (0.000) (0.000) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (1) (0) (0)	0.019 (0.015) (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	65	0.706	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決算期	第61期～第63期			
	設定		解約	
口数	金額	口数	金額	
千口 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	7,877 13,000	千口 3,548	千円 6,000	
ダイワ日本国債マザーファンド	—	28,856	36,000	
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	1,044	2,000	510	1,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	6,623	15,000	2,522	6,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	1,023	2,000	465	1,000
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	4,246	6,000	707	1,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	2,216	4,000	543	1,000
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	—	—	4,664	11,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

項目	第61期～第63期
ダイワ好配当日本株マザーファンド	43,736,324千円
(a) 期中の株式売買金額	38,182,403千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1.14
ダイワ北米好配当株マザーファンド	893,873千円
(a) 期中の株式売買金額	1,442,498千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	0.61
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	124,161千円
(a) 期中の株式売買金額	1,292,649千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	0.09
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	2,212,973千円
(a) 期中の株式売買金額	974,999千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決算期	第61期～第63期			
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
公社債	百万円 57,607	% 1,162	百万円 63,568	百万円 1,319
コール・ローン	182,825	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決算期	第61期～第63期			
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
株式	百万円 17,179	% 1,636	百万円 26,556	百万円 5,273
株式先物取引	3,452	—	1,893	—
投資信託証券	175	—	1,015	188
コール・ローン	185,395	—	—	—

(注) 平均保有割合0.3%

(6) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ欧洲好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

(9) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決算期	第61期～第63期				
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 13,815	百万円 4,200	% 30.4	百万円 15,465	百万円 6,377
コール・ローン	97,688	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

(10) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

種類	第61期～第63期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第63期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 281	百万円 1,954

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

種類	第61期～第63期	
	買付額	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
株式	百万円 32	
投資信託証券	百万円 772	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(12) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

項目	第61期～第63期
売買委託手数料総額(A)	454千円
うち利害関係人への支払額(B)	28千円
(B)/(A)	6.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第60期末 口数	第63期末	
		口数	評価額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	271,161	千円 275,489	440,866
ダイワ日本国債マザーファンド	384,695	千円 355,839	449,959
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	31,243	千円 31,777	63,417
ダイワ好配当日本株マザーファンド	52,380	千円 56,481	125,128
ダイワ北米好配当株マザーファンド	20,706	千円 21,263	41,137
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	26,193	千円 29,733	40,627
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	21,285	千円 22,958	39,309
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	29,980	千円 25,316	63,604

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項目	第63期末	
	評価額	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千円 440,866	% 34.3
ダイワ日本国債マザーファンド	千円 449,959	% 35.0
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	千円 63,417	% 4.9
ダイワ好配当日本株マザーファンド	千円 125,128	% 9.7
ダイワ北米好配当株マザーファンド	千円 41,137	% 3.2
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	千円 40,627	% 3.2
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	千円 39,309	% 3.1
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千円 63,604	% 4.9
コール・ローン等、その他	千円 21,284	% 1.7
投資信託財産総額	千円 1,285,335	% 100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.46円、1カナダ・ドル=83.59円、1オーストラリア・ドル=79.20円、1香港ドル=13.97円、1シンガポール・ドル=79.08円、1台湾ドル=3.35円、1イギリス・ポンド=156.26円、1イスラエル・フラン=111.70円、1デンマーク・クローネ=16.60円、1ノルウェー・クローネ=13.19円、1スウェーデン・クローネ=13.28円、1チェコ・クローネ=4.57円、100韓国ウォン=9.25円、1ポーランド・ズロチ=27.86円、1ユーロ=123.49円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産（39,683,474千円）の投資信託財産総額（40,154,314千円）に対する比率は、98.8%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産（138,818,610千円）の投資信託財産総額（140,362,923千円）に対する比率は、98.9%です。

ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産（1,916,384千円）の投資信託財産総額（1,935,233千円）に対する比率は、99.0%です。

ダイワ欧洲好配当株マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産（1,288,306千円）の投資信託財産総額（1,338,866千円）に対する比率は、96.2%です。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産（958,485千円）の投資信託財産総額（1,002,314千円）に対する比率は、95.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月12日)、(2016年3月10日)、(2016年5月10日)現在

項目	第61期末	第62期末	第63期末
(A) 資産	1,279,076,679円	1,296,098,285円	1,285,335,661円
コール・ローン等	23,099,452	20,581,607	19,284,662
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	440,677,774	438,914,242	440,866,592
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	459,813,274	461,827,578	449,959,258
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	60,643,010	61,605,755	63,417,648
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	118,594,138	122,926,738	125,128,851
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	39,926,846	41,621,828	41,137,013
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド(評価額)	38,313,568	40,523,654	40,627,790
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	37,741,658	41,749,240	39,309,401
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	60,266,959	66,347,643	63,604,446
未収入金	—	—	2,000,000
(B) 負債	9,958,900	9,762,351	9,525,026
未払収益分配金	6,988,943	7,099,043	4,952,374
未払解約金	—	—	1,725,022
未払信託報酬	2,951,540	2,628,495	2,795,344
その他未払費用	18,417	34,813	52,286
(C) 純資産総額(A-B)	1,269,117,779	1,286,335,934	1,275,810,635
元本	1,397,788,602	1,419,808,667	1,414,964,198
次期繰越損益金	△ 128,670,823	△ 133,472,733	△ 139,153,563
(D) 受益権総口数	1,397,788,602口	1,419,808,667口	1,414,964,198口
1万口当り基準価額(C/D)	9,079円	9,060円	9,017円

*第60期末における元本額は1,408,477,121円、当造成期間（第61期～第63期）中における追加設定元本額は74,111,919円、同解約元本額は67,624,842円です。

*第63期末の計算口数当りの純資産額は9,017円です。

*第63期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は139,153,563円です。

■損益の状況

第61期	自2015年11月11日	至2016年1月12日
第62期	自2016年1月13日	至2016年3月10日
第63期	自2016年3月11日	至2016年5月10日

項目	第61期	第62期	第63期
(A) 配当等収益	1,683円	871円	△ 488円
受取利息	1,683	871	1
支払利息	—	—	△ 489
(B) 有価証券売買損益	△ 43,022,655	6,507,132	1,410,623
売買益	3,778,129	17,126,099	10,563,315
売買損	△ 46,800,784	△ 10,618,967	△ 9,152,692
(C) 信託報酬等	△ 2,969,957	△ 2,644,891	△ 2,812,817
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 45,990,929	3,863,112	△ 1,402,682
(E) 前期繰越損益金	△ 20,841,881	△ 73,124,141	△ 73,131,370
(F) 追加信託差損益金	△ 54,849,070	△ 57,112,661	△ 59,667,137
(配当等相当額)	(1,505,716)	(1,921,322)	(294,912)
(売買損益相当額)	(△ 56,354,786)	(△ 59,033,983)	(△ 59,962,049)
(G) 合計(D+E+F)	△121,681,880	△126,373,690	△134,201,189
(H) 収益分配金	△ 6,988,943	△ 7,099,043	△ 4,952,374
次期繰越損益金(G+H)	△128,670,823	△133,472,733	△139,153,563
追加信託差損益金	△ 54,849,070	△ 58,958,412	△ 59,667,137
(配当等相当額)	(1,505,716)	(75,571)	(294,912)
(売買損益相当額)	(△ 56,354,786)	(△ 59,033,983)	(△ 59,962,049)
分配準備積立金	14,620,212	12,141,108	10,399,584
繰越損益金	△ 88,441,965	△ 86,655,429	△ 89,886,010

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は17ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：347,010円（未監査）

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第61期	第62期	第63期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,943,310円	2,912,351円	3,436,182円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	1,505,716	1,921,322	294,912
(d) 分配準備積立金	19,665,845	14,482,049	11,915,776
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	23,114,871	19,315,722	15,646,870
(f) 分配金	6,988,943	7,099,043	4,952,374
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	16,125,928	12,216,679	10,694,496
(h) 受益権総口数	1,397,788,602□	1,419,808,667□	1,414,964,198□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第61期	第62期	第63期
1万口当たり分配金	50円	50円	35円
(単価)	(9,079円)	(9,060円)	(9,017円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	合成指數 (参考指數)		株式組入比	株式先物比	公社債組入比率	債券先物比	投資信託受益証券組入比率	投信証券組入比率	純資産額
		税込分配金	期中騰落率							
49期末(2014年1月10日)	円 8,449	円 50	% 6.0	13,404	% 7.0	% 17.8	% 0.2	% 63.0	% -	% 9.9 百万円 1,974
50期末(2014年3月10日)	8,417	50	0.2	13,516	0.8	17.9	0.0	65.3	-	10.1 1,923
51期末(2014年5月12日)	8,406	50	0.5	13,452	△0.5	17.4	0.1	66.9	-	10.3 1,862
52期末(2014年7月10日)	8,561	50	2.4	13,747	2.2	17.6	-	67.2	-	10.1 1,808
53期末(2014年9月10日)	8,819	50	3.6	14,185	3.2	17.8	-	66.5	-	10.2 1,787
54期末(2014年11月10日)	9,182	35	4.5	15,120	6.6	17.7	0.1	64.6	-	10.0 1,743
55期末(2015年1月13日)	9,520	35	4.1	15,695	3.8	17.3	0.2	67.3	-	10.4 1,687
56期末(2015年3月10日)	9,476	35	△0.1	15,735	0.3	17.9	0.0	62.9	-	9.9 1,626
57期末(2015年5月11日)	9,457	35	0.2	15,875	0.9	17.5	0.1	68.0	-	10.2 1,566
58期末(2015年7月10日)	9,161	35	△2.8	15,607	△1.7	17.2	0.1	64.6	15.9	9.9 1,441
59期末(2015年9月10日)	8,904	35	△2.4	15,390	△1.4	17.1	0.5	67.7	△12.0	9.7 1,379
60期末(2015年11月10日)	9,038	25	1.8	15,750	2.3	17.5	-	64.8	△ 9.0	10.0 1,377
61期末(2016年1月12日)	8,548	25	△5.1	14,894	△5.4	16.4	-	67.0	△ 2.3	10.1 1,252
62期末(2016年3月10日)	8,478	25	△0.5	14,804	△0.6	16.6	0.2	67.8	△ 0.2	10.2 1,231
63期末(2016年5月10日)	8,377	25	△0.9	14,668	△0.9	16.8	0.4	67.0	△ 3.2	0.0 10.5 1,182

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指數は、下記の指數と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指數	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	70%
海外リート	S & P先進国REIT指數（除く日本、円換算）	5%
国内リート	東証REIT指數（配当込み）	5%
海外株式	MSCIコクサイ（円換算）	10%
国内株式	TOPIX	10%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

<標準組入比率>

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧洲好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客様の損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様が利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第61期末：9,037円

第63期末：8,377円（既払分配金75円）

騰 落 率： $\triangle 6.5\%$ （分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソプリン・マザーファンド	$\triangle 6.0\%$
ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド	$\triangle 1.9\%$
ダイワJ－R E I Tアクティブ・マザーファンド	16.2%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	$\triangle 10.4\%$
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	$\triangle 13.3\%$
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	$\triangle 11.1\%$
ダイワ好配当日本株マザーファンド	$\triangle 12.1\%$

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、リートおよび株式に投資を行なった結果、主に内外の株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額	合 成 指 数		株式組入比	株式先物率	公 社 債 組入比率	債券先物率	投資信託受益証券組入比率	投 資 信託証券組入比率
			騰 落 率 (参考指數)	騰 落 率						
第61期	(期首)2015年11月10日	円 9,038	% —	% —	% 17.5	% —	% 64.8	% △9.0	% —	% 10.0
	11月末	9,110	0.8	15,824	0.5	17.4	—	67.3	3.4	—
	12月末	8,972	△0.7	15,568	△1.2	17.4	—	65.9	△8.8	—
	(期末)2016年1月12日	8,573	△5.1	14,894	△5.4	16.4	—	67.0	△2.3	—
第62期	(期首)2016年1月12日	8,548	—	14,894	—	16.4	—	67.0	△2.3	—
	1月末	8,833	3.3	15,280	2.6	16.4	0.4	67.8	△1.8	—
	2月末	8,419	△1.5	14,743	△1.0	16.3	0.2	67.4	7.0	—
	(期末)2016年3月10日	8,503	△0.5	14,804	△0.6	16.6	0.2	67.8	△0.2	—
第63期	(期首)2016年3月10日	8,478	—	14,804	—	16.6	0.2	67.8	△0.2	—
	3月末	8,678	2.4	15,107	2.0	16.9	0.2	66.1	2.0	—
	4月末	8,475	△0.0	14,887	0.6	16.7	0.3	66.6	△3.2	0.0
	(期末)2016年5月10日	8,402	△0.9	14,668	△0.9	16.8	0.4	67.0	△3.2	0.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通しておおむね金利は低下しました。第61期首より、米国で利上げが実施される一方、ユーロ圏では追加金融緩和が行なわれる中で、米国やドイツでは金利はおおむね横ばいとなりました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まつたことや、1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは、原油価格が底打ちの様相となつたことなどが金利上昇の材料となつた一方で、米国の利上げ観測の後退などが金利低下の材料となり、金利は上下動しながらもおおむねレンジ内での動きにとどまりました。

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。米国では、利上げ懸念が相場の重しとなりました。しかし、2015年12月中旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）で事前の予想通りに利上げが行なわれたものの、今後は緩やかなペースでの利上げ実施が示唆されたことから反発に転じました。2016年に入ると、中国経済の減速懸念を背景にリート市況は軟調に推移する展開となりましたが、2月中旬に発表された経済指標が市場の予想を上回る伸びになつたことなどから、リート市況も急速に値を戻す展開となりました。欧洲では、ECB（欧洲中央銀行）総裁の追加金融緩和に対する前向きな姿勢や、フランスの商業施設大手リートがテナントの売上高の加速を報告したことなどが支援材料となりましたが、英国では同国がEU（欧洲連合）から離脱に動くとの懸念が市場心理を冷やしました。アジア・オセアニアは、オーストラリアの比較的利回りの高い不動産への物色意欲が強まるとの見方や、中国経済への悲観的な見方が後退したことから底堅い展開となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、2015年8～9月にかけての調整局面の後、やや落ち着きを取り戻してレンジ圏で推移する中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利（10年国債利回り）が低下傾向となつたことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、国内リート市況は第63期末にかけておおむね上昇基調となりました。

○海外株式市況

北米株式市況は上下に振れる展開となったものの、下落して第63期末を迎えました。第61期首より年末にかけては、中国経済の先行き懸念や原油価格下落に伴うハイイールド債の信用リスクの高まりなどを嫌気して、やや軟調な推移となりました。2016年の年明け後は、中国の株式および人民元の大幅

な下落、中東における地政学リスクの高まり、原油価格の下落などの悪材料が重なり大幅な下落となりました。しかし2月後半には、世界的な追加緩和への期待感や原油価格の反発、米国景気に対する懸念の後退などから反発に転じ、その後も米国の経済指標が改善したことやFOMCで利上げが見送られるとともに、利上げペースも緩やかになるとの見通しが広がったことなどから上昇しました。

欧州株式市況は下落しました。第61期首から、ECBによる追加金融緩和観測などを受けて緩やかな上昇が続きました。しかし2015年12月に入ると、ECBの追加緩和策が市場の期待に届かなかったことや原油価格の下落を受けて、欧州株式市況は下落しました。2016年に入ってからも、中国株や人民元の急落、原油価格の下落が続いたこと、欧州大手銀行の信用不安などを受けて、下落幅を広げました。2月中旬以降は、ドラギECB総裁の追加緩和策に関する言及や、主要産油国の生産量維持の合意への期待などを背景に上昇に転じました。その後も、FOMCが今後の緩やかな利上げペースを示唆したことなどを受け上昇が続き、下げ幅を縮小して第63期末を迎えるとしました。

アジア・オセアニア株式市況は下落しました。第61期首から2016年2月中旬にかけては、中国の経済統計の悪化や原油価格の下落等を受けた株式市場からの資金流出懸念などを背景に下落しました。2月下旬から第63期末にかけては、原油価格の持ち直しやECBによる追加金融緩和策の発表、米国の利上げペース鈍化見通しなどから上昇しました。

○国内株式市況

国内株式市況は、第61期首から横ばい圏での推移となりましたが、2015年12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年1月下旬から2月上旬には、ECBによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬から3月上旬にかけて、米国の3月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国の経済指標の発表などから株価は緩やかに回復しましたが、3月末から4月上旬にかけては円高の進行から下落しました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や欧州の金融株の上昇、日銀の追加金融緩和観測が高まることなどから株価は反発しましたが、月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から株価は下落しました。

○為替相場

為替相場は、当作成期間を通しておむね下落（円高）しました。第61期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げやECBの追加金融緩和が行なわれる中で、米ドルやユーロは対円でおむね横ばいで推移しました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整してリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日銀の主要な金融政策

において追加緩和が見送られことなどから、再び円高が進行しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- | | |
|---------------------------|---------------|
| ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド | ……純資産総額の約70% |
| ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド | ……純資産総額の約5% |
| ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド | ……純資産総額の約5% |
| ・ダイワ北米好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |
| ・ダイワ欧洲好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |
| ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド | ……純資産総額の約3.3% |
| ・ダイワ好配当日本株マザーファンド | ……純資産総額の約10% |

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）、「ダイワ欧洲好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10

（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧洲通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧洲通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクター、堅調な個人消費が見込めることがから商業施設セクターに注目しています。英国ではロンドンのオフィスを保有しているリートに加えて、景気回復

の広まりを受けて住宅地のショッピングセンターを保有するリートに注目しています。ユーロ圏では、景気の改善により不動産市場の活性化が見込めるスペインのリートや競争力の高い大型商業施設を域内に保有するリートに注目しています。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや台湾、韓国、香港を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株に注目しています。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

予想配当利回りが高い銘柄のうち、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人消費関連、マイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄）や株価が割安で出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、リートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行ないました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断された銘柄を中心にマクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら分散投資を行ないました。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当造成期間を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。有価証券の組入比率は、株式を65～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～30%程度としました。銘柄選択にあたって、C & Sでは、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローが予想される銘柄を選択しました。その結果、業種別では、IT（情報技術）セクターや金融セクターなどを高位で組み入れました。

○ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターや生活必需品セクター、個別銘柄では、NESTLE（スイス、生活必需品）、NOVARTIS（スイス、ヘルスケア）、BRITISH AMERICAN TOBACCO（英国、生活必需品）などを高位に組み入れました。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや韓国、台湾、香港を中心に、高い利益成長が見込まれる銘柄や予想配当利回りが高いと判断される銘柄などを組み入れました。国別では、雇用や住宅市場の底堅い推移から堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、高い技術力などを背景にIT企業やバイオ関連企業の好業績が見込まれた韓国を組入高位としました。個別銘柄では、製品の内製化による採算改善や高い配当利回りが見込まれたオーストラリアの素材銘柄や、半導体等の売上高の増加が見込まれた韓国のIT銘柄を組入高位としました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、PERやPBRなどのバリュエーション指標、株式還元に対する経営姿勢や株式需給などにも留意し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね91～99%程度としました。

業種構成は、食料品、電気・ガス業、不動産業などの組入比率を引き上げる一方、輸送用機器、電気機器、建設業などの組入比率を引き下げました。第63期末では、卸売業、情報・通信業、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

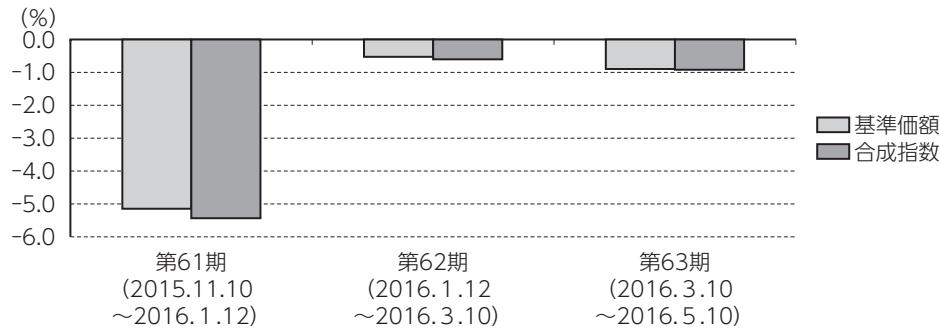
個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感の高まりや円高の進行からマツダ、河西工業、アルプス電気などを売却しました。一方で、業績見通しやバリュエーション指標などからNTTドコモ、三菱UFJフィナンシャルG、花王などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。

当作成期間における参考指数の騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△6.5%となりました。



分配金について

第61期から第63期の1万口当たり分配金（税込み）は、それぞれ25円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第61期		第62期		第63期	
	2015年11月11日 ～2016年1月12日		2016年1月13日 ～2016年3月10日		2016年3月11日 ～2016年5月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	25		25		25
対基準価額比率	(%)	0.29		0.29		0.30
当期の収益	(円)	13		17		24
当期の収益以外	(円)	11		7		0
翌期繰越分配対象額	(円)	47		40		39

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第61期	第62期	第63期
(a) 経費控除後の配当等収益	13.47円	17.03円	24.76円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2.44	3.03	3.21
(d) 分配準備積立金	57.06	45.01	36.91
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	72.98	65.08	64.89
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	47.98	40.08	39.89

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド純資産総額の約70%
- ・ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド純資産総額の約5%
- ・ダイワJ－R E I T アクティブ・マザーファンド純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧洲好配当株マザーファンド純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC & S、「ダイワ欧洲好配当株マザーファンド」はパイオニア社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧洲通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧洲通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや韓国、台湾、香港を中心とした市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場の予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株に注目しています。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから、国内株式市況は上値の重い状況となっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E R や P B R などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	第61期～第63期 (2015.11.11～2016.5.10)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	60円 (27) (30) (2)	0.686% (0.310) (0.350) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,673円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物) (ハイブリッド 優先証券) (投資信託受益証券) (投資信託証券)	3 (2) (1) (0) (0) (1)	0.040 (0.023) (0.011) (0.000) (0.000) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (ハイブリッド 優先証券) (投資信託受益証券) (投資信託証券)	1 (1) (0) (0) (0)	0.008 (0.007) (0.000) (0.000) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 (2) (0) (0)	0.026 (0.022) (0.004) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	66	0.761	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入しております。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決算期	第61期～第63期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 605	千円 1,000	千口 48,465	千円 81,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	967	2,000	3,425	7,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	2,251	5,000	4,089	10,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	—	—	1,954	4,000
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	—	—	1,297	2,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	—	—	1,630	3,000
ダイワREITアクティブ・マザーファンド	—	—	7,737	18,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

項目	第61期～第63期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	43,736,324千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,182,403千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.14
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	893,873千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,442,498千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.61
	ダイワ欧洲好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	124,161千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,292,649千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.09
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,212,973千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	974,999千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決算期	第61期～第63期				
	区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
株式	百万円 17,179	百万円 1,636	% 9.5	百万円 26,556	百万円 5,273
株式先物取引	3,452	—	—	1,893	—
投資信託証券	175	—	—	1,015	188
コール・ローン	185,395	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.3%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧洲好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決算期	第61期～第63期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C	
投資信託証券	百万円 13,815	百万円 4,200	% 30.4	百万円 15,465	百万円 6,377	% 41.2
コール・ローン	97,688	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

(9) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

種類	第61期～第63期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第63期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 281	百万円 1,954

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

種類	第61期～第63期	
	買付額	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
株式	百万円 32	
投資信託証券	百万円 772	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

項目	第61期～第63期
売買委託手数料総額(A)	517千円
うち利害関係人への支払額(B)	28千円
(B)/(A)	5.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	類	第60期末	第63期末	
		口数	口数	評価額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド		千口 562,478	千口 514,618	千円 823,544
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド		32,443	29,985	59,842
ダイワ好配当日本株マザーファンド		55,054	53,217	117,897
ダイワ北米好配当株マザーファンド		21,406	19,452	37,631
ダイワ欧州好配当株マザーファンド		29,009	27,712	37,865
ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンド		23,354	21,724	37,195
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		31,284	23,547	59,160

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項目	第63期末	
	評価額	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千円 823,544	% 69.2
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	59,842	5.0
ダイワ好配当日本株マザーファンド	117,897	9.9
ダイワ北米好配当株マザーファンド	37,631	3.2
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	37,865	3.2
ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンド	37,195	3.1
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	59,160	5.0
コール・ローン等、その他	16,783	1.4
投資信託財産総額	1,189,922	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.46円、1カナダ・ドル=83.59円、1オーストラリア・ドル=79.20円、1香港ドル=13.97円、1シンガポール・ドル=79.08円、1台湾ドル=3.35円、1イギリス・ポンド=156.26円、1イスラエル・フラン=111.70円、1デンマーク・クローネ=16.60円、1ノルウェー・クローネ=13.19円、1スウェーデン・クローネ=13.28円、1チェコ・クロナ=4.57円、100韓国ウォン=9.25円、1ポーランド・ズロチ=27.86円、1ユーロ=123.49円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産(39,683,474千円)の投資信託財産総額(40,154,314千円)に対する比率は、98.8%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産(138,818,610千円)の投資信託財産総額(140,362,923千円)に対する比率は、98.9%です。

ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産(1,916,384千円)の投資信託財産総額(1,935,233千円)に対する比率は、99.0%です。

ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産(1,288,306千円)の投資信託財産総額(1,338,866千円)に対する比率は、96.2%です。

ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産(958,485千円)の投資信託財産総額(1,002,314千円)に対する比率は、95.6%です。

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月12日)、(2016年3月10日)、(2016年5月10日)現在

項目	第61期末	第62期末	第63期末
(A) 資産	1,259,038,888円	1,238,415,281円	1,189,922,856円
コール・ローン等	18,392,093	16,607,464	16,783,274
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	881,691,918	865,325,373	823,544,729
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	60,157,558	59,134,787	59,842,669
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	119,252,700	114,820,273	117,897,500
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	40,356,782	40,045,810	37,631,951
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	38,539,293	37,768,896	37,865,888
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	39,528,446	39,570,590	37,195,983
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	61,120,098	62,142,088	59,160,862
未収入金	—	3,000,000	—
(B) 負債	6,874,646	7,096,667	7,157,533
未払収益分配金	3,662,333	3,630,991	3,529,714
未払解約金	—	719,605	787,276
未払信託報酬	3,193,562	2,711,399	2,789,463
その他未払費用	18,751	34,672	51,080
(C) 純資産総額(A-B)	1,252,164,242	1,231,318,614	1,182,765,323
元本	1,464,933,351	1,452,396,741	1,411,885,690
次期繰越損益金	△ 212,769,109	△ 221,078,127	△ 229,120,367
(D) 受益権総口数	1,464,933,351口	1,452,396,741口	1,411,885,690口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,548円	8,478円	8,377円

*第60期末における元本額は1,524,161,118円、当座成期間（第61期～第63期）中における追加設定元本額は24,051,624円、同解約元本額は136,327,052円です。

*第63期末の計算口数当たりの純資産額は8,377円です。

*第63期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は229,120,367円です。

■損益の状況

第61期	自2015年11月11日	至2016年1月12日
第62期	自2016年1月13日	至2016年3月10日
第63期	自2016年3月11日	至2016年5月10日

項目	第61期	第62期	第63期
(A) 配当等収益	1,549円	777円	△ 442円
受取利息	1,549	777	—
支払利息	—	—	△ 442
(B) 有価証券売買損益	△ 64,967,444	△ 3,706,466	△ 7,892,762
売買益	613,926	9,415,070	7,310,825
売買損	△ 65,581,370	△ 13,121,536	△ 15,203,587
(C) 信託報酬等	△ 3,212,313	△ 2,727,320	△ 2,805,871
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 68,178,208	△ 6,433,009	△ 10,699,075
(E) 前期繰越損益金	△ 99,129,865	△ 167,571,637	△ 172,032,951
(F) 追加信託差損益金	△ 41,798,703	△ 43,442,490	△ 42,858,627
(配当等相当額)	(358,628)	(440,416)	(454,087)
(売買損益相当額)	(△ 42,157,331)	(△ 43,882,906)	(△ 43,312,714)
(G) 合計(D+E+F)	△ 209,106,776	△ 217,447,136	△ 225,590,653
(H) 収益分配金	△ 3,662,333	△ 3,630,991	△ 3,529,714
次期繰越損益金(G+H)	△ 212,769,109	△ 221,078,127	△ 229,120,367
追加信託差損益金	△ 41,798,703	△ 43,442,490	△ 42,858,627
(配当等相当額)	(358,628)	(440,416)	(454,087)
(売買損益相当額)	(△ 42,157,331)	(△ 43,882,906)	(△ 43,312,714)
分配準備積立金	6,671,007	5,381,873	5,178,248
繰越損益金	△ 177,641,413	△ 183,017,510	△ 191,439,988

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は34ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：341,239円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第61期	第62期	第63期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,974,418円	2,474,471円	3,495,832円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	358,628	440,416	454,087
(d) 分配準備積立金	8,358,922	6,538,393	5,212,130
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,691,968	9,453,280	9,162,049
(f) 分配金	3,662,333	3,630,991	3,529,714
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,029,635	5,822,289	5,632,335
(h) 受益権総口数	1,464,933,351□	1,452,396,741□	1,411,885,690□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第61期	第62期	第63期
1万口当たり分配金	25円	25円	25円
（単価）	(8,548円)	(8,478円)	(8,377円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

★成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	合成指數 (参考指數)		株式組入比	株式先物比	公社債組入比率	債券先物比	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税込分配金	期中騰落率							
49期末(2014年1月10日)	円 8,991	円 40	% 7.9	11,778	% 8.3	% 63.8	% 0.7	% 19.7	% 一	% 10.9
50期末(2014年3月10日)	8,880	40	△0.8	11,662	△1.0	62.8	0.2	20.9	—	11.4
51期末(2014年5月12日)	8,748	40	△1.0	11,433	△2.0	61.9	0.5	21.6	—	11.6
52期末(2014年7月10日)	9,144	40	5.0	11,964	4.6	62.5	—	21.7	—	11.7
53期末(2014年9月10日)	9,639	40	5.9	12,412	3.7	62.6	—	21.3	—	11.6
54期末(2014年11月10日)	9,955	40	3.7	13,116	5.7	62.7	0.3	20.8	—	11.3
55期末(2015年1月13日)	10,156	140	3.4	13,488	2.8	60.7	0.6	21.5	—	11.5
56期末(2015年3月10日)	10,184	240	2.6	14,210	5.4	62.6	0.1	20.2	—	11.2
57期末(2015年5月11日)	10,191	240	2.4	14,541	2.3	61.5	0.2	21.7	—	11.8
58期末(2015年7月10日)	9,936	40	△2.1	14,220	△2.2	61.1	0.2	20.8	4.5	11.1
59期末(2015年9月10日)	9,375	40	△5.2	13,506	△5.0	60.2	1.9	22.5	△3.5	11.1
60期末(2015年11月10日)	9,724	40	4.1	14,313	6.0	60.8	—	20.9	△2.5	11.4
61期末(2016年1月12日)	8,913	40	△7.9	12,945	△9.6	59.3	—	22.3	△0.7	12.0
62期末(2016年3月10日)	8,752	40	△1.4	12,815	△1.0	60.7	0.7	21.8	△0.1	11.9
63期末(2016年5月10日)	8,689	40	△0.3	12,711	△0.8	59.5	1.2	21.7	△0.9	0.1
										12.2
										5,551

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指 数	配 分 比 率
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	20%
海外リート	S & P 先進国REIT指数（除く日本、円換算）	5%
国内リート	東証REIT指数（配当込み）	5%
海外株式	MSCIコクサイ（円換算）	35%
国内株式	TOPIX	35%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

<標準組入比率>

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ欧洲好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客様の損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様が利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第61期首：9,724円

第63期末：8,689円（既払分配金120円）

騰 落 率： $\triangle 9.4\%$ （分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当座成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソプリン・マザーファンド	$\triangle 6.0\%$
ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド	$\triangle 1.9\%$
ダイワJ－R E I Tアクティブ・マザーファンド	16.2%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	$\triangle 10.4\%$
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	$\triangle 13.3\%$
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	$\triangle 11.1\%$
ダイワ好配当日本株マザーファンド	$\triangle 12.1\%$

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、リートおよび株式に投資を行なった結果、主に内外の株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額	合 成 指 数		株式組入比	株式先物率	公 社 債 組入比率	債券先物率	投資信託 受益証券 組入比率	投 資 信託証券 組入比率
			騰落率 (参考指數)	騰落率						
第61期	(期首)2015年11月10日	円 9,724	% —	14,313	% —	% 60.8	% —	% 20.9	% △2.5	% — 11.4
	11月末	9,794	0.7	14,343	0.2	61.7	—	21.7	1.0	— 11.7
	12月末	9,637	△0.9	14,063	△1.7	60.5	—	21.2	△2.5	— 12.0
	(期末)2016年1月12日	8,953	△7.9	12,945	△9.6	59.3	—	22.3	△0.7	— 12.0
第62期	(期首)2016年1月12日	8,913	—	12,945	—	59.3	—	22.3	△0.7	— 12.0
	1月末	9,157	2.7	13,229	2.2	59.6	1.3	22.3	△0.5	— 12.2
	2月末	8,583	△3.7	12,517	△3.3	60.0	0.7	22.2	2.0	— 12.5
	(期末)2016年3月10日	8,792	△1.4	12,815	△1.0	60.7	0.7	21.8	△0.1	— 11.9
第63期	(期首)2016年3月10日	8,752	—	12,815	—	60.7	0.7	21.8	△0.1	— 11.9
	3月末	8,978	2.6	13,031	1.7	60.8	0.9	21.3	0.6	— 11.9
	4月末	8,829	0.9	12,918	0.8	59.5	1.2	21.5	△0.9	0.1 11.9
	(期末)2016年5月10日	8,729	△0.3	12,711	△0.8	59.5	1.2	21.7	△0.9	0.1 12.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通しておおむね金利は低下しました。第61期首より、米国で利上げが実施される一方、ユーロ圏では追加金融緩和が行なわれる中で、米国やドイツでは金利はおおむね横ばいとなりました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まつたことや、1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは、原油価格が底打ちの様相となつたことなどが金利上昇の材料となつた一方で、米国の利上げ観測の後退などが金利低下の材料となり、金利は上下動しながらもおおむねレンジ内での動きにとどまりました。

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。米国では、利上げ懸念が相場の重しとなりました。しかし、2015年12月中旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）で事前の予想通りに利上げが行なわれたものの、今後は緩やかなペースでの利上げ実施が示唆されたことから反発に転じました。2016年に入ると、中国経済の減速懸念を背景にリート市況は軟調に推移する展開となりましたが、2月中旬に発表された経済指標が市場の予想を上回る伸びになつたことなどから、リート市況も急速に値を戻す展開となりました。欧洲では、ECB（欧洲中央銀行）総裁の追加金融緩和に対する前向きな姿勢や、フランスの商業施設大手リートがテナントの売上高の加速を報告したことなどが支援材料となりましたが、英国では同国がEU（欧洲連合）から離脱に動くとの懸念が市場心理を冷やしました。アジア・オセアニアは、オーストラリアの比較的利回りの高い不動産への物色意欲が強まるとの見方や、中国経済への悲観的な見方が後退したことから底堅い展開となりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、2015年8～9月にかけての調整局面の後、やや落ち着きを取り戻してレンジ圏で推移する中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利（10年国債利回り）が低下傾向となつたことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、国内リート市況は第63期末にかけておおむね上昇基調となりました。

○海外株式市況

北米株式市況は上下に振れる展開となったものの、下落して第63期末を迎えました。第61期首より年末にかけては、中国経済の先行き懸念や原油価格下落に伴うハイイールド債の信用リスクの高まりなどを嫌気して、やや軟調な推移となりました。2016年の年明け後は、中国の株式および人民元の大幅

な下落、中東における地政学リスクの高まり、原油価格の下落などの悪材料が重なり大幅な下落となりました。しかし2月後半には、世界的な追加緩和への期待感や原油価格の反発、米国景気に対する懸念の後退などから反発に転じ、その後も米国の経済指標が改善したことやFOMCで利上げが見送られるとともに、利上げペースも緩やかになるとの見通しが広がったことなどから上昇しました。

欧州株式市況は下落しました。第61期首から、ECBによる追加金融緩和観測などを受けて緩やかな上昇が続きました。しかし2015年12月に入ると、ECBの追加緩和策が市場の期待に届かなかったことや原油価格の下落を受けて、欧州株式市況は下落しました。2016年に入ってからも、中国株や人民元の急落、原油価格の下落が続いたこと、欧州大手銀行の信用不安などを受けて、下落幅を広げました。2月中旬以降は、ドラギECB総裁の追加緩和策に関する言及や、主要産油国の生産量維持の合意への期待などを背景に上昇に転じました。その後も、FOMCが今後の緩やかな利上げペースを示唆したことなどを受け上昇が続き、下げ幅を縮小して第63期末を迎えるました。

アジア・オセアニア株式市況は下落しました。第61期首から2016年2月中旬にかけては、中国の経済統計の悪化や原油価格の下落等を受けた株式市場からの資金流出懸念などを背景に下落しました。2月下旬から第63期末にかけては、原油価格の持ち直しやECBによる追加金融緩和策の発表、米国の利上げペース鈍化見通しなどから上昇しました。

○国内株式市況

国内株式市況は、第61期首から横ばい圏での推移となりましたが、2015年12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年1月下旬から2月上旬には、ECBによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬から3月上旬にかけて、米国の3月利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国の経済指標の発表などから株価は緩やかに回復しましたが、3月末から4月上旬にかけては円高の進行から下落しました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や欧州の金融株の上昇、日銀の追加金融緩和観測が高まることなどから株価は反発しましたが、月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から株価は下落しました。

○為替相場

為替相場は、当生成期間を通しておむね下落（円高）しました。第61期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げやECBの追加金融緩和が行なわれる中で、米ドルやユーロは対円でおむね横ばいで推移しました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整してリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日銀の主要な金融政策

において追加緩和が見送られることなどから、再び円高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド 純資産総額の約20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド 純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド 純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド 純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ欧洲好配当株マザーファンド 純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド 純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド 純資産総額の約35%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）、「ダイワ欧洲好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10

（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧洲通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧洲通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクター、堅調な個人消費が見込めることがから商業施設セクターに注目しています。英国ではロンドンのオフィスを保有しているリートに加えて、景気回復

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

の広まりを受けて住宅地のショッピングセンターを保有するリートに注目しています。ユーロ圏では、景気の改善により不動産市場の活性化が見込めるスペインのリートや競争力の高い大型商業施設を域内に保有するリートに注目しています。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや台湾、韓国、香港を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株に注目しています。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

予想配当利回りが高い銘柄のうち、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人消費関連、マイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄）や株価が割安で出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、リートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行ないました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断された銘柄を中心にマクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら分散投資を行ないました。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当造成期間を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

有価証券の組入比率は、株式を65～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～30%程度としました。銘柄選択にあたって、C & Sでは、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローが予想される銘柄を選択しました。その結果、業種別では、IT（情報技術）セクターや金融セクターなどを高位で組み入れました。

○ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターや生活必需品セクター、個別銘柄では、NESTLE（スイス、生活必需品）、NOVARTIS（スイス、ヘルスケア）、BRITISH AMERICAN TOBACCO（英国、生活必需品）などを高位に組み入れました。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや韓国、台湾、香港を中心に、高い利益成長が見込まれる銘柄や予想配当利回りが高いと判断される銘柄などを組み入れました。国別では、雇用や住宅市場の底堅い推移から堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、高い技術力などを背景にIT企業やバイオ関連企業の好業績が見込まれた韓国を組入高位としました。個別銘柄では、製品の内製化による採算改善や高い配当利回りが見込まれたオーストラリアの素材銘柄や、半導体等の売上高の増加が見込まれた韓国のIT銘柄を組入高位としました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、PERやPBRなどのバリュエーション指標、株式還元に対する経営姿勢や株式需給などにも留意し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね91～99%程度としました。

業種構成は、食料品、電気・ガス業、不動産業などの組入比率を引き上げる一方、輸送用機器、電気機器、建設業などの組入比率を引き下げました。第63期末では、卸売業、情報・通信業、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

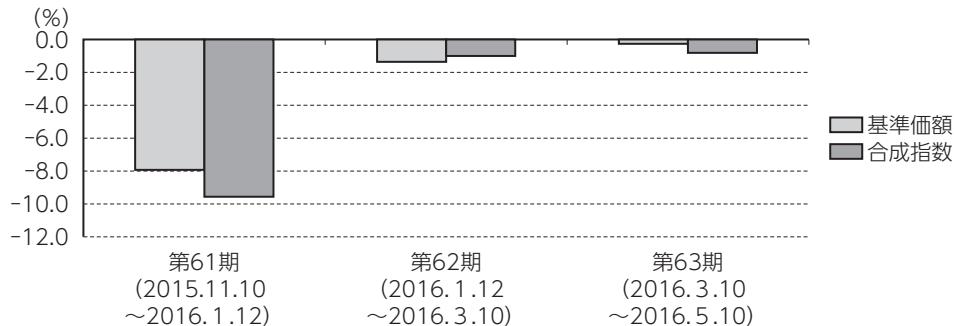
個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感の高まりや円高の進行からマツダ、河西工業、アルプス電気などを売却しました。一方で、業績見通しやバリュエーション指標などからNTTドコモ、三菱UFJフィナンシャルG、花王などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。

当作成期間における参考指数の騰落率は△11.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△9.4%となりました。



分配金について

第61期から第63期の1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第61期		第62期		第63期	
	2015年11月11日 ～2016年1月12日		2016年1月13日 ～2016年3月10日		2016年3月11日 ～2016年5月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	40		40		40
対基準価額比率	(%)	0.45		0.45		0.46
当期の収益	(円)	8		10		40
当期の収益以外	(円)	31		29		—
翌期繰越分配対象額	(円)	518		488		491

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第61期	第62期	第63期
(a) 経費控除後の配当等収益	8.62円	10.56円	42.26円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	7.87	8.59	9.18
(d) 分配準備積立金	541.80	509.72	479.72
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	558.30	528.87	531.18
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	518.30	488.87	491.18

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド純資産総額の約20%
- ・ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド純資産総額の約5%
- ・ダイワJ－R E I T アクティブ・マザーファンド純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ欧洲好配当株マザーファンド純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド純資産総額の約35%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

なお、「ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC & S、「ダイワ欧洲好配当株マザーファンド」はパイオニア社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧洲通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧洲通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

○ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

○ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

○ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや韓国、台湾、香港を中心とした市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場の予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株に注目しています。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから、国内株式市況は上値の重い状況となっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	第61期～第63期		項目の概要	
	(2015.11.11～2016.5.10)			
	金額	比率		
信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託銀行）	66円 (29) (34) (2)	0.727% (0.323) (0.377) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,058円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
売買委託手数料 （株式） （先物） （ハイブリッド優先証券） （投資信託受益証券） （投資信託証券）	9 (8) (0) (0) (0) (1)	0.096 (0.083) (0.004) (0.001) (0.000) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
有価証券取引税 （株式） （ハイブリッド優先出資証券） （投資信託受益証券） （投資信託証券）	2 (2) (0) (0) (0)	0.025 (0.024) (0.000) (0.000) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
その他費用 （保管費用） （監査費用）	3 (3) (0)	0.036 (0.032) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
合計	80	0.884		

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入しております。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決算期	第61期～第63期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 620	千円 1,000	千口 64,462	千円 107,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	—	—	13,515	27,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	5,956	13,000	43,936	109,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	—	—	27,668	57,000
ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	711	1,000	14,185	21,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	2,220	4,000	15,076	27,000
ダイワREITアクティブ・マザーファンド	—	—	37,735	88,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

項目	第61期～第63期
(a) 期中の株式売買金額	43,736,324千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,182,403千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.14
(d) 期中の平均保有割合	4.8%
(e) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。	※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。
(f) ダイワ好配当日本株マザーファンド	143,736,324千円
(g) ダイワ北米好配当株マザーファンド	89,387,3千円
(h) ダイワ欧洲好配当株マザーファンド	124,161千円
(i) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	1,442,498千円
(j) ダイワREITアクティブ・マザーファンド	0.61
(k) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	124,161千円
(l) ダイワREITアクティブ・マザーファンド	1,292,649千円
(m) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	0.09
(n) ダイワREITアクティブ・マザーファンド	2,212,973千円
(o) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	974,999千円
(p) ダイワREITアクティブ・マザーファンド	2.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

区分	第61期～第63期				
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
株式	百万円 17,179	百万円 1,636	% 9.5	百万円 26,556	百万円 5,273
株式先物取引	3,452	—	—	1,893	—
投資信託証券	175	—	—	1,015	188
コール・ローン	185,395	—	—	—	—

(注) 平均保有割合4.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧洲好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当成期間中の利害関係人との取引状況

当成期間（第61期～第63期）中における利害関係人との取引はありません。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

(8) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決算期	第61期～第63期				
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 13,815	百万円 4,200	% 30.4	百万円 15,465	百万円 6,377
コール・ローン	97,688	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.4%

(9) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

種類	第61期～第63期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	買付額	売付額
投資信託証券	百万円 -	百万円 281	百万円 1,954

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

種類	第61期～第63期	
	買付額	
ダイワ好配当日本株マザーファンド	百万円 32	
株式	百万円 32	
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	百万円 772	
投資信託証券	百万円 772	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

項目	第61期～第63期
売買委託手数料総額(A)	5,706千円
うち利害関係人への支払額(B)	333千円
(B)/(A)	5.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第60期末 口数	第63期末	
		口数	評価額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	756,582	千円 692,740	1,108,592
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	155,183	141,667	282,725
ダイワ好配当日本株マザーファンド	912,844	874,864	1,938,174
ダイワ北米好配当株マザーファンド	358,479	330,811	639,988
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	478,694	465,220	635,677
ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンド	375,493	362,637	620,907
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	149,446	111,711	280,663

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項目	第63期末	
	評価額	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千円 1,108,592	% 19.8
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	282,725	5.0
ダイワ好配当日本株マザーファンド	1,938,174	34.6
ダイワ北米好配当株マザーファンド	639,988	11.4
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	635,677	11.4
ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンド	620,907	11.1
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	280,663	5.0
コール・ローン等、その他	92,575	1.7
投資信託財産総額	5,599,305	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので、なお、5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.46円、1カナダ・ドル=83.59円、1オーストラリア・ドル=79.20円、1香港ドル=13.97円、1シンガポール・ドル=79.08円、1台湾ドル=3.35円、1イギリス・ポンド=156.26円、1イスラエル・フラン=111.70円、1デンマーク・クローネ=16.60円、1ノルウェー・クローネ=13.19円、1スウェーデン・クローネ=13.28円、1チェコ・クローネ=4.57円、100韓国ウォン=9.25円、1ポーランド・ズロチ=27.86円、1ユーロ=123.49円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産(39,683,474千円)の投資信託財産総額(40,154,314千円)に対する比率は、98.8%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産(138,818,610千円)の投資信託財産総額(140,362,923千円)に対する比率は、98.9%です。

ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産(1,916,384千円)の投資信託財産総額(1,935,233千円)に対する比率は、99.0%です。

ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産(1,288,306千円)の投資信託財産総額(1,338,866千円)に対する比率は、96.2%です。

ダイワ・アジア・オセニア好配当株マザーファンドにおいて、第63期末における外貨建純資産(958,485千円)の投資信託財産総額(1,002,314千円)に対する比率は、95.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年1月12日)、(2016年3月10日)、(2016年5月10日)現在

項目	第61期末	第62期末	第63期末
(A) 資産	5,871,022,882円	5,692,473,205円	5,599,305,415円
コール・ローン等	94,159,515	85,077,572	84,575,197
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	1,201,009,594	1,137,111,397	1,108,592,607
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	289,894,442	281,012,956	282,725,927
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	2,009,045,326	1,919,353,782	1,938,174,616
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	675,797,947	660,398,397	639,988,072
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	656,804,700	644,645,047	635,677,504
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	651,520,270	667,747,759	620,907,872
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	292,791,088	297,126,295	280,663,620
未収入金	—	—	8,000,000
(B) 負債	43,231,875	39,596,418	48,261,288
未払収益分配金	26,155,491	25,834,803	25,554,913
未払解約金	1,023,031	492,352	8,676,966
未払信託報酬	15,964,691	13,107,809	13,791,247
その他未払費用	88,662	161,454	238,162
(C) 純資産総額(A-B)	5,827,791,007	5,652,876,787	5,551,044,127
元本	6,538,872,800	6,458,700,868	6,388,728,449
次期繰越損益金	△ 711,081,793	△ 805,824,081	△ 837,684,322
(D) 受益権総口数	6,538,872,800口	6,458,700,868口	6,388,728,449口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,913円	8,752円	8,689円

*第60期末における元本額は6,718,121,269円、当座成期間（第61期～第63期）中における追加設定元本額は25,129,059円、同解約元本額は354,521,879円です。

*第63期末の計算口数当たりの純資産額は8,689円です。

*第63期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は837,684,322円です。

■損益の状況

第61期	自2015年11月11日	至2016年1月12日
第62期	自2016年1月13日	至2016年3月10日
第63期	自2016年3月11日	至2016年5月10日

項目	第61期	第62期	第63期
(A) 配当等収益	7,197円	3,239円	△ 2,015円
受取利息	7,197	3,239	5
支払利息	—	—	2,020
(B) 有価証券売買損益	△488,449,434	△ 64,368,927	△ 1,213,927
売買益	2,541,099	57,995,327	47,950,166
売買損	△490,990,533	△122,364,254	△49,164,093
(C) 信託報酬等	△ 16,053,353	△ 13,180,601	△ 13,867,955
(D) 当期損益金(A+B+C)	△504,495,590	△ 77,546,289	△ 15,083,897
(E) 前期繰越損益金	73,440,529	△450,975,476	△547,714,661
(F) 追加信託差損益金	△253,871,241	△251,467,513	△249,330,851
(配当等相当額)	(- 5,148,257)	(- 5,550,375)	(- 5,866,997)
(売買損益相当額)	(△259,019,498)	(△257,017,888)	(△255,197,848)
(G) 合計(D+E+F)	△684,926,302	△79,989,278	△812,129,409
(H) 収益分配金	△ 26,155,491	△ 25,834,803	△ 25,554,913
次期繰越損益金(G+H)	△711,081,793	△805,824,081	△837,684,322
追加信託差損益金	△253,871,241	△251,467,513	△249,330,851
(配当等相当額)	(- 5,148,257)	(- 5,550,375)	(- 5,866,997)
(売買損益相当額)	(△259,019,498)	(△257,017,888)	(△255,197,848)
分配準備積立金	333,765,266	310,201,263	307,934,619
繰越損益金	△790,975,818	△864,557,831	△896,288,090

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は51ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：4,052,965円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第61期	第62期	第63期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,640,252円	6,822,425円	27,004,887円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	5,148,257	5,550,375	5,866,997
(d) 分配準備積立金	354,280,505	329,213,641	306,484,645
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	365,069,014	341,586,441	339,356,529
(f) 分配金	26,155,491	25,834,803	25,554,913
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	338,913,523	315,751,638	313,801,616
(h) 受益権総口数	6,538,872,800□	6,458,700,868□	6,388,728,449□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第61期	第62期	第63期
1万口当たり分配金	40円	40円	40円
(単価)	(8,913円)	(8,752円)	(8,689円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2016年4月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第63期の決算日（2016年5月10日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を52～55ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄

公社債

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22	千円 4,202,790	Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22	千円 5,193,390
IRISH TREASURY (アイルランド) 5% 2020/10/18	3,667,821	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7	4,624,277
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2022/7/4	3,497,295	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2022/10/25	3,591,694
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7	3,448,874	IRISH TREASURY (アイルランド) 5% 2020/10/18	3,586,106
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25	3,418,194	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2022/7/4	3,515,122
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15	3,322,414	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7	3,479,621
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7	3,249,489	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25	3,429,344
IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13	2,793,878	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15	3,361,531
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.25% 2025/6/1	2,415,763	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	2,957,544
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 0.5% 2025/5/25	2,349,061	United Kingdom Gilt (イギリス) 2.75% 2024/9/7	2,613,544

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年5月10日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（24,905,225千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区分	2016年5月10日現在							
	額面金額	評価額		組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年末満
アメリカ	千アメリカ・ドル 88,000	千アメリカ・ドル 89,505	千円 9,707,810	% 24.4	% —	% 19.7	% 2.4	% 2.2
カナダ	千カナダ・ドル 56,000	千カナダ・ドル 59,765	4,995,792	12.5	—	11.5	—	1.1
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 51,000	千オーストラリア・ドル 57,789	4,576,952	11.5	—	11.5	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 13,500	千イギリス・ポンド 18,055	2,821,375	7.1	—	7.1	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 41,000	千デンマーク・クローネ 46,225	767,349	1.9	—	1.9	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 32,795	432,572	1.1	—	1.1	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 57,000	千スウェーデン・クローネ 65,145	865,135	2.2	—	1.3	0.9	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 105,000	千ポーランド・ズロチ 121,629	3,388,597	8.5	—	4.5	4.0	—

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区分	額面金額	2016年5月10日現在		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別	組入比率		
		評価額	外貨建金額				5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ(アイルランド)	千ユーロ 23,800	千ユーロ 30,108	3,718,148	% 9.3	% —	% 9.3	% —	% —	% —
ユーロ(ベルギー)	千ユーロ 34,000	千ユーロ 35,223	4,349,769	10.9	—	10.9	—	—	—
ユーロ(フランス)	千ユーロ 6,500	千ユーロ 9,068	1,119,927	2.8	—	2.8	—	—	—
ユーロ(スロヴェニア)	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,523	1,176,089	3.0	—	—	3.0	—	—
ユーロ(小計)	72,300	83,925	10,363,935	26.0	—	23.1	3.0	—	—
合計	—	—	37,919,523	95.1	—	81.6	10.2	3.3	

(注1) 邦貨換算金額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

2016年5月10日現在							
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	% 0.7500	千アメリカ・ドル 5,000	千アメリカ・ドル 5,005	542,912	2017/10/31
	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	12,500	12,626	1,369,493	2025/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	20,000	20,459	2,219,004	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	11,000	11,485	1,245,721	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	16,000	15,809	1,714,743	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	12,500	12,190	1,322,168	2046/02/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.6250	3,000	3,088	334,978	2017/01/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	8,000	8,840	958,786	2020/01/15
通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄			88,000	89,505	9,707,810
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	千カナダ・ドル 10,000	千カナダ・ドル 11,108	928,551	2022/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,500	2,012	168,203	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	15,000	16,321	1,364,314	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	8,000	8,134	679,921	2026/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,811	402,181	2025/03/15
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	1.2500	5,000	5,024	420,018	2021/06/15
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	7,270	607,768	2025/12/15
	Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,082	424,833	2018/03/19
通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄			56,000	59,765	4,995,792
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 25,000	千オーストラリア・ドル 29,727	2,354,437	2021/05/15

2016年5月10日現在							
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	
				%	千オーストラリア・ドル	外貨建金額	邦貨換算金額
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	26,000	千オーストラリア・ドル	千円
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			51,000	28,062	2,222,515
イギリス	United Kingdom Gilt United Kingdom Gilt		国債証券 国債証券	5.0000 4.2500	10,500 3,000	千イギリス・ポンド 千イギリス・ポンド	2,145,910 675,465
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			13,500	18,055	2,821,375
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND		国債証券	1.7500	41,000	千デンマーク・クローネ 千デンマーク・クローネ	767,349
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄			41,000	46,225	767,349
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND		国債証券 国債証券	3.7500 2.0000	25,000 4,000	千ノルウェー・クローネ 千ノルウェー・クローネ	376,495 56,077
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			29,000	32,795	432,572
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND		国債証券 国債証券	5.0000 1.5000	22,000 35,000	千スウェーデン・クローネ 千スウェーデン・クローネ	361,185 503,950
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			57,000	65,145	865,135
ポーランド	Poland Government Bond Poland Government Bond		国債証券 国債証券	5.2500 5.7500	50,000 55,000	千ポーランド・ズロチ 千ポーランド・ズロチ	1,585,234 1,803,363
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			105,000	121,629	3,388,597
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY IRISH TREASURY		国債証券 国債証券	5.4000 1.0000	15,800 8,000	千ユーロ 千ユーロ	2,718,857 999,290
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			23,800	30,108	3,718,148
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond		国債証券	0.8000	34,000	千ユーロ 千ユーロ	35,223
国小計	銘柄数 金額	1銘柄			34,000	35,223	4,349,769
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND		国債証券 国債証券	3.2500 1.8500	3,500 3,000	千ユーロ 千ユーロ	4,977 4,091
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			6,500	9,068	1,119,927

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区分		銘柄		種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					%	千ユーロ	外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ(スロヴェニア)		Slovenia Government Bond		国債証券	4.3750	8,000	千ユーロ 9,523	千円 1,176,089	2021/01/18
国小計	銘柄数 金額		1銘柄			8,000	9,523	1,176,089	
通貨小計	銘柄数 金額		6銘柄			72,300	83,925	10,363,935	
合計	銘柄数 金額		33銘柄					37,919,523	

(注1) 邦貨換算金額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高(評価額)

銘柄別		2016年5月10日現在	
		買建額	売建額
外 国	T-NOTE (5YR) (アメリカ)	百万円 -	百万円 3,290
	GILT 10YR (イギリス)	-	473
	OAT 10YR (フランス)	1,954	-

(注1) 外貨建の評価額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」（安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）のみ）の決算日（2016年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっており、当ファンドの第63期の決算日（2016年5月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を56～58ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄

公社債

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	千円 10,876,885	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	千円 3,773,316
123 20年国債 2.1% 2030/12/20	4,165,724	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	3,634,988
83 20年国債 2.1% 2025/12/20	2,957,638	1 30年国債 2.8% 2029/9/20	3,096,175
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	2,920,386	125 5年国債 0.1% 2020/9/20	3,009,405
110 20年国債 2.1% 2029/3/20	2,547,180	110 20年国債 2.1% 2029/3/20	2,926,446
123 5年国債 0.1% 2020/3/20	2,533,565	121 20年国債 1.9% 2030/9/20	2,842,069
59 20年国債 1.7% 2022/12/20	2,228,432	86 20年国債 2.3% 2026/3/20	2,788,614
65 20年国債 1.9% 2023/12/20	1,826,562	94 20年国債 2.1% 2027/3/20	2,461,823
43 20年国債 2.9% 2019/9/20	1,775,470	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	2,142,242
99 20年国債 2.1% 2027/12/20	1,573,662	80 20年国債 2.1% 2025/6/20	1,681,385

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年5月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（336,790,120千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年5月10日現在							
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	千円 362,488,000	千円 422,882,270	% 99.3	% —	% 66.5	% 19.6	% 13.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年5月10日現在							
区	分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 價 額	償 還 年 月 日
国債証券				%	千円	千円	
		281 10年国債		2.0000	1,600,000	1,603,648	2016/06/20
		344 2年国債		0.1000	1,000,000	1,000,930	2016/09/15
		283 10年国債		1.8000	1,900,000	1,913,433	2016/09/20
		33 利付国債20年		3.8000	11,194,000	11,353,514	2016/09/20
		284 10年国債		1.7000	700,000	708,029	2016/12/20
		348 2年国債		0.1000	500,000	500,985	2017/01/15
		349 2年国債		0.1000	900,000	901,989	2017/02/15
		350 2年国債		0.1000	100,000	100,261	2017/03/15
		34 利付国債20年		3.5000	9,219,000	9,511,426	2017/03/20
		35 利付国債20年		3.3000	300,000	309,003	2017/03/20
		352 2年国債		0.1000	500,000	501,920	2017/05/15
		287 10年国債		1.9000	350,000	358,431	2017/06/20
		354 2年国債		0.1000	300,000	301,326	2017/07/15
		355 2年国債		0.1000	500,000	502,370	2017/08/15
		356 2年国債		0.1000	700,000	703,591	2017/09/15
		36 利付国債20年		3.0000	770,000	804,334	2017/09/20
		37 利付国債20年		3.1000	10,723,000	11,215,829	2017/09/20
		357 2年国債		0.1000	500,000	502,720	2017/10/15
		358 2年国債		0.1000	500,000	502,885	2017/11/15
		107 5年国債		0.2000	100,000	100,751	2017/12/20
		289 10年国債		1.5000	1,000,000	1,028,500	2017/12/20
		360 2年国債		0.1000	800,000	804,920	2018/01/15
		361 2年国債		0.1000	700,000	704,529	2018/02/15
		292 10年国債		1.7000	1,000,000	1,036,430	2018/03/20
		38 利付国債20年		2.7000	8,726,000	9,207,326	2018/03/20
		112 5年国債		0.4000	200,000	202,796	2018/06/20
		114 5年国債		0.3000	500,000	506,645	2018/09/20
		296 10年国債		1.5000	2,150,000	2,239,526	2018/09/20
		40 20年国債		2.3000	11,742,000	12,452,391	2018/09/20
		116 5年国債		0.2000	200,000	202,388	2018/12/20
		297 10年国債		1.4000	1,200,000	1,251,816	2018/12/20
		42 20年国債		2.6000	10,218,000	11,055,262	2019/03/20
		301 10年国債		1.5000	300,000	316,389	2019/06/20
		43 20年国債		2.9000	14,172,000	15,676,074	2019/09/20
		122 5年国債		0.1000	200,000	202,510	2019/12/20
		305 10年国債		1.3000	900,000	950,445	2019/12/20
		123 5年国債		0.1000	2,500,000	2,533,050	2020/03/20
		44 20年国債		2.5000	7,585,000	8,388,706	2020/03/20
		46 20年国債		2.2000	3,900,000	4,293,432	2020/06/22
		47 20年国債		2.2000	8,050,000	8,911,833	2020/09/21
		48 20年国債		2.5000	6,001,000	6,762,886	2020/12/21
		313 10年国債		1.3000	2,300,000	2,472,753	2021/03/20
		49 20年国債		2.1000	4,618,000	5,144,313	2021/03/22
		51 20年国債		2.0000	4,600,000	5,131,668	2021/06/21

2016年5月10日現在

区	分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 價 額	償 還 年 月 日
				%	千円	千円	
		52 20年国債		2.1000	7,368,000	8,299,904	2021/09/21
		54 20年国債		2.2000	6,787,000	7,724,013	2021/12/20
		321 10年国債		1.0000	1,000,000	1,073,310	2022/03/20
		55 20年国債		2.0000	4,904,000	5,553,289	2022/03/21
		56 20年国債		2.0000	5,370,000	6,109,824	2022/06/20
		58 20年国債		1.9000	8,325,000	9,466,191	2022/09/20
		59 20年国債		1.7000	6,495,000	7,331,166	2022/12/20
		61 20年国債		1.0000	4,800,000	5,207,520	2023/03/20
		63 20年国債		1.8000	5,708,000	6,535,717	2023/06/20
		64 20年国債		1.9000	7,735,000	8,948,157	2023/09/20
		65 20年国債		1.9000	6,077,000	7,057,463	2023/12/20
		68 20年国債		2.2000	4,605,000	5,478,200	2024/03/20
		70 20年国債		2.4000	8,288,000	10,034,696	2024/06/20
		72 20年国債		2.1000	5,800,000	6,907,568	2024/09/20
		74 20年国債		2.1000	4,815,000	5,759,751	2024/12/20
		75 20年国債		2.1000	4,474,000	5,370,097	2025/03/20
		77 20年国債		2.0000	236,000	281,153	2025/03/20
		80 20年国債		2.1000	9,023,000	10,872,354	2025/06/20
		82 20年国債		2.1000	4,865,000	5,884,460	2025/09/20
		83 20年国債		2.1000	5,650,000	6,855,879	2025/12/20
		86 20年国債		2.3000	3,500,000	4,329,570	2026/03/20
		88 20年国債		2.3000	8,660,000	10,765,505	2026/06/20
		90 20年国債		2.2000	1,700,000	2,103,767	2026/09/20
		91 20年国債		2.3000	4,700,000	5,865,365	2026/09/20
		92 20年国債		2.1000	3,970,000	4,890,722	2026/12/20
		94 20年国債		2.1000	3,900,000	4,823,013	2027/03/20
		95 20年国債		2.3000	6,905,000	8,722,188	2027/06/20
		97 20年国債		2.2000	7,240,000	9,095,684	2027/09/20
		99 20年国債		2.1000	3,800,000	4,748,366	2027/12/20
		101 20年国債		2.4000	4,460,000	5,752,775	2028/03/20
		102 20年国債		2.4000	8,020,000	10,381,729	2028/06/20
		106 20年国債		2.2000	6,740,000	8,588,445	2028/09/20
		107 20年国債		2.1000	3,500,000	4,432,260	2028/12/20
		110 20年国債		2.1000	4,050,000	5,143,297	2029/03/20
		111 20年国債		2.2000	3,550,000	4,567,643	2029/06/20
		1 30年国債		2.8000	8,450,000	11,587,485	2029/09/20
		115 20年国債		2.2000	3,500,000	4,532,395	2029/12/20
		2 30年国債		2.4000	5,600,000	7,426,160	2030/02/20
		3 30年国債		2.3000	7,500,000	9,877,200	2030/05/20
		121 20年国債		1.9000	3,300,000	4,173,312	2030/09/20
		4 30年国債		2.9000	8,100,000	11,429,100	2030/11/20
		123 20年国債		2.1000	3,100,000	4,021,599	2030/12/20
合	計	銘柄数	86銘柄				
		金額			362,488,000	422,882,270	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の決算日（2016年3月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第63期の決算日（2016年5月10日）現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの組入資産の内容等を59～60ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	口	数	金	額	平均単価	
PROLOGIS INC (アメリカ)		千口	千円	円			
		740,856	3,610,415	4,873			
SEGRO PLC (イギリス)		4,483,728	3,264,534	728	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	3,139,45	6,059,176
DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)		4,734,541	3,177,202	671	WELLTOWER INC (アメリカ)	588,957	4,658,286
HCP INC (アメリカ)		742,449	3,103,703	4,180	WESTFIELD CORP (オーストラリア)	5,206,912	4,362,166
HAMMERMSON PLC (イギリス)		3,024,707	2,902,960	959	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	422,913	3,603,983
WELLTOWER INC (アメリカ)		367,214	2,602,342	7,086	GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	681,959	2,223,914
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)		77,379	2,168,980	28,030	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	91,815	2,094,245
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)		681,959	2,168,343	3,179	MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	187,253	2,079,041
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)		210,248	2,076,888	9,878	FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	117,971	1,981,544
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC (アメリカ)		722,619	1,867,555	2,584	DERWENT LONDON PLC (イギリス)	347,534	1,741,803
					NATIONAL RETAIL PROPERTIES (アメリカ)	342,767	1,733,653
							5,057

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年5月10日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（69,921,612千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2016年5月10日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	394,342	84,010	9,111,791	6.5
APARTMENT INV'T & MGMT CO-A	954,954	41,091	4,456,802	3.2
VORNADO REALTY TRUST	268,702	26,034	2,823,705	2.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	199,111	10,345	1,122,106	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	337,107	24,231	2,628,121	1.9
EQUINIX INC	49,301	16,813	1,823,604	1.3
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	357,28	6,799	737,423	0.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	791,668	12,991	1,409,033	1.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	496,553	9,712	1,053,426	0.8
STORE CAPITAL CORP	244,331	6,501	705,168	0.5
PARAMOUNT GROUP INC	1,196	20	2,237	0.0
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	722,619	19,207	2,083,214	1.5
CROWN CASTLE INT'L CORP	71,42	6,389	693,053	0.5
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	825,556	9,799	1,062,837	0.8
SUN COMMUNITIES INC	230,551	16,844	1,826,906	1.3
PROLOGIS INC	740,856	35,035	3,799,904	2.7

ファンド名	2016年5月10日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
CAMDEN PROPERTY TRUST	53,552	5,165	560,263	0.4
COUSINS PROPERTIES INC	187,611	16,158	1,752,598	1.3
DDR CORP	885,6	9,511	1,031,600	0.7
ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,242,404	22,897	2,483,463	1.8
WELLTOWER INC	77,379	18,068	1,959,738	1.4
HCP INC	181,664	13,570	1,471,834	1.1
HIGHWOODS PROPERTIES INC	655,245	23,582	2,557,732	1.8
KILROY REALTY CORP	203,479	9,939	1,078,086	0.8
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	293,516	19,213	2,083,902	1.5
PENN REAL ESTATE INVEST TST	175,33	13,230	1,434,969	1.0
REGENCY CENTERS CORP	466,886	11,116	1,205,701	0.9
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	207,396	16,456	1,784,912	1.3
SL GREEN REALTY CORP	685,96	12,868	1,395,729	1.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	211,003	22,284	2,416,925	1.7
CUBESMART	458,783	15,860	1,720,189	1.2
DIGITAL REALTY TRUST INC	637,214	20,397	2,212,282	1.6
	210,248	19,586	2,124,373	1.5

ファンド名		2016年5月10日現在			
口数	評価額	外貨建金額		邦貨換算金額	
		%	比率	%	比率
EXTRA SPACE STORAGE INC	435,723	千アメリカ・ドル	千円	%	%
EDUCATION REALTY TRUST INC	228,096	40,674	4,411,582	3.2	0.4
アメリカ・ドル 通貨計	14,182,636 銘柄数<比率> 35銘柄	9,741	1,056,615	0.8	
(カナダ)	528,941	646,153	70,081,842	<50.2%>	
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	528,941	19,301	1,613,375	1.2	
カナダ・ドル 通貨計	528,941 銘柄数<比率> 1銘柄	19,301	1,613,375	< 1.2%>	
(オーストラリア)	7,097,645	千オーストラリア・ドル	千円	%	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,684,878	13,059	1,034,325	0.7	
SCENTRE GROUP	4,734,541	63,634	5,039,866	3.6	
DEXUS PROPERTY GROUP	5,208,967	40,480	3,206,041	2.3	
MIRVAC GROUP	2,673,972	10,157	804,472	0.6	
WESTFIELD CORP	21,959,491	27,969	2,215,203	1.6	
VICINITY CENTRES	5,981,161	74,662	5,913,251	4.2	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	61,340,655	16,448	1,302,696	0.9	
オーストラリア・ドル 通貨計	61,340,655 銘柄数<比率> 7銘柄	246,412	19,515,859	<14.0%>	
(香港)	15,935.07	千香港ドル	千円	%	%
FORTUNE REIT	4,779.92	134,332	1,876,626	1.3	
LINK REIT	14,763.376	224,895	3,141,786	2.3	
CHAMPION REIT	7,618.9	61,268	855,914	0.6	
香港・ドル 通貨計	35,478,366 銘柄数<比率> 3銘柄	420,495	5,874,327	< 4.2%>	
(シンガポール)	20,389,571	千シンガポール・ドル	千円	%	%
KEPPEL DC REIT	11,318.7	22,224	1,757,523	1.3	
CAPITALAND MALL TRUST	7,618.9	24,108	1,906,526	1.4	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	7,618.9	15,313	1,211,030	0.9	
シンガポール・ドル 通貨計	39,327,171 銘柄数<比率> 3銘柄	61,647	4,875,080	< 3.5%>	
(イギリス)	18,452,853	千イギリス・ポンド	千円	%	%
ASSURA PLC	9,753,592	10,647	1,663,746	1.2	
CAPITAL & REGIONAL PLC	4,483,728	6,242	975,421	0.7	
SEGRO PLC	7,104,813	19,297	3,015,500	2.2	
HAMMERSON PLC	1,178,694	41,669	6,511,311	4.7	
BRITISH LAND CO PLC	2,260,211	8,692	1,358,347	1.0	
BIG YELLOW GROUP PLC	3,309,038	19,121	2,987,907	2.1	
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	46,542,929	5,426	847,995	0.6	
イギリス・ポンド 通貨計	46,542,929 銘柄数<比率> 7銘柄	111,098	17,360,230	<12.4%>	
ユーロ(オランダ)	339,177	千ユーロ	千円	%	%
WERELDHAVE NV	2,031,179	15,371	1,898,226	1.4	
NSI NV	1,704,158	8,195	1,012,100	0.7	
国 小 計	2,370,356 銘柄数<比率> 2銘柄	23,567	2,910,326	< 2.1%>	
ユーロ(フランス)	180,536	千ユーロ	千円	%	%
KLEPIERRE	1,884,694	70,748	8,736,685	6.3	
FONCIERE DES REGIONS	14,910	1,841,293		1.3	
国 小 計	1,884,694 銘柄数<比率> 2銘柄	85,658	10,577,978	< 7.6%>	
ユーロ(ドイツ)	741,825	千ユーロ	千円	%	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	741,825	9,142	1,129,068	0.8	
国 小 計	741,825 銘柄数<比率> 1銘柄	9,142	1,129,068	< 0.8%>	

ファンド名		2016年5月10日現在			
口数	評価額	外貨建金額		邦貨換算金額	
		%	比率	%	比率
ユーロ(スペイン)	558,116	千ユーロ	千円	%	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIMI	1,125,647	4,939	609,957	0.4	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	15,903	10,963	1,353,919	1.0	
国 小 計	1,683,763 銘柄数<比率> 2銘柄	14,980,758	9,527	1,176,583	< 1.4%>
ユーロ(イタリア)	14,980,758	千ユーロ	千円	%	%
BENI STABILI SPA	21,661,396	9,527	1,176,583	0.8	
国 小 計	21,661,396 銘柄数<比率> 8銘柄	14,980,758	9,527	1,176,583	< 0.8%>
ユーロ通貨計	21,661,396 銘柄数<比率> 8銘柄	21,661,396	143,799	17,757,834	<12.7%>
合 計	219,062,094 銘柄数<比率> 64銘柄	219,062,094	—	137,078,550	<98.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の決算日（2016年4月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第63期の決算日（2016年5月10日）現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を61～63ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 株式

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価		銘	柄	株 数	金 額	平均単価	
PFIZER INC (アメリカ)		千株 9.6	千円 34,497	円 3,593		AETNA INC (アメリカ)		千株 2.2	千円 27,460	円 12,481	
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)		0.34	30,286	89,077		EXXON MOBIL CORP (アメリカ)		2.7	24,964	9,245	
ALTRIA GROUP INC (アメリカ)		4.3	29,596	6,883		DEVON ENERGY CORP (アメリカ)		8.4	24,364	2,900	
CISCO SYSTEMS INC (アメリカ)		6.9	21,607	3,131		ABBVIE INC (アメリカ)		3.5	21,914	6,261	
PERRIGO CO PLC (アイルランド)		1.2	21,594	17,995		VISA INC-CLASS A SHARES (アメリカ)		2.5	19,520	7,808	
VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)		3.6	21,313	5,920		MICROSOFT CORP (アメリカ)		3	18,288	6,096	
DEVON ENERGY CORP (アメリカ)		9.6	20,484	2,133		PERRIGO CO PLC (アイルランド)		1.2	17,628	14,690	
EATON CORP PLC (アイルランド)		3	20,330	6,776		EQUIFAX INC (アメリカ)		1.4	15,885	11,347	
PATTERSON COS INC (アメリカ)		3.7	19,041	5,146		MGIC INVESTMENT CORP (アメリカ)		15.2	12,627	830	
CONOCOPHILLIPS (アメリカ)		4.4	17,422	3,959		CVS HEALTH CORP (アメリカ)		1.1	12,543	11,403	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	証券数	金 額	平均単価		銘	柄	証券数	金 額	平均単価	
CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D (アメリカ)		千証券 5.9	千円 16,836	円 2,853		PPI CAPITAL FUNDING INC 5.9 B (アメリカ)		千証券 6.15	千円 18,696	円 3,040	
HUNTINGTON BANCSHARES 6.25 D (アメリカ)		5.5	15,423	2,804		FIRST REPUBLIC BANK 5.7 F (アメリカ)		5.225	16,215	3,103	
WELLS FARGO & COMPANY 5.7 W (アメリカ)		4.979	14,635	2,939		MORGAN STANLEY 6.375 I (アメリカ)		4.775	13,825	2,895	
MORGAN STANLEY 6.875 F (アメリカ)		3.9	11,672	2,992		WELLS FARGO & COMPANY 8 J (アメリカ)		4.3	13,484	3,135	
BANK OF AMERICA CORP 6 EE (アメリカ)		4	11,027	2,756		CITIGROUP CAPITAL XIII 7.00835 (アメリカ)		4.5	12,998	2,888	
CITIGROUP INC 6.3 S (アメリカ)		3.8	10,803	2,842		FIRST NIAGARA FIN GRP 8.625 B (アメリカ)		3.1	10,069	3,248	
ENTERGY NEW ORLEANS INC 5.5 (アメリカ)		3.7	10,559	2,853		ALLY FINANCIAL 6.4022 2/15/40 (アメリカ)		3.5	9,786	2,796	
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.3 N (アメリカ)		3.514	10,067	2,864		REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B (アメリカ)		3.171	9,564	3,016	
SCE TRUST V 5.45 K (アメリカ)		3.375	9,621	2,850		FIRST REPUBLIC BANK/SF 5.5 D (アメリカ)		3.321	9,330	2,809	
STATE STREET CORP 5.35 G (アメリカ)		3.275	9,251	2,824		COUNTRYWIDE CAPITAL IV 6.75 (アメリカ)		3.3	9,280	2,812	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年5月10日現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンド（998,308千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	株数	2016年5月10日現在		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CALIFORNIA RESOURCES CORP	2,05	0	36	エネルギー
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	15	45	4,947	素材
AETNA INC	8	91	9,885	ヘルスケア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	12	135	14,728	資本財・サービス
DEVON ENERGY CORP	23	69	7,493	エネルギー
ALLIANT ENERGY CORP	18	131	14,239	公益事業
TE CONNECTIVITY LTD	53	312	33,880	情報技術
APPLE INC	50	463	50,320	情報技術
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	26	143	15,554	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	36	183	19,944	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	38	232	25,227	金融
AMERIPRISE FINANCIAL INC	17	157	17,134	金融
CMS ENERGY CORP	24	99	10,773	公益事業
CISCO SYSTEMS INC	69	182	19,839	情報技術
BROADCOM LTD	21	299	32,433	情報技術
TIME WARNER INC	28	207	22,521	一般消費財・サービス
LYONDELLBASELL INDU-CL A	15	121	13,203	素材
COSTCO WHOLESALE CORP	4	59	6,446	生活必需品
HANESBRANDS INC	90	250	27,117	一般消費財・サービス
EXPEDIA INC	12	135	14,655	一般消費財・サービス
EXXON MOBIL CORP	30,34	268	29,145	エネルギー
I-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	4.5	61	6,634	資本財・サービス
FORD MOTOR CO	149	198	21,525	一般消費財・サービス
NEXTERA ENERGY INC	22,62	268	29,168	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	30	89	9,719	資本財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	14	200	21,709	資本財・サービス
ALPHABET INC-CL A	3,4	247	26,887	情報技術
HOME DEPOT INC	19	258	28,075	一般消費財・サービス
ASSURANT INC	8	68	7,468	金融
HUNTINGTON Bancshares INC	169	165	17,944	金融
JOHNSON & JOHNSON	23	261	28,368	ヘルスケア
KROGER CO	34	121	13,216	生活必需品
MONSANTO CO	6	53	5,793	素材
MERCK & CO. INC.	47	254	27,578	ヘルスケア
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	22	166	18,024	エネルギー
PATTERSON COS INC	37	161	17,472	ヘルスケア
ALTRIA GROUP INC	43	273	29,689	生活必需品
PFIZER INC	87	294	31,912	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	29	238	25,829	生活必需品
CONOCOPHILLIPS	38	158	17,165	エネルギー
ACCENTURE PLC-CL A	28	323	35,066	情報技術
QUALCOMM INC	31	158	17,214	情報技術
REPUBLIC SERVICES INC	27	130	14,167	資本財・サービス
ROSS STORES INC	28	162	17,662	一般消費財・サービス
CHEVRON CORP	20	200	21,767	エネルギー
SYSCO CORP	25	124	13,481	生活必需品
TRAVELERS COS INC/THE	11	121	13,220	金融

銘柄	株数	2016年5月10日現在		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
AT&T INC	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MARATHON PETROLEUM CORP	83	322	34,982	電気通信サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	33	115	12,509	エネルギー
VALERO ENERGY CORP	15	154	16,706	資本財・サービス
ANTHEM INC	8	43	4,770	エネルギー
WALT DISNEY CO/THE	11	152	16,516	ヘルスケア
WELLS FARGO & CO	24	252	27,420	一般消費財・サービス
WAL-MART STORES INC	44.26	216	23,464	金融
VISA INC-CLASS A SHARES	11	75	8,226	生活必需品
PPG INDUSTRIES INC	13	101	11,028	情報技術
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	6	64	6,991	素材
TYSON FOODS INC-CL A	23	195	21,201	金融
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	19	129	14,062	生活必需品
BANK OF AMERICA CORP	4.94	72	7,900	ヘルスケア
ANALOG DEVICES INC	89	124	13,504	金融
AMGEN INC	33	182	19,767	情報技術
EATON CORP PLC	8	124	13,484	ヘルスケア
GILEAD SCIENCES INC	30	181	19,737	資本財・サービス
CARDINAL HEALTH INC	10	85	9,291	ヘルスケア
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	25	196	21,277	ヘルスケア
WW GRAINGER INC	42	185	20,120	金融
MICROSOFT CORP	4	92	10,003	資本財・サービス
CVS HEALTH CORP	23.75	251	22,265	情報技術
MEDTRONIC PLC	32.16	258	27,237	生活必需品
BLACKROCK INC	18	156	28,019	ヘルスケア
CHUBB LTD	4.4	221	16,941	金融
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 [銘柄数×比率]	2,202,42	12,518	23,993
		73銘柄	1,357,724	金融
			<70.3%>	
(カナダ)	百株	千カナダ・ドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC	46	152	12,781	エネルギー
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	30	60	5,075	素材
MAGNA INTERNATIONAL INC	23	122	10,229	一般消費財・サービス
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 [銘柄数×比率]	99	336	28,086
		3銘柄	< 1.5% >	
ファンド合計	株数、金額 [銘柄数×比率]	2,301,42	1,385,811	
		76銘柄	<71.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	2016年5月10日現在		
	証券数	評価額	
	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千証券	千アメリカ・ドル	千円
JPMORGAN CHASE & CO 6.125 Y	3.2	84	9,176
CHS INC 7.5 4	4.4	122	13,333
JPMORGAN CHASE & CO 6.1 AA	4.5	118	12,904
WINTRUST FINANCIAL CORP 6.5 D	2.7	74	8,132
FIRST NIAGARA FIN GRP 8.625 B	3.125	82	8,934
VALLEY NATIONAL BANCORP 6.25 A	2.7	74	8,091
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.2 F	1.65	44	4,792
WELLS FARGO & COMPANY 6 V	1.75	46	5,092
SOUTHERN CO 6.25	4.1	111	12,126
AMERICAN FINANCIAL GROUP 6	1.5	38	4,174
SEASPACE CORPORATION 9.5 C	6.318	159	17,336
WELLS FARGO & COMPANY 5.7 W	4.979	129	14,040
BANK OF AMERICA CORP 6.2 CC	1.957	50	5,499
CITIGROUP INC 6.3 S	1.8	46	5,060
FIRST REPUBLIC BANK 5.5 G	2.1	53	5,796
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.3 N	3.514	92	10,038
EBAY INC 6	3.175	82	8,980
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.9 C	2	51	5,629
CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D	5.9	155	16,874
SCE TRUST V 5.45 K	3.375	91	9,934
BB&T CORPORATION 5.625 H	2.2	57	6,194
HUNTINGTON BANCSHARES 6.25 D	5.5	143	15,563
ENTERGY NEW ORLEANS INC 5.5	3.7	96	10,486
STATE STREET CORP 5.35 G	3.275	85	9,324
BANK OF AMERICA CORP 6 EE	4	101	10,971
NEXTERA ENERGY CAPITAL 5.625 H	1.2	31	3,369
ASPEN INSURANCE HLDG LTD 7.25	0.7	18	2,011
BANK OF AMERICA CORP 6.5 Y	3.2	85	9,280
HANOVER INSURANCE GROUP 6.35	2.1	54	5,937
ASPEN INSURANCE HLDG LTD 5.95	1.9	51	5,537
PARTNERRE LTD 7.25 H	3.88	108	11,804
COUNTRYWIDE CAPITAL IV 6.75	3.55	91	9,933
WELLS FARGO & COMPANY 8 J	0.725	20	2,212
CITIGROUP CAPITAL XIII 7.00835	4.089	106	11,552
PARTNERRE LTD 6.5 G	3.766	99	10,824
MORGAN STANLEY 6.875 F	3.9	108	11,771
ALLY FINANCIAL 6.4022 2/15/40	4.825	120	13,030
US BANCORP 6.5 F	1.952	58	6,315
WELLS FARGO & COMPANY 6.625	2.441	71	7,736
PNC FINANCIAL SERVICES 6.125 P	1.308	38	4,128
BANK OF AMERICA CORP 6.625 W	2.57	69	7,517
QWEST CORP 7.375	3	76	8,313
QWEST CORP 7	1.3	33	3,618

銘柄	2016年5月10日現在		
	証券数	評価額	額
	外貨建金額	邦貨換算金額	
MORGAN STANLEY 6.625 G	千証券	千アメリカ・ドル	千円
	1.5	40	4,446
MORGAN STANLEY 6.375 I	2.125	57	6,186
WELLS FARGO & COMPANY 5.85	4.1	107	11,708
CITIGROUP INC 7.125 J	6.413	181	19,705
JPMORGAN CHASE & CO 6.7 T	2.2	61	6,650
JPMORGAN CHASE & CO 6.3 W	0.7	18	2,027
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.7 D	2.6	71	7,808
HARTFORD FINL SVCS GRP 7.875	1.55	49	5,344
ASTORIA FINANCIAL CORP 6.5 C	6.452	169	18,425
合計	証券数、金額	157,464	4,201
	銘柄数<比率>	52銘柄	<23.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	2016年5月10日現在		
	口数	評価額	額
	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円
SUNSTONE HOTEL INVESTORS 6.95 E	2	53	5,813
RETAIL PROPERTIES OF AME 7 A	2	53	5,850
CEDAR REALTY TRUST INC 7.25 B	0.662	17	1,845
GRAMERCY PROPERTY TRUST 7.125 A	1.7	45	4,959
DDR CORP 6.5 J	1	26	2,856
CHESAPEAKE LODGING TRUST 7.75 A	1.11	29	3,236
VEREIT INC 6.7 F	3.826	99	10,764
VORNADO REALTY TRUST 5.4 L	1.2	30	3,321
合計	口数、金額	13,498	356
	銘柄数<比率>	8銘柄	<2.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ欧洲好配当株マザーファンド」の決算日（2016年4月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第63期の決算日（2016年5月10日）現在におけるダイワ欧洲好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を64~65ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ欧洲好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄

株式

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄
KONINKLIJKE KPN NV (オランダ)		千株	千円	円	LAFARGEHOLCIM LTD-REG (スイス)		千株	千円	円		
CAPGEMINI (フランス)		60,281	26,464	439	TDC A/S (デンマーク)		2,547	12,612	4,951		
CARNIVAL PLC (イギリス)		2,183	22,805	10,446	OESTERREICHISCHE POST AG (オーストリア)		16,45	9,365	569		
ASML HOLDING NV (オランダ)		3,569	19,237	5,390			1,906	8,416	4,415		
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS (イギリス)		1,791	17,573	9,812							
TOTAL SA (フランス)		1,837	4,468	2,432							
		0,663	3,217	4,853							

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年5月10日現在におけるダイワ欧洲好配当株マザーファンド（964,995千口）の内容です。

外国株式

銘柄	2016年5月10日現在			業種等
	株数	評価額	額	
(イギリス)	百株	千円		
REXAM PLC	291.92	183	28,669	素材
PRUDENTIAL PLC	148.44	193	30,176	金融
AVIVA PLC	406.69	173	27,097	金融
GLAXOSMITHKLINE PLC	159	232	36,398	ヘルスケア
VODAFONE GROUP PLC	900.05	197	30,786	電気通信サービス
KINGFISHER PLC	445.04	161	25,250	-般消費財・サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	34.2	233	36,537	生活必需品
NATIONAL GRID PLC	221.59	221	34,677	公益事業
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	72.64	306	47,826	生活必需品
HSBC HOLDINGS PLC	520.46	223	34,954	金融
CARNIVAL PLC	35.69	126	19,692	-般消費財・サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	117.61	200	31,297	エネルギー
イギリス・ポンド	株数、金額	千円		
通貨	株数、金額	千円		
通貨計	1,353.33	2,453	383,364	
	銘柄数×比率		<29.1%>	
	12銘柄			
(スイス)	百株	千円		
NESTLE SA-REG	76.85	549	61,333	生活必需品
ZURICH INSURANCE GROUP AG	10.05	212	23,708	金融
NOVARTIS AG-REG	56.11	404	45,157	ヘルスケア
GIVAUDAN-REG	1.38	264	29,580	素材
スイス・フラン	株数、金額	千円		
通貨	株数、金額	千円		
通貨計	144.39	1,430	159,780	
	銘柄数×比率		<12.1%>	
	4銘柄			
(デンマーク)	百株	千円		
TDC A/S	239.7	817	13,568	電気通信サービス
デンマーク・クローネ	株数、金額	千円		
通貨	株数、金額	千円		
通貨計	239.7	817	13,568	
	銘柄数×比率		<1.0%>	
(ノルウェー)	百株	千円		
DNB ASA	142.81	1,410	18,610	金融
ノルウェー・クローネ	株数、金額	千円		
通貨	株数、金額	千円		
通貨計	142.81	1,410	18,610	
	銘柄数×比率		<1.4%>	
	1銘柄			

銘柄	2016年5月10日現在			業種等
	株数	評価額	額	
(スウェーデン)	百株	千円		
SWEDBANK AB - A SHARES	123.5	2,130	28,291	金融
HENNES & MAURITZ AB-B SHS	63.78	1,739	23,097	-般消費財・サービス
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	107.34	2,723	36,164	生活必需品
ATLAS COPCO AB-B SHS	102.92	1,914	25,422	資本財・サービス
スウェーデン・クローネ	株数、金額	千円		
通貨	株数、金額	千円		
通貨計	397.54	8,507	112,975	
	銘柄数×比率		<8.6%>	
	4銘柄			
ユーロ（オランダ）	百株	千円		
KONINKLIJKE PHILIPS NV	102.09	236	29,248	資本財・サービス
KONINKLIJKE AHOLD NV	118.75	228	28,236	生活必需品
KONINKLIJKE DSM NV	47.72	246	30,431	素材
KONINKLIJKE KPN NV	602.81	205	25,376	電気通信サービス
ASML HOLDING NV	17.91	145	17,970	情報技術
国小計	株数、金額	千円		
	銘柄数×比率		<10.0%>	
	5銘柄			
ユーロ（フランス）	百株	千円		
TOTAL SA	62.99	265	32,732	エネルギー
SCHNEIDER ELECTRIC SE	46.76	251	31,089	資本財・サービス
BNP PARIBAS	59.87	264	32,641	金融
CAPGEMINI	21.83	177	21,870	情報技術
SANOFI	40.64	291	36,038	ヘルスケア
国小計	株数、金額	千円		
	銘柄数×比率		<11.7%>	
	5銘柄			
ユーロ（ドイツ）	百株	千円		
BAYER AG-REG	27.89	278	34,424	ヘルスケア
SIEMENS AG-REG	24.89	231	28,594	資本財・サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	20.83	159	19,683	-般消費財・サービス
BASF SE	38.29	263	32,522	素材
ALLIANZ SE-REG	15.41	217	26,813	金融
国小計	株数、金額	千円		
	銘柄数×比率		<11.7%>	
	5銘柄			

ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

銘柄	2016年5月10日現在			業種等	
	株数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	百株 211.45	千ユーロ 326	千円 40,303	電気通信サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数×比率>	338.76 6銘柄	1,476	182,340 <13.8%>	
ユーロ(ポルトガル) CTT-CORREIOS DE PORTUGAL	百株 207.73	千ユーロ 166	千円 20,522	資本財・サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数×比率>	207.73 1銘柄	166	20,522 < 1.6%>	
ユーロ(スペイン) ENAGAS SA	百株 101.15	千ユーロ 269	千円 33,307	公益事業	
国小計	株数、金額 銘柄数×比率>	101.15 1銘柄	269	33,307 < 2.5%>	
ユーロ(イタリア) ENI SPA	百株 108.24	千ユーロ 144	千円 17,884	エネルギー	
国小計	株数、金額 銘柄数×比率>	108.24 1銘柄	144	17,884 < 1.4%>	
ユーロ(オーストリア) OESTERREICHISCHE POST AG	百株 19.12	千ユーロ 64	千円 7,966	資本財・サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数×比率>	19.12 1銘柄	64	7,966 < 0.6%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数×比率>	1,896.37 20銘柄	4,434	547,657 <41.5%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数×比率>	6,174.14 42銘柄	—	1,235,956 <93.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の決算日（2016年4月15日）と、当ファンドの決算日が異なっており、当ファンドの第63期の決算日（2016年5月10日）現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を66~67ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄 株式

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

買付					売付				
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND (韓国)	千株 77,377	千円 61,924	円 800		BHP BILLITON LIMITED (オーストラリア)	千株 39.5	千円 60,948	円 1,542	
BHP BILLITON LIMITED (オーストラリア)	36	55,898	1,552		CRUCIALTEC CO LTD (韓国)	35.743	52,052	1,456	
DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	32.5	42,747	1,315		CHICONY ELECTRONICS CO LTD (台湾)	196.25	49,346	251	
RIO TINTO LTD (オーストラリア)	10	39,783	3,978		CELLTRION INC (韓国)	4.635	47,755	10,303	
MACQUARIE GROUP LTD (オーストラリア)	6.25	39,496	6,319		DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	35	46,895	1,339	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE (韓国)	0.38	34,542	90,902		SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)	0.35	43,092	123,122	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア)	9.6	24,569	2,559		MACQUARIE KOREA INFRA FUND (韓国)	48	39,469	822	
WYNN MACAU LTD (ケイマン諸島)	206	23,616	114		GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT (ケイマン諸島)	700	37,385	53	
FIRST RESOURCES LTD (シンガポール)	138	23,332	169		AMCOR LIMITED (オーストラリア)	30	35,835	1,194	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)	0.18	20,921	116,230		PRESIDENT CHAIN STORE CORP (台湾)	40	30,872	771	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年5月10日現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド（569,418千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	2016年5月10日現在			業種等
	株数	評価額	額	
	外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)				
BHP BILLITON LIMITED	百株 90	千オーストラリアドル 165	千円 13,122	素材
SOUTH32 LTD	130	21	1,688	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	70	191	15,157	エネルギー
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	104	295	23,433	金融
CYBG PLC - CDI	51	21	1,720	金融
WESTPAC BANKING CORP	90	279	22,175	金融
RIO TINTO LTD	20	93	7,403	素材
AMCOR LIMITED	380	603	47,792	素材
SG FLEET GROUP LTD	560	214	16,986	資本財・サービス
BVX LTD	210	101	8,066	生活必需品
TREASURY WINE ESTATES LTD	130	132	10,532	生活必需品
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA LTD	66.73	505	40,049	金融
TELSTRA CORP LTD	360	202	16,052	電気通信サービス
MACQUARIE GROUP LTD	44.5	298	23,613	金融
WESFARMERS LTD	80	345	27,346	生活必需品
ASX LTD	46	205	16,266	金融
COMPUTERSHARE LTD	140	143	11,398	情報技術

銘柄	2016年5月10日現在			業種等
	株数	評価額	額	
	外貨建金額	邦貨換算金額		
TRANSURBAN GROUP	百株 300	千オーストラリアドル 371	千円 29,391	資本財・サービス
DUET GROUP	603.15	139	11,034	公益事業
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 3,475.38 銘柄数×比率>	4,333	343,233	<35.2%>
(香港)				
CLP HOLDINGS LTD	百株 150	千香港ドル 1,092	千円 15,265	公益事業
TENCENT HOLDINGS LTD	60	930	13,000	情報技術
HUANENG POWER INTL INC-H	1,400	765	10,698	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,000	948	13,243	金融
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H	1,060	497	6,945	一般消費財・サービス
AIA GROUP LTD	150	668	9,335	金融
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	1,000	560	7,823	-般消費財・サービス
YESTAR INTERNATIONAL HOLDING	5,790	1,783	24,912	資本財・サービス
香港 ドル 通貨計	株数、金額 11,610 銘柄数×比率>	7,245	101,224	<10.4%>
(シンガポール)				
DBS GROUP HOLDINGS LTD	百株 145	千シンガポール・ドル 216	千円 17,096	金融

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

銘柄		2016年5月10日現在			業種等
株数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額		
SHENG SIONG GROUP LTD	百株 1,800	千円 162	12,810	生活必需品	
INNOVALUES LTD	2,000	188	14,867	-般消費財・サービス	
MM2 ASIA LTD	2,100	113	8,967	-般消費財・サービス	
FIRST RESOURCES LTD	1,380	232	18,388	生活必需品	
ROTARY ENGINEERING LTD	440	16	1,304	資本財・サービス	
シンガポール・ドル 通貨計	株数、金額 6銘柄	928	73,435		
(台湾)		<7.5%>			
LAND MARK OPTOELECTRONICS	百株 70	千円 3,174	10,634	情報技術	
NAN YA PLASTICS CORP	410	2,521	8,447	素材	
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	230	3,254	10,902	-般消費財・サービス	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	1,800	4,122	13,808	金融	
WIN SEMICONDUCTORS CORP	420	2,436	8,160	情報技術	
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	70	3,024	10,130	-般消費財・サービス	
ENNOCOMN CORP	90	3,820	12,798	情報技術	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	800	11,800	39,530	情報技術	
台湾ドル 通貨計	株数、金額 8銘柄	34,153	114,412		
(韓国)		<11.7%>			
KIA MOTORS CORP	百株 24	千円 110,880	10,256	-般消費財・サービス	
POSCO	7.8	162,630	15,043	素材	
MEDY-TOX INC	2	93,920	8,687	ヘルスケア	
CROWN CONFECTIONERY CO LTD	2.8	138,600	12,820	生活必需品	
BINEX CO LTD	80	144,800	13,394	ヘルスケア	
HUONS GLOBAL CO LTD	13	105,170	9,728	ヘルスケア	
LOEN ENTERTAINMENT INC	17	136,000	12,580	-般消費財・サービス	
DUK SAN NEOLUX CO LTD	32	85,440	7,903	素材	
HANMI PHARM CO LTD	1.1	63,140	5,840	ヘルスケア	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	3.8	397,860	36,802	生活必需品	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	3	389,700	36,047	情報技術	
LG LIFE SCIENCES LTD	12	80,880	7,481	ヘルスケア	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	293.77	249,410	23,070	その他	
AMOREPACIFIC CORP	5.2	224,120	20,731	生活必需品	
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 14銘柄	497.47	2,382,550	220,385	
ファンド 合計	株数、金額 55銘柄	27,337.85	—	852,692	
			<22.6%>		
			<87.5%>		

(注1) 邦貨換算金額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄		2016年5月10日現在		
口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	千口	千香港ドル	千円	
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	90	863	12,057	
合計	口数、金額 1銘柄	90	863	12,057
	銘柄数<比率>			<1.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		2016年5月10日現在		
口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	
SCENTRE GROUP	30	139	11,048	
GOODMAN GROUP	25	180	14,275	
合計	口数、金額 2銘柄	55	319	25,324
	銘柄数<比率>			<2.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、2016年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の決算日（2016年4月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第63期の決算日（2016年5月10日）現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンドの組入資産の内容等を68~69ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンドの主要な売買銘柄

株式

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

買			付			売			付		
銘	柄	株数	金額	平均単価		銘	柄	株数	金額	平均単価	
三菱UFJフィナンシャルG		千株 1,400	千円 796,932	円 569		河西工業		千株 400	千円 541,447	円 1,353	
NTTドコモ		300	783,607	2,612		日立国際電気		398	516,482	1,297	
中国電力		320	511,749	1,599		あおぞら銀行		1,180	513,522	435	
花王		80	463,353	5,791		マツダ		290	507,950	1,751	
ローソン		45	445,340	9,896		有沢製作所		602.6	487,345	808	
住友ゴム		260	432,046	1,661		デクセリアルズ		310	432,056	1,393	
日本航空		100	428,912	4,289		安藤・間		600	403,268	672	
日本たばこ産業		90	405,796	4,508		オカモト		400	401,600	1,004	
ブリヂストン		100	401,783	4,017		日産自動車		309.3	393,624	1,272	
キヤノン		120	399,874	3,332		日本電信電話		80.4	378,923	4,712	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年5月10日現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンド（18,896,749千口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2016年5月10日現在			銘柄	2016年5月10日現在			銘柄	2016年5月10日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
建設業（5.9%）				関東電化	千株 505	千円 390,870		ゴム製品（2.3%）	千株 100	千円 413,800	
北弘電社	95	32,870		デンカ	354	162,132		ブリヂストン	260	446,420	
田辺工業	26.5	21,094		宇部興産	811	175,987		住友ゴム			
名工建設	165	130,350		日立化成	120	236,400		ガラス・土石製品（1.1%）			
大東建託	35.4	587,109		扶桑化学工業	173.4	294,433		神島化学	110	62,810	
東洋建設	383.9	185,423		花王	80	488,160		ノザワ	477	199,863	
日成ビルド工業	759	329,406		大日本塗料	790	154,840		ニチハ	84.2	139,435	
大和ハウス	119.1	361,230		日本特殊塗料	75	64,950		鉄鋼（2.0%）			
九電工	90	292,500		D I C	371	93,492		J F Eホールディングス	200	292,800	
千代田化工建	300	248,100		ポーラ・オルビスHD	55.5	517,260		日新製鋼	230	339,020	
食料品（2.7%）				天馬	74.5	126,575		山陽特殊製鋼	251	114,958	
S Foods	41	118,654		パーカーコーポレーション	506	145,728		非鉄金属（1.9%）			
キリンHD	250	446,000		医薬品（2.9%）				日本軽金属HD	1,530	292,230	
日本たばこ産業	90	413,370		協和発酵キリン	96	194,496		東邦亜鉛	417	118,845	
繊維製品（0.4%）				エーザイ	32	212,480		古河機金	67	10,787	
帝人	452	165,884		小野薬品	106	552,260		U A C J	1,228	264,020	
パルプ・紙（0.7%）				ダイト	34.4	100,104		金属製品（1.7%）			
王子ホールディングス	600	261,600		石油・石炭製品（1.3%）				ケー・エフ・シー	77.6	146,664	
化学（7.8%）				東燃ゼネラル石油	198	197,208		S U M C O	400	286,400	
共和レザー	37.8	31,071		出光興産	120	271,560		東プレ	36.3	79,751	

ダイワ好配当日本株マザーファンド

銘柄	2016年5月10日現在 株数	2016年5月10日現在 評価額		銘柄	2016年5月10日現在 株数	2016年5月10日現在 評価額		銘柄	2016年5月10日現在 株数	2016年5月10日現在 評価額	
		千株	千円			千株	千円			千株	千円
東京製綱機械 (1.5%)	789	115,983		シーエーシー	163.2	261,772		テクノプロ・ホールディングス	210.4	668,020	
タクマ	38	34,998		S C S K	20.6	82,812		ジャパンマテリアル	92.8	260,025	
日進工具	35	64,750		卸売業 (12.0%)				日本郵政	61.3	88,026	
三精テクノロジーズ	51.4	30,840		横浜冷凍	222.7	241,629		ベルシステム24HLDGS	195.1	188,661	
西島製作所	118.4	124,320		アルコニックス	130.3	203,658		セコム	30	254,520	
I H I	1,300	308,100		あい ホールディングス	54.9	180,621					
電気機器 (4.5%)				アドヴァン	123.5	130,539					
愛知電機	501	164,328		萩原電気	111.1	216,311					
日新電機	169	199,082		丸文	284.2	185,298					
能美防災	111.6	157,802		日本ライフライン	138.6	419,958					
ホーチキ	114.3	144,703		伊藤忠	505.8	699,015					
T D K	18.9	112,266		三井物産	300	385,350					
スマコーポレーション	150	101,100		三菱商事	160	287,680					
リオン	118	200,010		フルサト工業	86.1	127,686					
村田製作所	22.5	289,800		稻畑産業	162.4	175,067					
キヤノン	100	307,500		伊藤忠エネクス	124.5	118,150					
輸送用機器 (5.3%)				加賀電子	158.5	210,488					
トヨタ紡織	40	89,640		日鉄住金物産	707	270,781					
日産自動車	900.7	904,302		東テク	277.6	266,496					
トヨタ自動車	94.4	535,908		ジェコス	267.6	316,838					
カルソニックカンセイ	220	172,260		小売業 (3.2%)							
富士重工業	70.8	265,004		ローソン	45	391,950					
その他製品 (2.2%)				ハニーズ	140.7	163,774					
S H O E I	85.8	138,138		すかいらーく	210	284,760					
桑山	77.7	34,654		日本調剤	25.7	100,615					
大日本印刷	300	308,100		ノジマ	99.2	134,614					
ピジョン	64.7	187,694		大塚家具	73.7	90,135					
岡村製作所	152	153,672		銀行業 (9.0%)							
電気・ガス業 (2.1%)				ゆうちょ銀行	172.9	229,092					
中国電力	320	454,720		あおぞら銀行	2,290	890,810					
電源開発	100	310,500		三菱UFJフィナンシャルG	1,873	952,982					
陸運業 (1.7%)				三井住友フィナンシャルG	244.3	820,359					
西日本旅客鉄道	60	400,080		みずほフィナンシャルG	2,631.9	436,369					
東海旅客鉄道	5.1	99,195		保険業 (2.9%)							
センコー	203	139,258		M S & A D	145.5	430,607					
空運業 (2.2%)				第一生命	196.6	264,033					
日本航空	196.4	794,241		東京海上HD	100	371,300					
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				その他金融業 (1.2%)							
日本コンセプト	80.9	63,668		オリックス	243	388,921					
情報・通信業 (10.1%)				三菱UFJリース	120	56,160					
システム	14.3	25,768		不動産業 (5.6%)							
新日鉄住金S O L	144.2	251,629		アーバネットコーポレーション	371	124,656					
S R Aホールディングス	133.9	340,909		サムティ	266.3	303,315					
アバント	6.3	6,684		ユニゾホールディングス	68.8	384,592					
フューチャー	20.1	14,733		サンセイランディック	261.4	253,558					
大塚商会	25.8	141,900		スターツコーポレーション	106.5	232,383					
スカパー J S A T H D	500	309,000		タカラレーベン	389.8	293,909					
日本電信電話	241.6	1,215,972		シノケングループ	199.5	471,618					
沖縄セルラー電話	14.6	43,756		サービス業 (5.5%)							
N T T ドコモ	300	840,000		トラスト・テック	343	469,224					
スクウェア・エニックス・HD	66.3	185,706		日本エス・エイチ・エル	17.4	47,275					
				日本ハウズイング	20.6	69,319					

(2) 国内投資信託証券

銘柄	2016年5月10日現在 口数	2016年5月10日現在 評価額	
		千口	千円
MCUBS Mid City 投資法人	2,131	805,518	
大和ハウスリート 投資法人	0.315	183,015	
ジャパン・ホテル・リート 投資法人	10.971	1,083,934	
合計	13,417	2,072,467	
	3銘柄	<5.0%>	

2016年5月10日現在 銘柄別		2016年5月10日現在 買建額 売建額	
国	TOP 10	百万円	百万円
内	日経平均	668	—
		829	—

(注) 単位未満は切捨て。

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘柄別	2016年5月10日現在	
	買建額	売建額
国	TOP 10	—
内	日経平均	—

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2016年4月11日）

(計算期間 2015年10月14日～2016年4月11日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

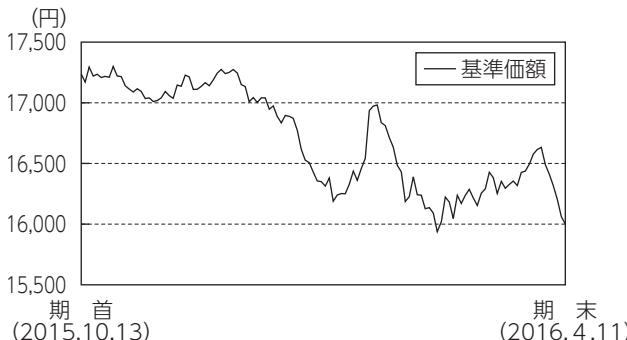
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうこととします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ</p> <p>※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>二. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指標)	公 社 債 組入比率	債券先物 比
	円	%			
(期首)2015年10月13日	17,237	—	16,628	95.5	△15.0
10月末	17,089	△0.9	16,521	94.5	△28.9
11月末	17,141	△0.6	16,514	95.8	4.9
12月末	16,872	△2.1	16,238	93.9	△12.7
2016年1月末	16,936	△1.7	16,237	95.1	△2.5
2月末	16,182	△6.1	15,726	94.3	9.9
3月末	16,615	△3.6	15,954	93.2	2.9
(期末)2016年4月11日	16,001	△7.2	15,431	93.0	0.4

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したもので。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,237円 期末：16,001円 謄落率：△7.2%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場において、対円で投資したすべての通貨が値下がり（円高）したことが基準価額の低下要因となりました。一方で、投資対象国の債券の金利はおおむね低下（債券価格は上昇）しました。主に、英国やユーロ圏の債券の金利低下が基準価額にプラスの影響となりましたが、為替要因を相殺するには足りず、合計で基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通しておおむね金利は低下しました。期首より、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。2015年12月には米国で利上げが実施されたことや、欧州では追加金融緩和の内容が市場に失望されたことから、年末にかけて金利は上昇しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、また1月末

に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となつたことで、オーストラリアやカナダなどの資源国で一時的に金利が上昇しましたが、米国の利上げ観測が後退する中で全般に金利は低下基調の推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね下落（円高）しました。期首より、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、E C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整されてリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日本や欧州の金融緩和政策の余地が小さいとの懸念が広がる中で、再び円高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各國の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各國の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謄落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指標と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指標は先進国の大企業債券市場の動向を表す代表的な指標として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 143,352	千アメリカ・ドル 155,213 (-)
	カナダ	千カナダ・ドル 96,652	千カナダ・ドル 97,902 (-)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 25,001	千オーストラリア・ドル 20,073 (-)
	イギリス	千イギリス・ポンド 45,609	千イギリス・ポンド 69,118 (-)
	デンマーク	千デンマーク・クローネ —	千デンマーク・クローネ 30,485 (-)
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 28,670	千ノルウェー・クローネ — (-)
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 165,963	千スウェーデン・クローネ 164,584 (-)

		買付額	売付額
外	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 217,118	千ポーランド・ズロチ 142,029 (-)
	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 60,934	千ユーロ 36,731 (-)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ —	千ユーロ 22,835 (-)
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 43,473	千ユーロ 69,455 (-)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 100,690	千ユーロ 92,782 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 66,291	千ユーロ 98,215 (-)
	ユーロ (リトアニア)	千ユーロ 1,992	千ユーロ 5,051 (-)
	ユーロ (スロヴェニア)	千ユーロ 9,485	千ユーロ — (-)
	ユーロ (ヨーロ通貨計)	千ユーロ 282,867	千ユーロ 325,072 (-)
(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。			
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。			
(注3) 単位未満は切捨て。			

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

種類別	買建	売建	新規買付額	決済額
	新規買付額	決済額		
外債券先物取引	百万円 89,091	百万円 84,892	百万円 116,099	百万円 119,922

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

■主要な売買銘柄

公社債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

当 期			
買 銘	付 柄	売 銘	付 柄
	金 額		金 額
Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22	千円 4,202,790	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	千円 5,394,233
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25	3,938,741	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15	5,312,898
IRISH TREASURY (アイルランド) 5% 2020/10/18	3,667,821	Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22	5,191,518
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2022/10/25	3,629,618	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7	4,624,277
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7	3,606,294	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2022/10/25	3,591,694
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2022/7/4	3,497,295	IRISH TREASURY (アイルランド) 5% 2020/10/18	3,586,106
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7	3,448,874	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2022/7/4	3,515,122
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15	3,322,414	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7	3,452,526
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.125% 2020/4/15	3,078,611	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25	3,429,344
IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13	2,793,878	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.125% 2020/4/15	3,005,678

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	区分	当 期				末			
		額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	アメリカ	千アメリカ・ドル 90,000	千アメリカ・ドル 92,508	千円 10,001,101	% 24.5	% —	% 19.3	% 4.4	% 0.8
	カナダ	千カナダ・ドル 56,000	千カナダ・ドル 59,691	千円 4,962,191	% 12.1	% —	% 11.1	% —	% 1.0
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 51,000	千オーストラリア・ドル 57,397	千円 4,681,309	% 11.5	% —	% 11.5	% —	% —
	イギリス	千イギリス・ポンド 13,500	千イギリス・ポンド 18,156	千円 2,770,697	% 6.8	% —	% 6.8	% —	% —
	デンマーク	千デンマーク・クローネ 11,000	千デンマーク・クローネ 12,471	千円 206,531	% 0.5	% —	% 0.5	% —	% —
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 33,152	千円 435,960	% 1.1	% —	% 1.1	% —	% —
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 67,000	千スウェーデン・クローネ 77,771	千円 1,031,251	% 2.5	% —	% 1.2	% 1.3	% —
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 105,000	千ポーランド・ズロチ 121,732	千円 3,492,505	% 8.5	% —	% 4.6	% 4.0	% —
	ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 23,800	千ユーロ 30,385	千円 3,744,118	% 9.2	% —	% 9.2	% —	% —
	ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 34,000	千ユーロ 35,399	千円 4,361,960	% 10.7	% —	% 10.7	% —	% —
	ユーロ（フランス）	千ユーロ 6,500	千ユーロ 9,172	千円 1,130,259	% 2.8	% —	% 2.8	% —	% —
	ユーロ（スロヴェニア）	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,557	千円 1,177,618	% 2.9	% —	% —	% 2.9	% —
	ユーロ（小計）	—	—	千円 84,515	% 25.5	% —	% 22.6	% 2.9	% —
	合 計	—	—	千円 37,995,506	% 93.0	% —	% 78.6	% 12.5	% 1.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	期末		償還年月日
						評価額	外貨建金額	
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500%	12,500千アメリカ・ドル	12,648千円	1,367,395	2025/01/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000%	20,000千アメリカ・ドル	20,504千円	2,216,752	2025/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500%	11,000千アメリカ・ドル	11,518千円	1,245,221	2025/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250%	16,000千アメリカ・ドル	15,863千円	1,715,022	2026/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000%	12,500千アメリカ・ドル	12,352千円	1,335,428	2046/02/15
		Mexico Government International Bond	国債証券	5.6250%	3,000千アメリカ・ドル	3,099千円	335,032	2017/01/15
		Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250%	15,000千アメリカ・ドル	16,522千円	1,786,247	2020/01/15
通貨小計	銘柄数 金額	7銘柄			90,000千アメリカ・ドル	92,508千円	10,001,101	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500%	10,000千カナダ・ドル	11,104千カナダ・ドル	923,150	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000%	1,500千カナダ・ドル	2,024千カナダ・ドル	168,275	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500%	15,000千カナダ・ドル	16,320千カナダ・ドル	1,356,743	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000%	8,000千カナダ・ドル	8,131千カナダ・ドル	675,973	2026/06/01
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500%	4,500千カナダ・ドル	4,785千カナダ・ドル	397,835	2025/03/15
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	1.2500%	5,000千カナダ・ドル	5,008千カナダ・ドル	416,344	2021/06/15
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500%	7,000千カナダ・ドル	7,235千カナダ・ドル	601,526	2025/12/15
		Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000%	5,000千カナダ・ドル	5,080千カナダ・ドル	422,341	2018/03/19
通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄			56,000千オーストラリア・ドル	59,691千オーストラリア・ドル	4,962,191	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500%	25,000千オーストラリア・ドル	29,515千オーストラリア・ドル	2,407,284	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500%	26,000千オーストラリア・ドル	27,881千オーストラリア・ドル	2,274,024	2025/04/21
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			51,000千イギリス・ポンド	57,397千イギリス・ポンド	4,681,309	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000%	10,500千イギリス・ポンド	13,809千イギリス・ポンド	2,107,344	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500%	3,000千イギリス・ポンド	4,347千イギリス・ポンド	663,352	2046/12/07
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			13,500千デンマーク・クローネ	18,156千デンマーク・クローネ	2,770,697	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500%	11,000千デンマーク・クローネ	12,471千デンマーク・クローネ	206,531	2025/11/15
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄			11,000千ノルウェー・クローネ	12,471千ノルウェー・クローネ	206,531	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500%	25,000千ノルウェー・クローネ	28,848千ノルウェー・クローネ	379,357	2021/05/25
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000%	4,000千ノルウェー・クローネ	4,304千ノルウェー・クローネ	56,602	2023/05/24
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			29,000千スウェーデン・クローネ	33,152千スウェーデン・クローネ	435,960	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000%	32,000千スウェーデン・クローネ	39,690千スウェーデン・クローネ	526,292	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000%	35,000千スウェーデン・クローネ	38,081千スウェーデン・クローネ	504,959	2023/11/13
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			67,000千ポーランド・ズロチ	77,771千ポーランド・ズロチ	1,031,251	
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.2500%	50,000千ポーランド・ズロチ	56,915千ポーランド・ズロチ	1,632,891	2020/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	5.7500%	55,000千ポーランド・ズロチ	64,817千ポーランド・ズロチ	1,859,614	2021/10/25
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			105,000千円	121,732千円	3,492,505	

当		期				末	
区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
				%	千ユーロ	千円	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国債証券 国債証券	5.4000	千ユーロ 15,800	千円 22,211	2025/03/13
				1.0000	8,000	8,174	2026/05/15
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			23,800	30,385	3,744,118
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	千ユーロ 34,000	千円 35,399	4,361,960
国小計	銘柄数 金額	1銘柄			34,000	35,399	4,361,960
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	3.2500 1.8500	千ユーロ 3,500 3,000	千円 5,087 4,085	2045/05/25 2027/07/25
国小計	銘柄数 金額	2銘柄			6,500	9,172	1,130,259
ユーロ(スロヴェニア)		Slovenia Government Bond	国債証券	4.3750	千ユーロ 8,000	千円 9,557	1,177,618
国小計	銘柄数 金額	1銘柄			8,000	9,557	1,177,618
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄			72,300	84,515	10,413,958
合計	銘柄数 金額	32銘柄					37,995,506

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	貢建額	売建額
外 T-NOTE(5YR)(アメリカ)	百万円 -	百万円 3,283
国 GILT10YR(イギリス)	-	464
OAT10YR(フランス)	3,917	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもののです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月11日現在

項 目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 37,995,506	% 89.4
コール・ローン等、その他	4,496,518	10.6
投資信託財産総額	42,492,024	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので。なお、4月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.11円、1カナダ・ドル=83.13円、1オーストラリア・ドル=81.56円、1イギリス・ポンド=152.60円、1デンマーク・クローネ=16.56円、1ノルウェー・クローネ=13.15円、1スウェーデン・クローネ=13.26円、1チェコ・クローナ=4.56円、1ボーランド・ズロチ=28.69円、1ユーロ=123.22円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(41,294,776千円)の投資信託財産総額(42,492,024千円)に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	52,366,024,286円
コール・ローン等	2,386,263,320
公社債(評価額)	37,995,506,372
未収入金	10,959,429,438
未収利息	228,196,732
前払費用	119,203,721
差入委託証拠金	677,424,703
(B) 負債	11,515,910,029
未払金	10,618,713,398
未払解約金	897,196,631
(C) 純資産総額(A - B)	40,850,114,257
元本	25,529,032,552
次期繰越損益金	15,321,081,705
(D) 受益権総口数	25,529,032,552口
1万口当り基準価額(C / D)	16,001円

*期首における元本額は29,508,610,085円、当期中ににおける追加設定元本額は59,229,921円、同解約元本額は4,038,807,454円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）2,405,500,587円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）759,246,956円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,367,379,078円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）61,697,560円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）274,866,109円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）521,426,955円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）695,250,339円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）290,551,560円、北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）206,210,764円、6資産バランスファンド（分配型）1,626,270,434円、6資産バランスファンド（成長型）159,361,779円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）12,962,088,360円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム＆キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）326,861,080円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）103,071,442円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,385,514,562円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）111,107,260円、『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）31,068,081円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド355,326,105円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）70,338,602円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）82,096,445円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,567,299,246円、地球環境株・外債バランス・ファンド104,769,036円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）61,730,212円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,001円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月14日 至2016年4月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	537,658,561円
受取利息	537,632,004
その他収益金	359,167
支払利息	△ 332,610
(B) 有価証券売買損益	△ 3,917,583,592
売買益	1,900,636,031
売買損	△ 5,818,219,623
(C) 先物取引等損益	5,145,453
取引益	574,237,408
取引損	△ 569,091,955
(D) その他費用	△ 8,842,868
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 3,383,622,446
(F) 前期繰越損益金	21,353,908,382
(G) 解約差損益金	△ 2,688,914,310
(H) 追加信託差損益金	39,710,079
(I) 合計(E + F + G + H)	15,321,081,705
次期繰越損益金(I)	15,321,081,705

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2016年3月10日）

(計算期間 2015年3月11日～2016年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

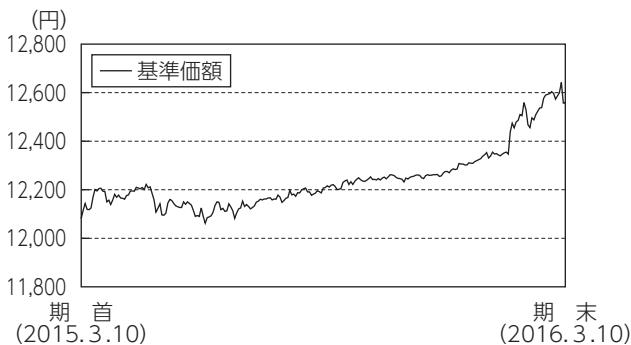
運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	<p>①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。</p> <p>③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。</p> <p>④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物比 率
		騰 落 率	(参考指標)		
(期首)2015年3月10日	12,082	—	12,113	—	98.8
3月末	12,139	0.5	12,222	0.9	99.6
4月末	12,186	0.9	12,265	1.3	99.4
5月末	12,150	0.6	12,201	0.7	99.4
6月末	12,129	0.4	12,195	0.7	99.5
7月末	12,162	0.7	12,233	1.0	99.2
8月末	12,186	0.9	12,254	1.2	99.1
9月末	12,222	1.2	12,296	1.5	99.7
10月末	12,258	1.5	12,348	1.9	99.4
11月末	12,260	1.5	12,345	1.9	98.8
12月末	12,309	1.9	12,430	2.6	99.2
2016年1月末	12,438	2.9	12,602	4.0	99.2
2月末	12,596	4.3	12,837	6.0	99.1
(期末)2016年3月10日	12,559	3.9	12,859	6.2	99.0

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率=売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：12,082円 期末：12,559円 謙落率：3.9%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年3月末にかけて比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入り、いったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻しましたが、8月に入ると、中国・人民元の為替レートの基準価切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上し

たこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調となった後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強めました。さらに1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、2月にかけてレンジを一段と切下げました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年末満、残存1年以上2年末満、…、残存14年以上15年末満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年末満、残存1年以上2年末満、…、残存14年以上15年末満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の謙落率は、それぞれ3.9%、6.2%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年末満、残存1年以上2年末満、…、残存14年以上15年末満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
国債証券	143,986,865	72,264,612 (25,023,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

■主要な売買銘柄

公社債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

当 期					
買 付		売 付			
銘柄	金額	銘柄	金額		
	千円		千円		
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	10,876,885	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	5,205,685		
3 30年国債 2.3% 2030/5/20	9,858,735	110 20年国債 2.1% 2029/3/20	4,118,184		
121 20年国債 1.9% 2030/9/20	6,551,993	91 20年国債 2.3% 2026/9/20	3,612,330		
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	5,207,403	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	3,375,735		
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	4,904,087	1 30年国債 2.8% 2029/9/20	3,096,175		
83 20年国債 2.1% 2025/12/20	4,702,498	125 5年国債 0.1% 2020/9/20	3,009,405		
72 20年国債 2.1% 2024/9/20	4,312,220	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	2,828,695		
123 20年国債 2.1% 2030/12/20	4,165,724	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	2,582,123		
313 10年国債 1.3% 2021/3/20	4,078,814	123 5年国債 0.1% 2020/3/20	2,302,682		
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	3,764,115	313 10年国債 1.3% 2021/3/20	2,135,264		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期 末				
	区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率
		千円	千円	%	%
国債証券		378,931,000	439,271,519	99.0	—
				66.9	19.2
				12.9	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期 末				
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	95 5年国債	0.6000	1,000,000	1,000,100	2016/03/20
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,549,870	2016/03/21
	339 2年国債	0.1000	300,000	300,048	2016/04/15
	281 10年国債	2.0000	1,600,000	1,608,976	2016/06/20
	344 2年国債	0.1000	1,000,000	1,001,060	2016/09/15
	283 10年国債	1.8000	1,900,000	1,918,886	2016/09/20
	33 利付国債20年	3.8000	11,194,000	11,421,909	2016/09/20
	284 10年国債	1.7000	700,000	709,814	2016/12/20
	348 2年国債	0.1000	500,000	500,945	2017/01/15
	349 2年国債	0.1000	900,000	901,872	2017/02/15
	350 2年国債	0.1000	100,000	100,251	2017/03/15
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,561,485	2017/03/20
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	310,536	2017/03/20
	352 2年国債	0.1000	500,000	501,550	2017/05/15
	287 10年国債	1.9000	350,000	359,184	2017/06/20
	354 2年国債	0.1000	500,000	501,775	2017/07/15
	355 2年国債	0.1000	500,000	501,885	2017/08/15
	356 2年国債	0.1000	700,000	702,849	2017/09/15
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	807,144	2017/09/20
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,256,683	2017/09/20
	357 2年国債	0.1000	500,000	502,190	2017/10/15
	358 2年国債	0.1000	500,000	502,305	2017/11/15
	107 5年国債	0.2000	300,000	302,022	2017/12/20
	289 10年国債	1.5000	1,000,000	1,029,820	2017/12/20
	360 2年国債	0.1000	800,000	804,136	2018/01/15
	361 2年国債	0.1000	700,000	703,787	2018/02/15
	292 10年国債	1.7000	1,400,000	1,453,116	2018/03/20
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	9,974,310	2018/03/20

区 分	銘柄	年利率	当 期 末		償還年月日
			額面金額	評価額	
		%	千円	千円	
	112 5年国債	0.4000	200,000	202,618	2018/06/20
	114 5年国債	0.3000	500,000	506,075	2018/09/20
	296 10年国債	1.5000	2,150,000	2,241,160	2018/09/20
	40 20年国債	2.3000	11,742,000	12,477,636	2018/09/20
	116 5年国債	0.2000	200,000	202,114	2018/12/20
	297 10年国債	1.4000	1,200,000	1,252,428	2018/12/20
	300 10年国債	1.5000	200,000	210,126	2019/03/20
	42 20年国債	2.6000	10,218,000	11,077,844	2019/03/20
	301 10年国債	1.5000	300,000	316,518	2019/06/20
	43 20年国債	2.9000	14,172,000	15,712,921	2019/09/20
	122 5年国債	0.1000	200,000	202,048	2019/12/20
	305 10年国債	1.3000	900,000	950,193	2019/12/20
	44 20年国債	2.5000	7,585,000	8,402,283	2020/03/20
	46 20年国債	2.2000	3,900,000	4,296,084	2020/06/22
	47 20年国債	2.2000	8,050,000	8,919,641	2020/09/21
	48 20年国債	2.5000	6,001,000	6,770,268	2020/12/21
	313 10年国債	1.3000	1,800,000	1,932,894	2021/03/20
	49 20年国債	2.1000	4,618,000	5,147,638	2021/03/22
	51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,464,088	2021/06/21
	52 20年国債	2.1000	7,368,000	8,295,852	2021/09/21
	54 20年国債	2.2000	6,787,000	7,719,737	2021/12/20
	55 20年国債	2.0000	4,904,000	5,549,464	2022/03/21
	56 20年国債	2.0000	5,570,000	6,329,803	2022/06/20
	58 20年国債	1.9000	8,325,000	9,451,872	2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	6,495,000	7,319,280	2022/12/20
	61 20年国債	1.0000	4,800,000	5,193,264	2023/03/20
	63 20年国債	1.8000	6,408,000	7,320,819	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	8,235,000	9,508,213	2023/09/20
	65 20年国債	1.9000	6,077,000	7,045,248	2023/12/20
	68 20年国債	2.2000	4,605,000	5,467,516	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	8,688,000	10,503,183	2024/06/20
	72 20年国債	2.1000	6,400,000	7,606,720	2024/09/20
	74 20年国債	2.1000	4,815,000	5,744,583	2024/12/20
	75 20年国債	2.1000	4,474,000	5,354,885	2025/03/20
	77 20年国債	2.0000	236,000	280,325	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	9,423,000	11,319,944	2025/06/20
	82 20年国債	2.1000	5,165,000	6,227,285	2025/09/20
	83 20年国債	2.1000	5,650,000	6,829,155	2025/12/20
	86 20年国債	2.3000	4,750,000	5,858,935	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	8,960,000	11,081,817	2026/06/20
	90 20年国債	2.2000	2,000,000	2,461,600	2026/09/20
	91 20年国債	2.3000	4,700,000	5,834,157	2026/09/20
	92 20年国債	2.1000	3,970,000	4,859,994	2026/12/20
	94 20年国債	2.1000	5,300,000	6,508,188	2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	7,705,000	9,658,371	2027/06/20
	97 20年国債	2.2000	7,240,000	9,022,994	2027/09/20
	99 20年国債	2.1000	4,100,000	5,074,529	2027/12/20
	101 20年国債	2.4000	5,160,000	6,588,700	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	8,320,000	10,658,585	2028/06/20
	106 20年国債	2.2000	6,740,000	8,490,243	2028/09/20
	107 20年国債	2.1000	3,500,000	4,377,100	2028/12/20
	110 20年国債	2.1000	3,000,000	3,761,280	2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	3,550,000	4,505,553	2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	8,450,000	11,432,512	2029/09/20
	115 20年国債	2.2000	4,500,000	5,740,650	2029/12/20
	2 30年国債	2.4000	3,700,000	4,833,384	2030/02/20
	3 30年国債	2.3000	7,800,000	10,100,922	2030/05/20
	121 20年国債	1.9000	3,900,000	4,845,789	2030/09/20
	4 30年国債	2.9000	8,100,000	11,236,482	2030/11/20
	123 20年国債	2.1000	3,300,000	4,199,481	2030/12/20

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公社債	439,271,519	98.9
コール・ローン等、その他	5,039,561	1.1
投資信託財産総額	444,311,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	444,311,080,928円
コール・ローン等	774,669,501
公社債(評価額)	439,271,519,640
未収入金	935,018,000
未取利息	3,178,703,178
前払費用	151,170,609
(B) 負債	815,187,137
未払解約金	815,187,137
(C) 純資産総額(A - B)	443,495,893,791
元本	353,126,967,005
次期繰越損益金	90,368,926,786
(D) 受益権総口数	353,126,967,005口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,559円

*期首における元本額は321,599,486,803円、当期中における追加設定元本額は71,044,704,970円、同解約元本額は39,517,224,768円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドVA（適格機関投資家専用）12,970,977円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）367,726,394円、6資産バランスファンド（分配型）432,588,656円、6資産バランスファンド（成長型）202,560,230円、ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）342,656,545,514円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）142,065,484円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド59,527,779円、ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）8,961,534,036円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4－日本の真価－（国債コース）291,447,935円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は12,559円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月11日 至2016年3月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	8,655,110,283円
受取利息	8,655,110,283
(B) 有価証券売買損益	8,522,650,601
売買益	11,271,480,850
売買損	△ 2,748,830,249
(C) 当期損益金(A + B)	17,177,760,884
(D) 前期繰越損益金	66,968,470,318
(E) 解約差損益金	△ 9,637,958,388
(F) 追加信託差損益金	15,860,653,972
(G) 合計(C + D + E + F)	90,368,926,786
次期繰越損益金(G)	90,368,926,786

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2016年3月15日）

(計算期間 2015年9月16日～2016年3月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

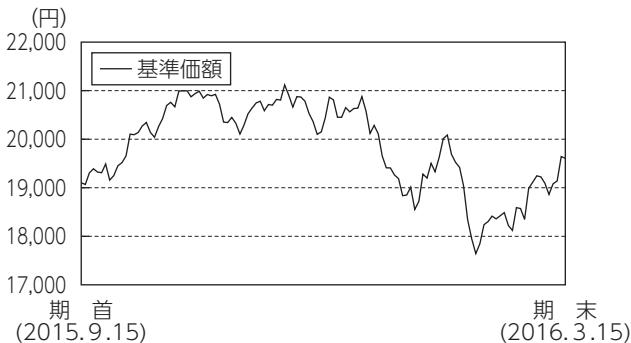
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)	投資信託証券 組入比率
	騰落率 (参考指標)	%	%	%
(期首)2015年9月15日	19,103	19,465	98.3	
9月末	19,251	0.8	19,646	97.8
10月末	20,988	9.9	21,320	98.0
11月末	20,819	9.0	21,317	98.1
12月末	20,876	9.3	21,340	97.7
2016年1月末	19,626	2.7	20,013	98.9
2月末	18,572	△2.8	19,136	97.5
(期末)2016年3月15日	19,607	2.6	20,286	98.4

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したもので、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指數の算出にかかる誤謬等に關し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

[基準価額・謙落率]

期首：19,103円 期末：19,607円 謙落率：2.6%

[基準価額の主な変動要因]

為替相場で大幅に円高に振れたことによるマイナスを、米国経済に対する樂観的な見方の広まりを背景に期末にかけて海外リート市況が持ち直したことによるプラスが上回り、当期の基準価額は小幅ながら上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市場

海外リート市場は総じて上昇しました。

海外リート市場は上下に振れる展開となったものの、全体としては上昇しました。2015年9月中旬に開催されたFOMC(米国連邦公開市場委員会)において、利上げが見送られたことを好感して市況は上昇して始まるなど、中国の7~9月期GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回る伸びになったことが中国経済に対する懸念を後退させて市場に安心感をもたらし、期首から10月下旬にかけて上昇しました。その後は、米国の利上げが12月にも実施されるとの見方が強まり、市況は一進一退の展開になりました。2016年に入ると、中国経済の停滞長期化による影響が世界経済に及ぶとの見方が広まり市況は下落しましたが、2月中旬に発表された経済指標が米国経済の堅調さを示したことが安心材料となり反発に転じ、期末にかけて上昇基調で推移し、年初からの下落分を取り戻しました。

市場別では、長期国債利回りの低下などを支援材料に米国やオーストラリア、シンガポール、香港は上昇しました。欧州市場はまちまちの展開になりました。2016年に入り、EU(欧州連合)からの離脱の可能性が報じられた英国は下落しましたが、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和に対する期待の強まりを背景に、フランスやドイツは上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨の下落となりました。

米ドルは、2015年12月の利上げを前に買われる(米ドル高)場面もありましたが、2015年末以降は原油価格が下げ足を速めたことや、2016年に入り中国経済の減速の影響が世界経済に及ぶとの懸念が強まり世界的な株安になったことなどを背景に市場のリスク回避姿勢が強まつたため、低リスク資産と考えられている円が買われ、大幅に円高米ドル安になりました。その他の通貨に対しても円高に振れましたが、ECBの追加金融緩和観測が広まったユーロや、2016年に入りEUからの離脱の可能性が報じられた英ポンドの下落率が大きくなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C & S)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないません。米国では、堅調な推移が続いた大手住宅リートを一部売却し、リート価格下落により割安感が強まったヘルスケアリートなどを新たに組み入れました。英国では、賃料上昇率の鈍化の可能性を考慮し、ロンドンにオフィスを保有するリートを売却し、割安感のある産業施設リートや商業施設リートを新たに組み入れました。またオーストラリアでは、堅調な推移が続き割安度が後退した大手商業施設リートの組み入れを減らし、オフィス市場の改善見通しからオフィスリートを新たに組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、それぞれ2.6%、4.2%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクター、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力度が高まっている中堅の賃倉庫リートや商業施設リートに注目しています。またユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気の持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
有価証券取引税 (投資信託証券)	6 (6)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	21

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口 5,693.551 (-)	千アメリカ・ドル 234,418 (-)	千口 9,205.442 (-)	千アメリカ・ドル 299,206 (-)
	カナダ	千口 287.287 (-)	千カナダ・ドル 9,156 (-)	千口 - (-)	千カナダ・ドル - (-)
	オーストラリア	千口 18,690.886 (△29,905.808)	千オーストラリア・ドル 62,168 (-)	千口 9,636.437 (-)	千オーストラリア・ドル 78,311 (-)
国	香港	千口 1,282.5 (-)	千香港ドル 14,781 (-)	千口 - (-)	千香港ドル - (-)

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

銘柄	当期						
	買付		売付				
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	千口 4,734.541	千円 3,177,202	円 671	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	千口 3,324.289	千円 6,499,705	円 1,955
HCP INC (アメリカ)	742.449	3,104,501	4,181	WESTFIELD CORP (オーストラリア)	5,878.2	4,949,778	842
SEGRO PLC (イギリス)	3,905.34	2,876,070	736	WELLTOWER INC (アメリカ)	515.194	4,120,476	7,997
WELLTOWER INC (アメリカ)	367.214	2,611,247	7,110	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	445.263	4,039,141	9,071
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	99.26	2,217,268	22,337	DERWENT LONDON PLC (イギリス)	453.832	2,452,234	5,403
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	77.379	2,168,980	28,030	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	11,177.6	2,289,866	204
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	681.959	2,168,343	3,179	BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	802.742	2,261,917	2,817
FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	117.971	1,944,645	16,484	FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	117.971	1,981,544	16,796
CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)	11,318.7	1,944,515	171	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	83.709	1,925,281	22,999
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	197.685	1,910,151	9,662	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	143.469	1,738,408	12,116

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
不動産ファンド (アメリカ)			千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	414,573	82,537	9,401,002	6.7
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	954,954	37,376	4,257,228	3.0
GENERAL GROWTH PROPERTIES	662,643	19,229	2,190,285	1.6
VORNADO REALTY TRUST	268,702	24,570	2,798,535	2.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	199,111	9,248	1,053,427	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	545,552	39,601	4,510,624	3.2
EQUINIX INC	49,301	15,481	1,763,342	1.3
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	357,28	6,416	730,867	0.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,111,913	18,757	2,136,533	1.5
PHYSICIANS REALTY TRUST	615,023	11,008	1,253,915	0.9
CYRUSONE INC	228,082	9,182	1,045,896	0.7
PARAMOUNT GROUP INC	1,196	18	2,131	0.0
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	497,104	12,064	1,374,170	1.0
SPirit REALTY CAPITAL INC	825,556	8,849	1,008,010	0.7
SUN COMMUNITIES INC	230,551	15,956	1,817,437	1.3
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5,192	445	50,715	0.0
COUSINS PROPERTIES INC	298,039	2,920	332,677	0.2
DDR CORP	1,394,455	24,054	2,739,790	2.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	77,379	17,109	1,948,745	1.4
WELLTOWER INC	367,214	24,430	2,782,662	2.0
HCP INC	742,449	24,226	2,759,354	2.0
HIGHWOODS PROPERTIES INC	203,479	9,443	1,075,610	0.8
KILROY REALTY CORP	300,432	17,193	1,958,365	1.4
MID-AMERICA APARTMENT COMM	95,543	9,183	1,046,011	0.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	175,33	12,657	1,441,640	1.0
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	258,449	11,513	1,311,433	0.9
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632,715	13,071	1,488,888	1.1
REGENCY CENTERS CORP	207,396	15,407	1,754,908	1.2
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	685,96	11,750	1,338,381	1.0
SL GREEN REALTY CORP	153,579	14,482	1,649,556	1.2
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	536,568	18,007	2,051,022	1.5
CUBSMART	637,214	20,097	2,289,131	1.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	435,723	38,029	4,331,606	3.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	388,131	15,703	1,788,660	1.3
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	246,26	9,362	1,066,423	0.8
アメリカ・ドル 通貨計 銘柄数<比率>	14,803,048	619,394	70,548,995	<50.2%>
35銘柄				
(カナダ)			千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	528,941	17,878	1,532,877	1.1
カナダ・ドル 通貨計 銘柄数<比率>	528,941	17,878	1,532,877	<1.1%>
1銘柄				
(オーストラリア)			千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	7,097,645	11,285	964,212	0.7
SCENTRE GROUP	13,684,878	59,255	5,062,791	3.6
DEXUS PROPERTY GROUP	4,734,541	36,645	3,130,978	2.2
MIRVAC GROUP	7,496,111	13,942	1,191,269	0.8
WESTFIELD CORP	2,673,972	26,525	2,266,364	1.6
VICINITY CENTRES	21,959,491	67,854	5,797,516	4.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	5,981,161	15,251	1,303,127	0.9
オーストラリア・ドル 通貨計 銘柄数<比率>	63,627,799	230,761	19,716,260	<14.0%>
7銘柄				
(香港)			千円	%
FORTUNE REIT	15,935,07	128,117	1,880,771	1.3
LINK REIT	5,178,42	231,475	3,398,058	2.4

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
CHAMPION REIT	14,763,376	57,429	843,065	0.6
香港 ドル 通貨計 銘柄数<比率>	35,876,866 3銘柄	417,022	6,121,895	<4.4%>
(シンガポール)			千円	%
KEPPEL DC REIT	20,389,571	21,714	1,794,518	1.3
CAPITALAND MALL TRUST	11,318.7	23,882	1,973,646	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	7,618.9	14,971	1,237,214	0.9
シンガポール・ドル 通貨計 銘柄数<比率>	39,327,171 3銘柄	60,568	5,005,379	<3.6%>
(イギリス)			千円	%
ASSURA PLC	12,938,386	7,012	1,140,459	0.8
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,753,592	6,164	1,002,495	0.7
SEGRO PLC	3,905,34	16,211	2,636,405	1.9
HAMMERMON PLC	5,837,461	33,682	5,477,728	3.9
BIG YELLOW GROUP PLC	2,220,989	16,779	2,728,861	1.9
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,400,261	3,866	628,861	0.4
イギリス・ポンド 通貨計 銘柄数<比率>	37,056,029 6銘柄	83,716	13,614,811	<9.7%>
ユーロ (オランダ)			千円	%
WERELDHAVE NV	394,012	19,097	2,414,339	1.7
NSI NV	2,210,996	9,109	1,151,598	0.8
国 小 計	2,605,008 2銘柄	28,207	3,565,937	<2.5%>
ユーロ (ベルギー)			千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	83,943	6,715	848,965	0.6
国 小 計	83,943 1銘柄	6,715	848,965	<0.6%>
ユーロ (フランス)			千円	%
KLEPIERRE	1,758,862	71,075	8,985,379	6.4
FONCIERE DES REGIONS	265,163	21,857	2,763,210	2.0
国 小 計	2,024,025 2銘柄	92,932	11,748,589	<8.4%>
ユーロ (ドイツ)			千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,193,346	14,678	1,855,612	1.3
国 小 計	1,193,346 1銘柄	14,678	1,855,612	<1.3%>
ユーロ (スペイン)			千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIMI SA	779,134	6,700	847,083	0.6
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	906,796	9,222	1,165,859	0.8
国 小 計	1,685,93 2銘柄	15,922	2,012,943	<1.4%>
ユーロ (イタリア)			千円	%
BENI STABILI SPA	19,271.73	12,526	1,583,615	1.1
国 小 計	19,271.73 1銘柄	12,526	1,583,615	<1.1%>
ユーロ 通貨計	26,863,982 9銘柄	170,982	21,615,664	<15.4%>
合 計	218,083,836 64銘柄	-	138,155,886	<98.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円	%
コール・ローン等、その他	3,419,448	2.4
投資信託財産総額	141,575,335	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.90円、1カナダ・ドル=85.74円、1オーストラリア・ドル=85.44円、1香港ドル=14.68円、1シンガポール・ドル=82.64円、1イギリス・ポンド=162.63円、1ユーロ=126.42円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(139,691,933千円)の投資信託財産総額(141,575,335千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月15日現在

項目	目	当期末
(A) 資産		141,906,994,373円
コール・ローン等		3,275,722,975
投資信託証券(評価額)		138,155,886,494
未収入金		385,562,907
未収配当金		89,821,997
(B) 負債		1,507,017,953
未払金		1,344,617,953
未払解約金		162,400,000
(C) 純資産総額(A - B)		140,399,976,420
元本		71,608,470,427
次期繰越損益金		68,791,505,993
(D) 受益権総口数		71,608,470,427口
1万口当たり基準価額(C / D)		19,607円

*期首における元本額は78,638,864,347円、当期中における追加設定元本額は151,280,298円、同解約元本額は7,181,674,218円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルR E I T・オープン(毎月分配型)65,303,090,336円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)54,194,603円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)32,288,132円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)30,993,075円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)146,757,314円、6資産バランスファンド(分配型)272,957,525円、6資産バランスファンド(成長型)550,220,212円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)27,637,503円、りそな・ワールド・リート・ファンド2,782,314,347円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)88,879,508円、「しがざん」S R I 3資産バランス・オープン(奇数月分配型)6,866,348円、常陽3分法ファンド396,425,600円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月分配型)94,504,914円、ダイワ・海外株式&R E I Tファンド(毎月分配型)28,497,610円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)186,443,022円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)248,568,203円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)293,292,165円、ダイワ・グローバルR E I Tファンド(ダイワSMA専用)184,462,435円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)817,592,556円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)26,049,793円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)36,435,226円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は19,607円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月16日 至2016年3月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	2,673,439,033円
受取配当金	2,669,475,385
受取利息	448,184
その他収益金	3,515,464
(B) 有価証券売買損益	1,489,808,838
売買益	12,952,519,601
売買損	△11,462,710,763
(C) その他費用	△ 24,220,835
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,139,027,036
(E) 前期繰越損益金	71,588,698,037
(F) 解約差損益金	△ 7,076,912,782
(G) 追加信託差損益金	140,693,702
(H) 合計(D + E + F + G)	68,791,505,993
次期繰越損益金(H)	68,791,505,993

(注1) 解約差損益とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2016年5月10日）

(計算期間 2015年11月11日～2016年5月10日)

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

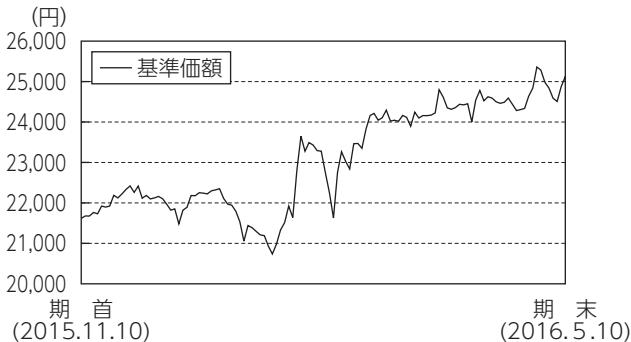
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>　イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>　ロ. 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。</p> <p>③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託組入比率
		騰落率	(参考指數)	
(期首)2015年11月10日	21,617	—	3,029.91	97.8
11月末	22,261	3.0	3,110.54	97.5
12月末	22,350	3.4	3,115.04	97.4
2016年1月末	22,801	5.5	3,182.12	97.8
2月末	24,046	11.2	3,361.11	96.5
3月末	24,451	13.1	3,409.88	97.1
4月末	24,836	14.9	3,465.54	98.1
(期末)2016年5月10日	25,124	16.2	3,506.91	98.1

(注) 謄落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,617円 期末：25,124円 謄落率：16.2%

【基準価額の主な変動要因】

世界経済の先行き不透明感や円高米ドル安傾向を受けた国内株式市場の下落などの外部環境については懸念材料もありましたが、Jリート市況はオフィス・ビル空室率の低下に伴う緩やかな賃料上昇や、日銀のマイナス金利政策導入による長期金利の低下などを背景に堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、2015年8～9月にかけての調整局面の後、やや落ち着きを取り戻してレンジ圏で推移する中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、Jリート市況は期末にかけておおむね上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指標として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の謄落率は15.7%となりました。一方、当ファンドの謄落率は16.2%となりました。2015年11月末に新規上場したいちごホテルリートの組み入れに加えて、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った大和ハウスリートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回った産業ファンドとイオンリートのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったトップリートとインベスコ・オフィス・ジェイリートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。用途別では、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	11

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
千口	千円	千口	千円	
国内	64,087	13,815,057	89,487	15,465,981

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

買 銘 柄	口 数	金 額	平均単価	期 付 銘 柄			
				賣 銘 柄	口 数	金 額	平均単価
日本ビルファンド	千口	千円	円	野村不動産マスターF	千口	千円	円
ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5	2,113,751	603,928	野村不動産マスターF	10,182	1,609,110	158,034
いちごホテルリート投資	8	1,289,783	161,222	産業ファンド	2.9	1,567,536	540,529
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	9.5	1,091,473	114,891	グローバル・ワン不動産投資法人	2.8	1,243,255	444,019
大和ハウスリート	4.2	1,089,944	259,510	いちごホテルリート投資	7.3	1,014,570	138,982
フロンティア不動産投資	2.1	1,022,405	486,859	MCUBS Mid City 投資法人	2.7	968,626	358,750
日本プロロジスリート	1.9	977,467	514,456	日本賃貸住宅投資法人	9	778,219	86,468
森ヒルズリート	4	853,081	213,270	トップリート投資法人	1.8	773,556	429,753
ヒューリックリート投資法	5	740,396	148,079	ユナイテッド・アーバン投資法人	4	731,820	182,955
ジャパンリアルエスティート	4	716,206	179,051	インベスコ・オフィス・リート	7	708,404	101,200
	1.2	703,616	586,347	日本プライムリアルティ	1.5	623,609	415,739

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

投資信託証券

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	比率	率
不動産投信	千口	千円	%	
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,407,000	1.7	
MCUBS Mid City 投資法人	3	1,134,000	1.4	
森ヒルズリート	15	2,517,000	3.0	
産業ファンド	0.1	55,500	0.1	
大和ハウスリート	4.1	2,382,100	2.9	
アドバンス・レジデンス	7	2,037,000	2.5	
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,065,750	1.3	
API投資法人	4.7	2,824,700	3.4	
GLP投資法人	20	2,638,000	3.2	
コンフォリア・レジデンシャル	3.3	817,410	1.0	
日本プロロジスリート	12	3,088,800	3.7	
星野リゾート・リート	0.7	912,800	1.1	
SIA不動産投資	0.3	129,450	0.2	
イオンリート投資	3	427,800	0.5	
ヒューリックリート投資法	8	1,550,400	1.9	
日本リート投資法人	3.5	987,700	1.2	
インベスコ・オフィス・リート	13	1,305,200	1.6	
積水ハウス・リート投資	9	1,186,200	1.4	
ケネディクス商業リート	4	1,170,000	1.4	
ヘルスケア&メディカル投資	2.3	252,540	0.3	

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
大和証券オフィス投資法人	千口	千円	%
阪急リート投資法人	2.8	1,954,400	2.4
トップリート投資法人	2.5	344,250	0.4
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	1	412,500	0.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	6.2	1,656,020	2.0
日本賃貸住宅投資法人	30	2,964,000	3.6
日本賃貸住宅投資法人	16	1,382,400	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	3.5	547,750	0.7
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	359.1 81,421,370	<98.1%>
	47銘柄		

※日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS Mid City投資法人、森ビルズリート、大和ハウスリート、ケネディスクレジデンシャル、AP1投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディスク商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、ユナイティッド・アーバン投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和アリーラ・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

当期末		
	評価額	比率
投資信託証券	千円	%
コール・ローン等、その他	81,421,370	97.4
投資信託財産総額	2,144,049	2.6
	83,565,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	83,565,419,411円
コール・ローン等	1,095,635,539
投資信託証券(評価額)	81,421,370,000
未収入金	408,949,596
未収配当金	639,464,276
(B) 負債	550,949,325
未払金	212,199,870
未払解約金	338,747,000
その他未払費用	2,455
(C) 純資産総額(A-B)	83,014,470,086
元本	33,041,891,516
次期繰越損益金	49,972,578,570
(D) 受益権総口数	33,041,891,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,124円

*期首における元本額は34,228,198,951円、当期中ににおける追加設定元本額は1,683,805,288円、同解約元本額は2,870,112,723円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）25,316,210円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）23,547,549円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）111,711,360円、6資産バランスファンド（分配型）208,279,396円、6資産バランスファンド（成長型）427,218,157円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）69,399,821円、『しがん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）2,667,476円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）72,139,943円、成果リレー（ブラジル国債&J-R-E-I-T）2014-07 104,641,905円、成果リレー（ブラジル国債&J-R-E-I-T）2014-08 90,792,091円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）153,474,121円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）206,009,488円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）254,195,760円、D C ダイワJ-R-E-I-Tアクティブラボファンド443,613,916円、ダイワファンドラップJ-R-E-I-Tセレクト30,009,627,863円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）156,117,010円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）46,008,611円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）255,432,873円、ダイワJリート・ファンド381,697,966円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は25,124円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月11日 至2016年5月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,300,150,329円
受取配当金	1,297,957,957
受取利息	210,946
その他収益金	2,017,658
支払利息	△ 36,232
(B) 有価証券売買損益	10,717,740,939
売買益	10,991,447,780
売買損	△ 273,706,841
(C) その他費用等	△ 2,455
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,017,888,813
(E) 前期繰越損益金	39,763,552,503
(F) 解約差損益金	△ 3,938,717,458
(G) 追加信託差損益金	2,129,854,712
(H) 合計(D+E+F+G)	49,972,578,570
次期繰越損益金(H)	49,972,578,570

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2016年4月15日）

(計算期間 2015年10月16日～2016年4月15日)

ダイワ北米好配当株マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②外貨建資産の運用にあたっては、コーベン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③株式およびハイブリッド優先証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

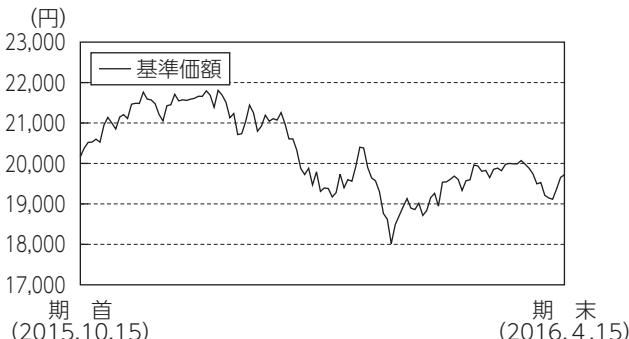
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ北米好配当株マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIノースアメリカ指数 (配当込み、円換算) (参考指標)	騰落率	株式組入比率	ハイブリッド優先証券組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%					
(期首)2015年10月15日	20,163	—	21,329	—	71.8	22.7	2.2
10月末	21,206	5.2	22,608	6.0	72.0	22.7	2.1
11月末	21,660	7.4	22,991	7.8	71.6	23.7	2.2
12月末	21,256	5.4	22,418	5.1	70.8	23.7	2.2
2016年1月末	19,933	△1.1	20,456	△4.1	70.6	24.1	2.0
2月末	19,263	△4.5	19,846	△7.0	73.3	22.4	1.4
3月末	20,072	△0.5	20,938	△1.8	72.5	22.8	1.8
(期末)2016年4月15日	19,722	△2.2	20,624	△3.3	72.1	22.3	1.8

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) MSCIノースアメリカ指標（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIノースアメリカ指標（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIノースアメリカ指標（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指標は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,163円 期末：19,722円 謄落率：△2.2%

【基準価額の主な変動要因】

当期は株式市況が上昇する一方、円高が大きなマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○北米株式市況

北米株式市況は上下に振れる展開となつたものの、上昇して期末を迎きました。期首は、企業決算が好感されたことや、欧州および中国において追加的な金融緩和の方向が示されたことなどを受けて、上昇して始まりました。2015年末にかけては、中国経済の先行き懸念や、原油価格下落に伴うハイイールド債の信用リスクの高まりなどを嫌気してやや軟調な推移となりました。2016年の年明け後は、中国の株式および人民元の大幅下落、中東における地政学リスクの高まり、原油価格の下落などの悪材料が重なり大幅な下落とな

りました。しかし2月後半には、世界的な追加緩和への期待感や原油価格の反発、米国景気に対する懸念の後退などから反発に転じ、その後も、米国の経済指標が改善したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られるとともに、利上げペースも緩やかになるとの見通しが広がったことなどから、上昇基調が続きました。

○米国ハイブリッド優先証券市況

米国ハイブリッド優先証券市況は、一時的に大きく下落する場面がありました。総じて堅調に推移しました。米国の長期国債の利回りが低下傾向をたどる中で、相対的に高い利回りが好感されました。また、市場環境の不透明感が高まる中で、発行会社の多くの財務体質の良好な金融機関であり、軟調なエネルギー市況や商品市況の直接的な影響が少なかったことなども市況を下支えする要因となりました。

○為替市場

米ドル円は、期を通しておむね円高基調で推移しました。期首より、年内の米国の利上げを織り込む展開となり円安が始まりましたが、2015年12月以降は、原油価格の下落、中国株安や人民元下落などがリスク回避傾向を強め、円高が進行しました。その後、ECB（欧洲中央銀行）による追加金融緩和の示唆や日銀のマイナス金利導入の発表などから一時に円安となりましたが、米国経済への懸念などから再び円高に転じました。その後もFOMCで利上げが見送られるとともに、利上げペースも緩やかになるとの見通しが広がったことなどから、円高傾向が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

有価証券の組入比率は、株式を65～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～30%程度としました。

銘柄選択にあたって、C & Sでは、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローを生み出せると考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。その結果、業種別では、金融セクターやIT（情報技術）セクターを高位で組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの当期の基準価額と参考指標の謄落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	7円
(株式)	(4)
(ハイブリッド優先証券)	(2)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(ハイブリッド優先証券)	(0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	10
(保管費用)	(10)
合計	17

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

		買付		売付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 989.4 (2.05)	千アメリカ・ドル 4,201 (△ 4)	百株 831.6	千アメリカ・ドル 4,055
	カナダ	百株 (-)	千カナダ・ドル (-)	百株 14	千カナダ・ドル 45

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておらずません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

	買付		売付	
	証券 数	金額	証券 数	金額
外 国	千証券 83.196 (-)	千アメリカ・ドル 2,118 (-)	千証券 79.553 (-)	千アメリカ・ドル 2,100 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておらずません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

	買付		売付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口 5.7 (-)	千アメリカ・ドル 144 (-)	千口 8.284 (-)	千アメリカ・ドル 200 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておらずません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

当					期				
買				付	売				付
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
PFIZER INC (アメリカ)		千株 9.6	千円 34,497	円 3,593	AETNA INC (アメリカ)		千株 2.5	千円 31,583	円 12,633
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)		0.34	30,286	89,077	EXXON MOBIL CORP (アメリカ)		3	27,947	9,315
ALTRIA GROUP INC (アメリカ)		3.7	25,542	6,903	DEVON ENERGY CORP (アメリカ)		8.4	24,364	2,900
TIME WARNER INC (アメリカ)		2.8	22,934	8,190	ABBVIE INC (アメリカ)		3.8	24,222	6,374
PERRIGO CO PLC (アイルランド)		1.2	21,594	17,995	BLACKROCK INC (アメリカ)		0.46	19,639	42,694
VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)		3.6	21,313	5,920	VISA INC-CLASS A SHARES (アメリカ)		2.5	19,520	7,808
DEVON ENERGY CORP (アメリカ)		9.6	20,484	2,133	CARDINAL HEALTH INC (アメリカ)		1.8	19,031	10,573
EATON CORP PLC (アイルランド)		3	20,330	6,776	PERRIGO CO PLC (アイルランド)		1.2	17,628	14,690
PATTERSON COS INC (アメリカ)		3.4	17,641	5,188	MICROSOFT CORP (アメリカ)		2.6	16,056	6,175
CONOCOPHILLIPS (アメリカ)		4.4	17,422	3,959	EQUIFAX INC (アメリカ)		1.4	15,885	11,347

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

当					期				
買				付	売				付
銘	柄	証券数	金額	平均単価	銘	柄	証券数	金額	平均単価
MORGAN STANLEY 6.375 I (アメリカ)		千証券 4.8	千円 14,812	円 3,086	PPL CAPITAL FUNDING INC 5.9 B (アメリカ)		千証券 6.15	千円 18,696	円 3,040
WELLS FARGO & COMPANY 5.7 W (アメリカ)		4.979	14,635	2,939	FIRST REPUBLIC BANK 5.7 F (アメリカ)		5.225	16,215	3,103
HUNTINGTON BANCSHARES 6.25 D (アメリカ)		4.5	12,622	2,804	CITIGROUP CAPITAL XIII 6.9881 (アメリカ)		4.5	12,997	2,888
CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D (アメリカ)		4.4	12,572	2,857	GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K (アメリカ)		3.421	11,165	3,263
PPL CAPITAL FUNDING INC 5.9 B (アメリカ)		3.95	12,174	3,082	WELLS FARGO & COMPANY 8 J (アメリカ)		3.3	10,419	3,157
COUNTRYWIDE CAPITAL IV 6.75 (アメリカ)		3.45	10,580	3,066	FIRST NIAGARA FIN GRP 8.625 B (アメリカ)		3.1	10,069	3,248
ENTERGY NEW ORLEANS INC 5.5 (アメリカ)		3.7	10,559	2,853	ALLY FINANCIAL 8.125 2/15/40 (アメリカ)		3.5	9,786	2,796
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.3 N (アメリカ)		3.514	10,067	2,864	BB&T CORPORATION 5.2 G (アメリカ)		3.071	8,908	2,900
SCE TRUST V 5.45 K (アメリカ)		3.375	9,621	2,850	DTE ENERGY COMPANY 5.25 (アメリカ)		3	8,664	2,888
QWEST CORP 7.375 (アメリカ)		3	9,159	3,053	FIRST REPUBLIC BANK/SF 5.5 D (アメリカ)		2.883	8,451	2,931

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首 当期末				業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千円	千円		
CALIFORNIA RESOURCES CORP	—	2,05	0	33	エネルギー	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	15	15	45	5,035	素材	
AETNA INC	33	8	87	9,629	ヘルスケア	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	15	12	137	15,080	資本財・サービス	
DEVON ENERGY CORP	11	23	72	7,912	エネルギー	
ALLIANT ENERGY CORP	27	22	159	17,532	公益事業	
TE CONNECTIVITY LTD	48	53	335	36,834	情報技術	
APPLE INC	45	47	526	57,818	情報技術	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	45	26	136	14,928	金融	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	36	184	20,290	電気通信サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	47	38	237	26,100	金融	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	22	17	165	18,122	金融	
CMS ENERGY CORP	37	32	132	14,499	公益事業	
CISCO SYSTEMS INC	—	45	127	13,950	情報技術	
BROADCOM LTD	16	21	333	36,600	情報技術	
TIME WARNER INC	—	28	210	23,060	一般消費財・サービス	
EAST WEST BANCORP INC	23	—	—	—	金融	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	15	15	132	14,551	素材	
COSTCO WHOLESALE CORP	—	4	60	6,645	生活必需品	
HANESBRANDS INC	81	90	245	26,982	一般消費財・サービス	
EXPEDIA INC	—	11	119	13,136	一般消費財・サービス	
EXXON MOBIL CORP	60.34	30.34	259	28,444	エネルギー	
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	10.5	4.5	53	5,921	資本財・サービス	
FORD MOTOR CO	129	149	195	21,403	一般消費財・サービス	
NEXTERA ENERGY INC	24.62	24.62	285	31,381	公益事業	
GENERAL ELECTRIC CO	43	30	93	10,212	資本財・サービス	
GENERAL DYNAMICS CORP	11	14	186	20,521	資本財・サービス	
ALPHABET INC-CL A	—	3.4	263	28,931	情報技術	
HALLIBURTON CO	7	—	—	—	エネルギー	
HOME DEPOT INC	20	19	255	28,016	一般消費財・サービス	
ASSURANT INC	11	17	137	15,088	金融	
HUNTINGTON Bancshares INC	159	169	168	18,527	金融	
HARLEY-DAVIDSON INC	11	—	—	—	一般消費財・サービス	
JOHNSON & JOHNSON	10	23	252	27,723	ヘルスケア	
ABBVIE INC	38	—	—	—	ヘルスケア	
KROGER CO	47	34	126	13,831	生活必需品	
MONSANTO CO	16	6	53	5,856	素材	
MERCK & CO. INC.	43	47	265	29,115	ヘルスケア	
NETAPP INC	29	—	—	—	情報技術	
Occidental PETROLEUM CORP	26	22	163	17,942	エネルギー	
PATTERSON COS INC	—	34	151	16,611	ヘルスケア	
ALTRIA GROUP INC	—	37	227	25,007	生活必需品	
PFIZER INC	—	87	284	31,172	ヘルスケア	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	26	26	213	23,399	生活必需品	
CONOCOPHILLIPS	—	38	168	18,440	エネルギー	
ACCENTURE PLC-CL A	30	28	321	35,259	情報技術	
QUALCOMM INC	27	31	160	17,628	情報技術	
REPUBLIC SERVICES INC	43	27	124	13,611	資本財・サービス	
ROSS STORES INC	40	28	159	17,508	一般消費財・サービス	
CHEVRON CORP	12	20	195	21,504	エネルギー	

銘柄	期首 当期末				業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
SYSCO CORP	百株	百株	千円	千円		
TRAVELERS COS INC/THE	22	34	158	17,390	生活必需品	
AT&T INC	15	11	126	13,925	金融	
MARATHON PETROLEUM CORP	89	83	318	34,994	電気通信サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	11	33	130	14,275	エネルギー	
VALERO ENERGY CORP	17	15	157	17,297	資源財・サービス	
ANTHEM INC	—	8	49	5,404	エネルギー	
WALT DISNEY CO/THE	4	11	157	17,287	ヘルスケア	
WELLS FARGO & CO	52.26	44.26	236	25,976	一般消費財・サービス	
WAL-MART STORES INC	23	11	215	23,697	金融	
VISA INC-CLASS A SHARES	36	13	75	8,305	生活必需品	
PPG INDUSTRIES INC	—	6	104	11,460	情報技術	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	—	15	68	7,539	素材	
TYSON FOODS INC-CL A	17	19	127	13,940	金融	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	35	19	122	13,481	生活必需品	
BANK OF AMERICA CORP	11.94	4.94	71	7,840	ヘルスケア	
ANALOG DEVICES INC	—	74	104	11,482	金融	
AMGEN INC	26	33	196	21,525	情報技術	
EATON CORP PLC	—	8	128	14,057	ヘルスケア	
EQUIFAX INC	—	30	187	20,602	資源財・サービス	
GILEAD SCIENCES INC	14	—	—	—	資源財・サービス	
CARDINAL HEALTH INC	16	10	98	10,775	ヘルスケア	
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	37	22	184	20,258	ヘルスケア	
WW GRAINGER INC	37	42	193	21,210	金融	
MICROSOFT CORP	4	4	93	10,292	資源財・サービス	
CVS HEALTH CORP	79	53	293	32,198	情報技術	
MEDTRONIC PLC	34.75	23.75	240	26,352	生活必需品	
BLACKROCK INC	26.16	32.16	248	27,305	ヘルスケア	
CHUBB LTD	9	4.4	156	17,137	金融	
XILINX INC	21	18	216	23,771	金融	
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 63銘柄	2,020,57 2,180,42	12,680 1,391,599			
				<70.6%>		
(カナダ)	百株	百株	千円	千円		
SUNCOR ENERGY INC	53	46	169	14,531	エネルギー	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	37	30	62	5,356	素材	
MAGNA INTERNATIONAL INC	23	23	123	10,549	一般消費財・サービス	
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 3銘柄	113 99	355 30,437			
				<1.5%>		
ファンド合計	株数、金額 66銘柄	2,133.57 2,279.42	— —	1,422,037 <72.1%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	期首 証券数	当期末		
		証券数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千証券	千アメリカ・ドル	千円
JPMORGAN CHASE & CO 6.125 Y	3.2	3.2	84	9,256
CHS INC 7.5 4	3.475	3.65	100	11,075
AMERICAN FINANCIAL GROUP 6.25	1.35	1.35	35	3,914
JPMORGAN CHASE & CO 6.1 AA	4	4.5	118	13,002
WINTRUST FINANCIAL CORP 6.5 D	3.7	2.7	73	8,085
FIRST NIAGARA FIN GRP 8.625 B	6.225	3.125	83	9,156
VALLEY NATIONAL BANCORP 6.25 A	3.7	2.7	74	8,207
FIRST REPUBLIC BANK 5.7 F	4.1	—	—	—
CHARLES SCHWAB CORP 6 C	1.3	1.3	34	3,776
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.2 F	1.65	1.65	43	4,742
SCE TRUST IV 5.375 J	1	1.2	32	3,522
WELLS FARGO & COMPANY 6 V	1.75	0.75	19	2,175
QWEST CORP 6.625	2.075	—	—	—
SOUTHERN CO 6.25	4.1	4.1	109	12,035
SEASPACE CORPORATION 9.5 C	3.593	4.318	109	12,069
WELLS FARGO & COMPANY 5.7 W	—	4.979	130	14,288
BANK OF AMERICA CORP 6.2 CC	—	1.957	51	5,656
CITIGROUP INC 6.3 S	—	0.8	20	2,297
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.3 N	—	3.514	92	10,192
EBAY INC 6	—	2.425	61	6,727
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.9 C	—	1	25	2,763
CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D	—	4.4	114	12,539
SCE TRUST V 5.45 K	—	3.375	89	9,859
BB&T CORPORATION 5.625 H	—	2.2	55	6,144
HUNTINGTON BANCSHARES 6.25 D	—	4.5	114	12,592
ENTERGY NEW ORLEANS INC 5.5	—	3.7	94	10,349
STATE STREET CORP 5.35 G	—	1.875	48	5,306
NEXTERA ENERGY CAPITAL 5.625 H	2.2	1.2	30	3,384
BB&T CORPORATION 5.2 G	2.071	—	—	—
DTE ENERGY COMPANY 5.25	2	—	—	—
ZIONS BANCORPORATION 5.75 H	2	—	—	—
ASPEN INSURANCE HDLG LTD 7.25	0.7	0.7	18	2,016
BANK OF AMERICA CORP 6.5 Y	3.2	3.2	84	9,302
FIRST REPUBLIC BANK/SF 5.5 D	4.821	1.938	49	5,406
KEMPER CORP 7.375	1.04	—	—	—
HANOVER INSURANCE GROUP 6.35	2.1	2.1	53	5,899
ASPEN INSURANCE HDLG LTD 5.95	0.9	1.9	49	5,448
PARTNERRE LTD 7.25 E	3.5	3.88	104	11,496
COUNTRYWIDE CAPITAL IV 6.75	3.4	6.85	174	19,198
PARTNERRE LTD 6.5 D	1.818	3.766	97	10,703
PRIVATEBANCORP INC 7.125	1.513	—	—	—
WELLS FARGO & COMPANY 8 J	4.025	1.725	48	5,277
CITIGROUP CAPITAL XIII 6.9881	5.641	4.089	107	11,846
FIFTH THIRD BANCORP 6.625 I	2.1	—	—	—
MORGAN STANLEY 6.875 F	2.004	1.2	32	3,538
ALLY FINANCIAL 8.125 2/15/40	7.325	4.825	116	12,771
REGIONS FINANCIAL CORP 6.375 B	2.471	1.971	53	5,822
US BANCORP 6.5 F	3.452	1.952	56	6,233
WELLS FARGO & COMPANY 6.625	2.441	2.441	70	7,784
PNC FINANCIAL SERVICES 6.125 P	2.308	1.308	37	4,154
BANK OF AMERICA CORP 6.625 W	1.97	2.57	69	7,586
ALLSTATE CORP 6.625 E	0.628	—	—	—

銘柄	期首 証券数	当期末		
		証券数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額
Goldman Sachs Group Inc 6.375 K	3.421	—	—	—
QWEST CORP 7.375	—	3	76	8,395
QWEST CORP 7	1.3	1.3	33	3,647
ALLSTATE CORP 5.1	1.1	—	—	—
MORGAN STANLEY 6.625 G	1.5	1.5	40	4,404
MORGAN STANLEY 7.125 E	1.737	1.737	48	5,365
MORGAN STANLEY 6.375 I	2.1	5.125	133	14,634
REINSURANCE GRP OF AMER 6.2	1	—	—	—
STATE STREET CORP 5.9 D	1	—	—	—
JPMORGAN CHASE & CO 5.5 O	0.775	—	—	—
WELLS FARGO & COMPANY 5.85	3.3	2.9	76	8,350
CITIGROUP INC 7.125 J	4.213	5.813	160	17,587
JPMORGAN CHASE & CO 6.7 T	3.2	2.2	61	6,706
JPMORGAN CHASE & CO 6.3 W	0.7	0.7	18	2,028
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.7 D	1.6	2.6	70	7,780
HARTFORD FINL SVCS GRP 7.875	2.325	1.55	48	5,354
PPL CAPITAL FUNDING INC 5.9 B	2.2	—	—	—
ASTORIA FINANCIAL CORP 6.5 C	5.8	6.452	168	18,494
合計	証券数、金額 銘柄数<比率>	148,117 57銘柄	151,76 55銘柄	4,012 <22.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首 口数	当期末		
		口数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
NORTHSTAR REALTY FIN 8.875 C	1.5	—	—	—
SUNSTONE HOTEL INVESTORS 6.95 E	—	2	54	5,965
PUBLIC STORAGE 5.9 S	0.8	—	—	—
RETAIL PROPERTIES OF AME 7 A	2	2	53	5,816
CEDAR REALTY TRUST INC 7.25 B	0.662	0.662	16	1,852
GRAMERCY PROPERTY TRUST 7.125 A	—	1.7	44	4,878
SUMMIT HOTEL PROPERTIES 7.125 C	3.2	—	—	—
DDR CORP 6.5 J	—	1	26	2,872
CHESAPEAKE LODGING TRUST 7.75 A	1.894	1.11	29	3,197
VEREIT INC 6.7 F	2.826	2.826	71	7,855
VORNADO REALTY TRUST 5.4 L	2.2	1.2	30	3,339
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	15,082 8銘柄	12,498 8銘柄	326 <1.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,422,037	% 71.7
ハイブリッド優先証券	440,361	22.2
投資信託証券	35,778	1.8
コール・ローン等、その他	85,878	4.3
投資信託財産総額	1,984,055	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.74円、1カナダ・ドル＝85.59円です。(注3) 当期末における外貨建純資産(1,951,516千円)の投資信託財産総額
(1,984,055千円)に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,990,516,885円
コール・ローン等	65,769,347
株式(評価額)	1,422,037,265
ハイブリッド優先証券(評価額)	440,361,338
投資信託証券(評価額)	35,778,321
未収入金	22,507,709
未収配当金	2,677,887
未収利息	1,385,018
(B) 負債	19,202,060
未払金	19,202,060
(C) 純資産総額(A - B)	1,971,314,825
元本	999,552,529
次期繰越損益金	971,762,296
(D) 受益権総口数	999,552,529口
1万口当り基準価額(C / D)	19,722円

*期首における元本額は1,005,593,164円、当期中ににおける追加設定元本額は46,651,086円、同解約元本額は52,691,721円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）21,263,834円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）19,949,769円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）334,339,241円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド56,694,671円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）60,968,684円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）85,000,426円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）170,267,430円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）251,068,474円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は19,722円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月16日 至2016年4月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	30,585,619円
受取配当金	16,503,931
受取利息	13,398,898
その他の収益	682,790
(B) 有価証券売買損益	△ 70,400,606
売買益	134,432,202
売買損	△ 204,832,808
(C) その他費用	△ 964,466
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 40,779,453
(E) 前期繰越損益金	1,021,957,114
(F) 解約差損益金	△ 57,758,279
(G) 追加信託差損益金	48,342,914
(H) 合計(D + E + F + G)	971,762,296
次期繰越損益金(H)	971,762,296

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2016年4月15日）

(計算期間 2015年10月16日～2016年4月15日)

ダイワ欧洲好配当株マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

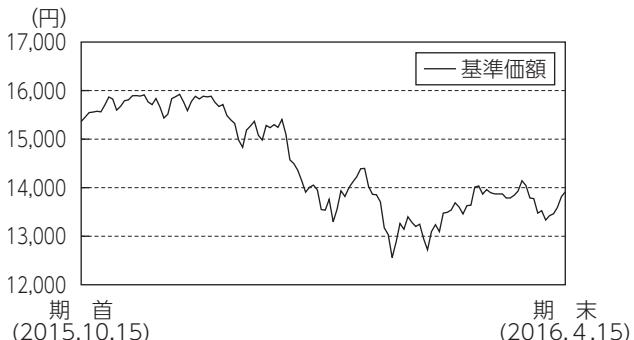
運用方針	欧洲の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧洲の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。</p> <p>②外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、円換算)		株組入比率	株式先物比率
		騰落率 (参考指標)	騰落率		
(期首)2015年10月15日	15,363	% —	% —	93.0	—
10月末	15,791	2.8	17,118	92.9	—
11月末	15,827	3.0	17,102	93.2	—
12月末	15,404	0.3	16,690	92.6	—
2016年1月末	14,222	△7.4	15,190	8.8	91.4
2月末	13,237	△13.8	14,164	△15.0	93.4
3月末	14,142	△7.9	15,049	△9.7	93.4
(期末)2016年4月15日	13,914	△9.4	14,756	△11.4	92.9

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) MSCIヨーロッパ指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,363円 期末：13,914円 謄落率：△9.4%

【基準価額の主な変動要因】

一部の高配当銘柄が堅調に推移したことはプラス要因でしたが、ユーロが対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○欧洲株式市況

欧洲株式はおおむね横ばいの推移となりました。欧洲株式市況は、米国の利上げ観測の後退やECB（欧洲中央銀行）による追加金融緩和観測から、上昇して始まりました。しかし2015年12月に入ると、ECBの追加緩和策が市場の期待に届かなかったことや原油価格の下落を受けて、欧洲株式市況は下落しました。2016年に入ってからも、中国株や人民元の急落および原油価格の下落が続いたこと、欧洲大手銀行の信用不安などを受けて、下落幅を広げました。

2月中旬以降は、ドラギECB総裁の追加緩和策に関する言及や、主要産油国の生産量維持の合意への期待などを背景に上昇に転じました。その後も、FOMC（米国連邦公開市場委員会）が今後の緩やかな利上げペースを示唆したことなどを受けて上昇が続き、期首比でおおむね横ばいで期末を迎えました。

○為替相場

ユーロの対円為替相場は下落しました。期首から2015年11月にかけては、ECBによる追加金融緩和観測から下落基調で推移しました。12月に入るとECBの追加緩和策が市場の期待に届かなかったことから反発しましたが、その後の人民元の急落や原油価格の下落などを受け、リスク回避姿勢が強まり、下落基調が続きました。2016年1月に日銀が追加緩和に踏み切ると一時的に上昇に転じましたが、リスク回避的な動きの中で再び軟調になり、下げ幅を広げて期末を迎えるました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベスト・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターや生活必需品セクター、個別銘柄では、NESTLE（スイス、生活必需品）、NOVARTIS（スイス、ヘルスケア）、BRITISH AMERICAN TOBACCO（英国、生活必需品）などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指標は欧洲株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、景気回復局面で収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用)	11 (11)
合計	12

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	イギリス	百株 18.37 (-)	千イギリス・ポンド 28 (-)	百株 -	千イギリス・ポンド -
	スイス	百株 -	千スイス・フラン -	百株 25.47	千スイス・フラン 108
	ユーロ (オランダ)	百株 620.72 (-)	千ユーロ 347 (-)	百株 -	千ユーロ -
	ユーロ (フランス)	百株 28.46 (-)	千ユーロ 209 (-)	百株 -	千ユーロ -
	ユーロ (スペイン)	百株 -	千ユーロ -	百株 55.9	千ユーロ 62

■主要な売買銘柄

株式

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

当					期				
買付					売付				
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
KONINKLIJKE KPN NV (オランダ)	千株 60,281	千円 26,464	円 439		LAFARGEHOLCIM LTD-REG (スイス)	千株 2,547	千円 12,612	円 4,951	
CAP GEMINI (フランス)	2,183	22,805	10,446		OESTERREICHISCHE POST AG (オーストリア)	1,906	8,416	4,415	
ASML HOLDING NV (オランダ)	1,791	17,573	9,812		REPSOL SA (スペイン)	5,59	8,294	1,483	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS (イギリス)	1,837	4,468	2,432						
TOTAL SA (フランス)	0,663	3,217	4,853						

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)							
REXAM PLC	百株	百株	千円				
PRUDENTIAL PLC	291.92	291.92	181	28,210	素材		
AVIVA PLC	148.44	148.44	209	32,572	金融		
GLAXOSMITHKLINE PLC	406.69	406.69	181	28,221	金融		
	159	159	238	37,074	ヘルスケア		
VODAFONE GROUP PLC	900.05	900.05	204	31,689	電気通信サービス		
KINGFISHER PLC	445.04	445.04	163	25,438	一般消費・サービス		
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	34.2	34.2	231	35,985	生活必需品		
NATIONAL GRID PLC	221.59	221.59	222	34,468	公益事業		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	72.64	72.64	305	47,474	生活必需品		
HSBC HOLDINGS PLC	520.46	520.46	234	36,439	金融		
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	99.24	117.61	213	33,183	エネルギー		
イギリス・ボンド	株数、金額	3,299.27	3,317.64	2,388	370,756		
通貨計	銘柄数<比率>	11銘柄	11銘柄	<27.3%>			
(スイス)							
NESTLE SA-REG	百株	百株	千円				
ZURICH INSURANCE GROUP AG	76.85	76.85	557	63,269	生活必需品		
NOVARTIS AG-REG	10.05	10.05	212	24,081	金融		
GIVAUDAN-REG	56.11	56.11	411	46,671	ヘルスケア		
LAFARGEHOLCIM LTD-REG	1.38	1.38	265	30,140	素材		
スイス・フラン	株数、金額	169.86	144.39	1,447	164,162		
通貨計	銘柄数<比率>	5銘柄	4銘柄	<12.1%>			
(デンマーク)							
TDC A/S	百株	百株	千円				
	404.2	404.2	1,310	21,752	電気通信サービス		
デンマーク・クロース	株数、金額	404.2	404.2	1,310	21,752		
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<1.6%>			
(ノルウェー)							
DNB ASA	百株	百株	千円				
	142.81	142.81	1,486	19,802	金融		
ノルウェー・クロース	株数、金額	142.81	142.81	1,486	19,802		
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<1.5%>			
(スウェーデン)							
SWEDBANK AB - A SHARES	百株	百株	千円				
HENNES & MAURITZ AB-B SHS	123.5	123.5	2,103	28,351	金融		
SVENSKA CELLULOSA OSA-B SHS	63.78	63.78	1,864	25,139	一般消費・サービス		
ATLAS COPCO AB-B SHS	107.34	107.34	2,771	37,360	生活必需品		
	102.92	102.92	2,016	27,178	資源財・サービス		
スウェーデン・クロース	株数、金額	397.54	397.54	8,755	118,028		
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	<8.7%>			
ユーロ(オランダ)							
KONINKLIJKE PHILIPS NV	百株	百株	千円				
KONINKLIJKE AHOLD NV	102.09	102.09	253	31,370	資源財・サービス		
KONINKLIJKE DSM NV	118.75	118.75	237	29,382	生活必需品		
KONINKLIJKE KPN NV	47.72	47.72	244	30,234	素材		
ASML HOLDING NV	-	602.81	207	25,690	電気通信サービス		
	-	17.91	159	19,646	情報技術		
国小計	株数、金額	268.56	889.28	1,103	136,324		
	銘柄数<比率>	3銘柄	5銘柄	<10.1%>			
ユーロ(フランス)							
TOTAL SA	百株	百株	千円				
SCHNEIDER ELECTRIC SE	56.36	62.99	269	33,315	エネルギー		
	46.76	46.76	264	32,687	資源財・サービス		

銘柄	期首	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
BNP PARIBAS	百株	百株	千円				
CAP GEMINI	59.87	59.87	273	33,768	金融		
SANOFI	-	21.83	178	22,031	情報技術		
	40.64	40.64	314	38,806	ヘルスケア		
国小計	株数、金額	203.63	232.09	1,300	160,610		
	銘柄数<比率>	4銘柄	5銘柄	<11.8%>			
ユーロ(ドイツ)							
BAYER AG-REG	百株	百株	千円				
SIEMENS AG-REG	27.89	27.89	294	36,433	ヘルスケア		
BAYERISCHE MOTORENWERKE AG	24.89	24.89	231	28,606	資源財・サービス		
BASF SE	20.83	20.83	164	20,379	一般消費・サービス		
ALLIANZ SE-REG	38.29	38.29	261	32,244	素材		
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	15.41	15.41	227	28,049	金融		
	211.45	211.45	329	40,760	電気通信サービス		
国小計	株数、金額	338.76	338.76	1,509	186,473		
	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄	<13.8%>			
ユーロ(ポルトガル)							
CTT-CORREIOS DE PORTUGAL	百株	百株	千円				
	207.73	207.73	165	20,397	資源財・サービス		
国小計	株数、金額	207.73	207.73	165	20,397		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<1.5%>			
ユーロ(スペイン)							
REPSOL SA	百株	百株	千円				
ENAGAS SA	55.9	-	-	-	エネルギー		
	101.15	101.15	274	33,911	公益事業		
国小計	株数、金額	157.05	101.15	274	33,911		
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	<2.5%>			
ユーロ(イタリア)							
ENI SPA	百株	百株	千円				
	108.24	108.24	148	18,344	エネルギー		
国小計	株数、金額	108.24	108.24	148	18,344		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<1.4%>			
ユーロ(オーストリア)							
OESTERREICHISCHE POST AG	百株	百株	千円				
	38.18	19.12	68	8,400	資源財・サービス		
国小計	株数、金額	38.18	19.12	68	8,400		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.6%>			
ユーロ通貨計	株数、金額	1,322.15	1,896.37	4,569	564,462		
	銘柄数<比率>	18銘柄	20銘柄	<41.6%>			
ファンド合計	株数、金額	5,735.83	6,302.95	-	1,258,966		
	銘柄数<比率>	40銘柄	41銘柄	<92.9%>			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てて。

ダイワ欧洲好配当株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	96,915	7.1
投資信託財産総額	1,355,881	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.74円、1イギリス・ポンド=155.24円、1イス・フラン=113.40円、1デンマーク・クローネ=16.60円、1ノルウェー・クローネ=13.32円、1スウェーデン・クローネ=13.48円、1ユーロ=123.53円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,312,023千円)の投資信託財産総額(1,355,881千円)に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,355,881,485円
コール・ローン等	90,731,023
株式(評価額)	1,258,966,265
未収配当金	6,184,197
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	1,355,881,485
元本	974,448,853
次期繰越損益金	381,432,632
(D) 受益権総口数	974,448,853口
1万口当り基準価額(C / D)	13,914円

*期首における元本額は952,261,509円、当期中ににおける追加設定元本額は37,098,579円、同解約元本額は14,911,235円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)30,440,517円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)27,712,155円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)472,995,119円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド76,252,353円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)84,561,127円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽／安定コース)47,399,022円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽／6分散コース)94,877,423円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽／成長コース)140,211,137円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,914円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月16日 至2016年4月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	16,350,486円
受取配当金	16,399,044
受取利息	7,632
支払利息	△ 56,190
(B) 有価証券売買損益	△152,469,951
売買益	61,828,907
売買損	△214,298,858
(C) その他費用	△ 1,050,447
(D) 当期損益金(A + B + C)	△137,169,912
(E) 前期繰越損益金	510,729,888
(F) 解約差損益金	△ 8,356,765
(G) 追加信託差損益金	16,229,421
(H) 合計(D + E + F + G)	381,432,632
次期繰越損益金(H)	381,432,632

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2016年4月15日）

(計算期間 2015年10月16日～2016年4月15日)

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

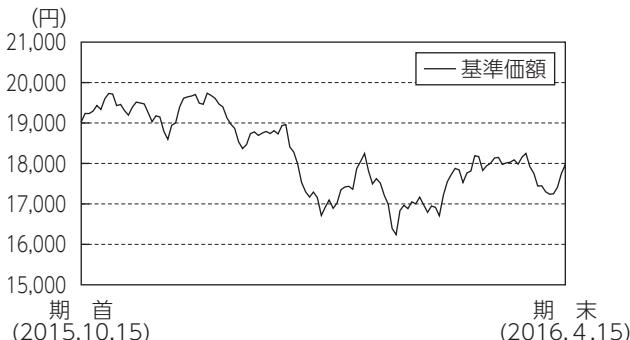
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIパシフィック指数 （除く日本、配当込み、円換算）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 證券 組入比率
	円	%	%	%				
(開首)2015年10月15日	19,026	—	20,107	—	94.7	—	—	—
10月末	19,309	1.5	20,408	1.5	93.1	—	—	—
11月末	19,492	2.4	20,479	1.8	93.6	—	—	—
12月末	18,935	△ 0.5	20,519	2.0	92.2	—	—	3.4
2016年1月末	17,876	△ 6.0	18,551	△ 7.7	92.7	—	—	3.4
2月末	16,915	△ 11.1	17,701	△ 12.0	92.1	—	—	3.5
3月末	18,159	△ 4.6	19,420	△ 3.4	94.4	—	—	1.4
(期末)2016年4月15日	17,970	△ 5.6	19,306	△ 4.0	94.1	—	1.3	2.5

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) MSCIパシフィック指数（除く日本、配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIパシフィック指数（除く日本、配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンダード設定日を10,000として大投資信託が計算したものであります。MSCIパシフィック指数（除く日本、配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：19,026円 期末：17,970円 謙落率：△5.6%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、主として為替の下落を背景に下落しました。株価は、韓国のバイオ関連銘柄やオーストラリアの素材銘柄を中心に堅調に推移しました。一方で、為替は主要輸出相手国である中国の景気の先行き不透明感などから、韓国ウォンなどが対円で下落しました。

◆投資環境について

○アジア・オセアニア株式市況

アジア・オセアニア株式市況は下落しました。期首から2015年12月下旬にかけては、中国政府による景気下支えに対する期待や米国の利上げ見通し動向に一喜一憂するかたちで、横ばい圏での推移となりました。2016年1月上旬から2月中旬にかけては、中国の経済統計の悪化や原油市況の下落等を受けた株式市場からの資金流出懸念を背景に、下落しました。2月下旬から期末にかけては、原油市況の持ち直しや欧州中央銀行による追加金融緩和策の発表、米国の利上げペース鈍化見通しなどから、上昇しました。

○為替相場

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用して

いるため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドルは、米国の利上げ見通しが後退する中で、米国の債券利回りが一段と低下した2016年2月に急激な米ドル安が進んだ結果、対円で下落しました。シンガポール・ドル、オーストラリア・ドルも、米ドルと同様に円高基調となりました。また、韓国ウォンは、主要輸出相手国である中国の景気の先行き不透明感や、実質的な中国・人民元の切下げなどを受けて、対円での下落幅が相対的に大きくなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

オーストラリアや香港、台湾、韓国を中心とした市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場の予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株に注目しています。

◆ポートフォリオについて

オーストラリアや韓国、台湾、香港を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、雇用や住宅市場の底堅い推移から堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、高い技術力などを背景にIT（情報技術）企業やバイオ関連企業の好業績が見込まれた韓国を組入高位としました。個別銘柄では、製品の内製化による採算改善や高い配当利回りが見込まれたオーストラリアの素材銘柄、半導体等の売上高の増加が見込まれた韓国のIT銘柄を組入高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンダードは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンダードの基準価額と参考指標の謙落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指標はアジア・オセアニア企業で構成されるMSCIパシフィック指数（除く日本、配当込み、円換算）を代表的な指標として掲載しております。

《今後の運用方針》

オーストラリアや韓国、台湾、香港を中心とした市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場の予想を上回る業績が期待できる企業を中心に投資を行ないます。また、高い成長性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株に注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券) (投資信託証券)	116円 (113) (1) (3)
有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券)	41 (41) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	21 (21) (0)
合 計	179

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	オーストラリア	百株 2,219.5 (20.5)	千オーストラリア・ドル 3,431 (△) 14)	百株 2,059.5	千オーストラリア・ドル 3,087
	香港	百株 21,770 (-)	千香港ドル 14,743 (-)	百株 17,565	千香港ドル 11,927
	シンガポール	百株 4,505 (-)	千シンガポール・ドル 1,204 (-)	百株 6,700	千シンガポール・ドル 1,200
	台湾	百株 7,550 (-)	千台湾ドル 46,690 (-)	百株 20,094.87	千台湾ドル 76,039
	韓国	百株 1,152.37 (1.35)	千韓国ウォン 3,887,763 (135)	百株 1,582.13	千韓国ウォン 3,478,020

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておらずません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	香港	千口 90 (-)	千香港ドル 898 (-)	千口 - (-)	千香港ドル - (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	オーストラリア	千口 116 (-)	千オーストラリア・ドル 531 (-)	千口 61 (-)	千オーストラリア・ドル 259 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

当期				
買付			売付	
銘柄	株数	金額	平均単価	
BHP BILLITON LIMITED (オーストラリア)	千株 36	千円 56,065	円 1,557	CHICONY ELECTRONICS CO LTD (台湾)
MACQUARIE KOREA INFRA FUND (韓国)	63,377	50,884	802	MACQUARIE KOREA INFRA FUND (韓国)
DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	32.5	42,747	1,315	CRUCIALTEC CO LTD (韓国)
RIO TINTO LTD (オーストラリア)	10	39,783	3,978	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)
MACQUARIE GROUP LTD (オーストラリア)	6.25	39,605	6,336	CELLTRION INC (韓国)
CELLTRION INC (韓国)	4.5	37,041	8,231	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT (ケイマン諸島)
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE (韓国)	0.38	34,507	90,809	BHP BILLITON LIMITED (オーストラリア)
GENERAL INTERFACE SOLUTION (ケイマン諸島)	60	30,443	507	AMCOR LIMITED (オーストラリア)
CROWN CONFECTIONERY CO LTD (韓国)	0.4	26,929	67,323	DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア)	9.6	24,569	2,559	PRESIDENT CHAIN STORE CORP (台湾)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首 株数	当期末		業種等
		株数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	
(オーストラリア)				
BHP BILLITON LIMITED	125	240	452 38,218	素材
SOUTH32 LTD	130	130	20 1,694	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	45	70	179 15,140	エネルギー
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	260	—	— —	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	108	104	277 23,459	金融
CYBG PLC - CDI	—	51	20 1,721	金融
WESTPAC BANKING CORP	100	90	276 23,339	金融
AUST AND NZ BANKING GROUP	90	—	— —	金融
RIO TINTO LTD	—	65	315 26,658	素材
AMCOR LIMITED	680	380	563 47,589	素材
SG FLEET GROUP LTD	—	560	193 16,351	資本財・サービス
BVX LTD	—	210	92 7,815	生活必需品
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	41.73	66.73	498 42,071	金融
QANTAS AIRWAYS LTD	500	—	— —	資本財・サービス
TELSTRA CORP LTD	—	360	185 15,676	電気通信サービス
MACQUARIE GROUP LTD	—	44.5	291 24,601	金融
CSL LTD	17	—	— —	ヘルスケア
WESFARMERS LTD	80	80	325 27,504	生活必需品
ASX LTD	—	46	196 16,575	金融
COMPUTERSHARE LTD	140	140	137 11,601	情報技術
SONIC HEALTHCARE LTD	140	—	— —	ヘルスケア
TRANSURBAN GROUP	300	300	334 28,228	資本財・サービス
DUET GROUP	603.15	603.15	134 11,350	公益事業
オーストラリアドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,359.88 3,540.38 16銘柄	4,498 379,600 18銘柄 <36.4%>	
(香港)				
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	3,000	—	— —	一般消費財・サービス
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	35	—	— —	金融
TECENT HOLDINGS LTD	—	60	990 14,008	情報技術
HUANENG POWER INT'L INC-H	—	1,400	1,001 14,164	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	2,000	1,016 14,376	金融
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H	1,500	1,060	504 7,139	一般消費財・サービス
AIA GROUP LTD	300	150	685 9,699	金融
NEXTIER AUTOMOTIVE GROUP LTD	1,600	—	— —	一般消費財・サービス
CRRC CORP LTD - H	—	1,700	1,371 19,412	資本財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	150	—	— —	金融
FIH MOBILE LTD	—	3,580	1,227 17,375	情報技術
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	—	2,000	1,308 18,508	一般消費財・サービス
YESTAR INTERNATIONAL HOLDING	7,790	5,790	1,991 28,183	資本財・サービス
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	—	840	1,125 15,927	金融
香港ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	14,375 7銘柄	18,580 10銘柄 <15.2%>	
(シンガポール)				
DBS GROUP HOLDINGS LTD	170	245	383 30,893	金融
SHENG SIONG GROUP LTD	5,000	1,800	155 12,529	生活必需品
INNOVALUES LTD	2,000	2,000	195 15,691	一般消費財・サービス
M1 LTD	450	—	— —	電気通信サービス
FIRST RESOURCES LTD	—	1,380	267 21,543	生活必需品
ROTARY ENGINEERING LTD	440	440	16 1,345	資本財・サービス
シンガポール・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	8,060 5銘柄	5,865 5銘柄 <7.9%>	

銘柄	期首 株数	当期末		業種等
		株数	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	
(台湾)				
LAND MARK OPTOELECTRONICS	—	70	3,962 13,431	情報技術
NAN YA PLASTICS CORP	—	410	2,669 9,048	素材
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	113.84	—	— —	一般消費財・サービス
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	—	230	3,519 11,929	一般消費財・サービス
CHICONY ELECTRONICS CO LTD	2,512.5	—	— —	情報技術
CHINA AIRLINES LTD	3,500	—	— —	貢献・サービス
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	700	—	— —	金融
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	7,000	—	— —	金融
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LTD	—	1,800	4,131 14,004	金融
WIN SEMICONDUCTORS CORP	—	850	5,355 18,153	情報技術
TUNG THIN ELECTRONIC CO LTD	—	70	3,542 12,007	一般消費財・サービス
BIZLINK HOLDING INC	241.42	—	— —	資本財・サービス
ENNOCONN CORP	—	90	3,987 13,515	情報技術
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	210	—	— —	一般消費財・サービス
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	914.61	—	— —	金融
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	800	800	12,920 43,798	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	472.5	—	— —	情報技術
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	400	—	— —	生活必需品
台灣ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	16,864.87 11銘柄	4,320 8銘柄 <13.0%>	40,085 135,888 <13.0%>
(韓国)				
POSCO	—	7.8	193,050 18,416	素材
MEDY-TOX INC	—	2	90,580 8,641	ヘルスケア
CROWN CONFECTIONERY CO LTD	3.5	2.8	137,060 13,075	生活必需品
BINEX CO LTD	—	80	154,400 14,729	ヘルスケア
HUONS CO LTD	—	13	95,420 9,103	ヘルスケア
LOEN ENTERTAINMENT INC	—	17	125,460 11,968	一般消費財・サービス
COSMAX INC	7	—	— —	生活必需品
DUK SAN NEOLUX CO LTD	—	32	94,400 9,005	素材
CRUCIALTEC CO LTD	207.43	—	— —	情報技術
HANMI PHARM CO LTD	—	1.1	71,280 6,800	ヘルスケア
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	—	3.8	368,220 35,128	生活必需品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	4.7	3	390,000 37,206	情報技術
CELLTRION INC	—	7.35	80,850 7,713	ヘルスケア
LG LIFE SCIENCES LTD	—	12	82,800 7,899	ヘルスケア
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	300	153.77	128,244 12,234	その他
AMOREPACIFIC CORP	—	5.2	211,120 20,140	生活必需品
PARTRON CO LTD	180	—	— —	情報技術
ISC CO LTD	75	—	— —	情報技術
SK INNOVATION CO LTD	—	8.4	149,520 14,264	エネルギー
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	777.63 7銘柄	349.22 15銘柄 <21.7%>	2,372,404 226,327
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	43,437.38 46銘柄	32,654.6 56銘柄 <94.1%>	982,614

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首 口数	当期末		
		口数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額
(香港) ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	千口 -	千口 90	千円 925	13,091
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	-	90 1銘柄	13,091 <1.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首 口数	当期末		
		口数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額
(オーストラリア) SCENTRE GROUP	千口 -	千口 30	千円 137	11,595
GOODMAN GROUP	-	25	166	14,050
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	-	55 2銘柄	25,646 <2.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月15日現在

項目	当期末		
	評価額	比率	比
株式	千円 982,614	% 93.3	
投資信託受益証券	13,091	1.2	
投資信託証券	25,646	2.4	
コール・ローン等、その他	31,977	3.1	
投資信託財産総額	1,053,329	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=84.39円、1香港ドル=14.15円、1シンガポール・ドル=80.47円、1台湾ドル=3.39円、100韓国ウォン=9.54円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,041,592千円)の投資信託財産総額(1,053,329千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,053,329,751円
コール・ローン等	31,530,405
株式(評価額)	982,614,646
投資信託受益証券(評価額)	13,091,580
投資信託証券(評価額)	25,646,121
未収配当金	446,999
(B) 負債	9,236,777
未払金	9,236,777
(C) 純資産総額(A-B)	1,044,092,974
元本	581,027,894
次期繰越損益金	463,065,080
(D) 受益権総口数	581,027,894口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,970円

*期首における元本額は580,380,670円、当期中における追加設定元本額は10,887,171円、同解約元本額は10,239,947円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)23,502,162円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)370,863,869円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド59,880,269円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)66,761,556円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／安定コース)6,329,462円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／6分散コース)12,715,109円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽／成長コース)18,699,746円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は17,970円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月16日 至2016年4月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	10,009,241円
受取配当金	9,961,669
受取利息	47,572
(B) 有価証券売買損益	△ 70,223,138
売買益	89,177,734
売買損	△ 159,400,872
(C) その他費用	△ 1,243,842
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 61,457,739
(E) 前期繰越損益金	523,867,043
(F) 解約差損益金	△ 8,061,053
(G) 追加信託差損益金	8,716,829
(H) 合計(D+E+F+G)	463,065,080
次期繰越損益金(H)	463,065,080

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2016年4月15日）

(計算期間 2015年10月16日～2016年4月15日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

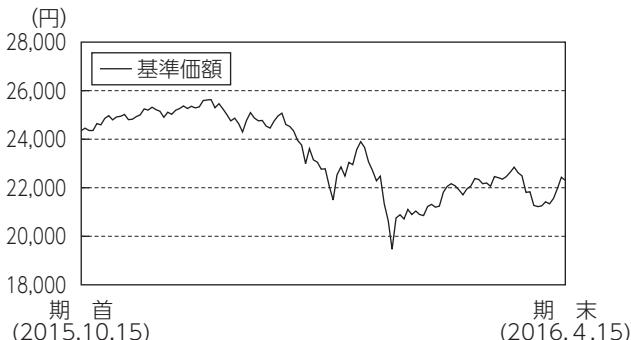
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④J－R E I T（不動産投資信託証券）に投資することができます。J－R E I Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J－R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。</p>
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額	T O P I X		株式組合比率	株先比	式物率	投資信託証券組入比率
		騰落率(参考指標)	騰落率				
(期首)2015年10月15日	円 24,353	% -	% 1,490.72	-	90.3	0.5	4.8
10月末	25,021	2.7	1,558.20	4.5	92.0	-	4.9
11月末	25,331	4.0	1,580.25	6.0	91.5	-	4.8
12月末	25,071	2.9	1,547.30	3.8	89.1	-	4.7
2016年1月末	23,570	△ 3.2	1,432.07	△ 3.9	89.2	3.9	4.8
2月末	21,200	△ 12.9	1,297.85	△ 12.9	90.8	2.1	5.0
3月末	22,488	△ 7.7	1,347.20	△ 9.6	89.5	2.6	4.4
(期末)2016年4月15日	22,306	△ 8.4	1,361.40	△ 8.7	87.4	3.5	4.6

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

[基準価額・騰落率]

期首：24,353円 期末：22,306円 謄落率：△8.4%

[基準価額の主な変動要因]

期首より2015年11月までは、世界経済に対する過度な不安感の後退などを受け株価は上昇しました。しかし12月以降は、原油価格や欧州の金融株の下落、円高の進行などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落しました。この影響を受けて基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし2015年12月に入ると、E C Bの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。2016年1月下旬から2月上旬には、E C Bによる追加金融緩和の示唆や日銀によるマイナス金利導入などから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬以降は、米国の3月の利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などが株価の上昇要因となりましたが、円高の進行や企業業績の先行き不透明感などは株価の下押し要因となり、一進一退の推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

予想配当利回りが高い銘柄のうち、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出来遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株式還元に対する経営姿勢や株式需給などにも留意し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね91～99%程度としました。

業種構成は、情報・通信業、電気・ガス業、保険業などの組入比率を引き上げる一方、輸送用機器、建設業、卸売業などの組入比率を引き下げました。期末では、卸売業、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感の高まりや円高の進行から河野工業、マツダ、東ソーなどを売却しました。一方で、堅調な業績が期待できるNT Tドコモ、小野薬品、花王などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の謄落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

T O P I X の謄落率を下回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことや、T O P I X の謄落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I X の謄落率を上回った食料品や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ジャパン・ホテル・リート投資法人、シノケングループ、M C U B S M i d C i t y 投資法人などはプラスに寄与しましたが、寺崎電気産業、ケー・エフ・シー、アルプス電気などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界経済の先行き不透明感などから、国内株式市況は上値の重い状況となっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率

（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	12円
(株式)	(11)
(先物)	(1)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	12

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

	買付		売付	
	株 数	金額	株 数	金額
国内	千株 21,131.6 (286.7)	千円 23,089,477 —)	千株 36,279.5	千円 33,303,104

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれてありません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

当					期				
買付					売付				
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
N T T ドコモ		千株 300	千円 783,607	円 2,612	河西工業		千株 493	千円 680,216	円 1,379
日本航空		140	603,392	4,309	東燃ゼネラル石油		474	588,017	1,240
日立国際電気		398	575,189	1,445	あおぞら銀行		1,290	562,244	435
オリックス		330	567,352	1,719	マツダ		312	561,841	1,800
中国電力		320	511,749	1,599	有沢製作所		634	512,256	807
ソニー		142	497,523	3,503	伊藤忠		334.2	511,660	1,531
村田製作所		29.2	466,921	15,990	日本電信電話		108.4	507,822	4,684
花王		80	463,353	5,791	ソニー		142	487,502	3,433
ローソン		45	445,340	9,896	デクセリアルズ		348	483,530	1,389
住友ゴム		260	432,046	1,661	日産自動車		379.3	482,424	1,271

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 0.074	千円 85,989	千口 7,614 (—)	千円 1,319,913 —)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれてありません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 4,205	百万円 2,959	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	評価額
建設業 (5.8%)				コーセー	千株 14.6	千株 9	千円 97,740	日進工具	千株 35	千株 35	千円 64,505
安藤・間	616	—	—	ポーラ・オルビスHD	26	55.5	516,705	パンチ工業	22	—	—
北弘電社	278	176	61,600	デクセリアルズ	244.2	—	—	レオン自動機	330	—	—
第一建設工業	73.9	—	—	寺岡製作所	214.7	—	—	日精樹脂工業	157	126.3	85,631
田辺工業	104.9	72.6	59,822	有沢製作所	634	—	—	オカダアイヨン	266	—	—
イチケン	464	—	—	天馬	82	74.5	132,610	北川鉄工所	662	—	—
名工建設	165	165	131,670	パークコーポレーション	506	506	146,740	鶴見製作所	163.5	64.7	101,773
矢作建設	322.3	—	—	医薬品 (2.9%)				三精テクロロジーズ	50	51.4	29,400
大東建託	17.6	35.4	557,019	協和発酵キリン	32	96	187,968	西島製作所	—	118.4	122,899
前田道路	105	—	—	科研製薬	48	—	—	北越工業	269	81.6	52,060
東洋建設	688	383.9	188,878	エーサイ	—	32	228,000	タダノ	100	—	—
世紀東急	434	—	—	小野薬品	6	106	535,724	兼松エンジニアリング	33	—	—
テノックス	250	153.7	95,140	ダイト	50	34.4	113,864	IHI	—	1,300	305,500
日成ビルド工業	1,060	759	296,010	石油・石炭製品 (0.5%)				電気機器 (6.1%)			
大和ハウス	157	119.1	358,133	東燃ゼネラル石油	672	198	201,366	明電舎	573	219	117,603
ライト工業	173	—	—	ゴム製品 (2.3%)				愛知電機	788	560	178,080
東京エヌシス	84	—	—	東洋ゴム	100	—	—	S E M I T E C	79.4	—	—
九電工	76	60	172,860	ブリヂストン	—	100	410,500	寺崎電気産業	365.5	40	25,120
太平電業	264	—	—	住友ゴム	—	260	435,760	日新電機	—	169	225,615
高橋カーテンウォール	81.2	—	—	オカモト	400	—	—	戸上電機	512	—	—
千代田化工建	—	300	257,700	相模ゴム	138	—	—	能美防災	200	111.6	188,827
食料品 (2.5%)				ガラス・土石製品 (1.3%)				ホーチキ	137	114.3	149,733
S Foods	175	41	107,420	神島化学	110	110	58,740	日立国際電気	—	200	264,400
キリンHD	—	250	414,500	太平洋セメント	240	—	—	TDK	—	18.9	118,314
日本たばこ産業	—	90	429,120	ノザワ	569	535	232,190	アルプス電気	33	—	—
繊維製品 (0.5%)				トーヨーアソノ	68	—	—	スマダコーポレーション	462	150	101,100
サイボーグ	106.6	41.1	18,618	ヨシコン	44.2	34.6	37,714	リオン	118	118	193,638
帝人	580	452	178,088	クニミネ工業	257	—	—	本多通信工業	90	—	—
サカイ オーベックス	320	—	—	ニチハ	126	84.2	141,035	協立電機	2.4	—	—
パルプ・紙 (0.8%)				鉄鋼 (1.2%)				山一電機	388.4	—	—
王子ホールディングス	—	600	282,000	日新製鋼	—	230	308,430	富士通フロンティック	199.6	—	—
化学 (8.3%)				共英製鋼	118	—	—	芝浦電子	22.9	—	—
旭化成	100	—	—	山陽特殊製鋼	—	251	124,496	村田製作所	—	22.5	319,837
共和レザー	72	37.8	32,356	日本精線	487	—	—	キヤノン	—	120	395,760
住友化学	480	—	—	非鉄金属 (1.9%)				輸送用機器 (5.4%)			
東ソー	790	—	—	日本軽金属HD	400	1,530	289,170	ダイハツディーゼル	233	203.7	123,238
関東電化	757	505	417,635	東邦亜鉛	—	417	118,845	日産自動車	1,280	900.7	918,263
デンカ	480	354	170,274	古河機金	527	67	10,720	トヨタ自動車	144	94.4	541,856
第一稀元素化学工	31.4	—	—	日本精鉱	271	—	—	新明和工業	318	—	—
日本化学工業	78	—	—	U A C J	—	1,228	275,072	カルソニックカンセイ	300	220	167,860
宇部興産	860	811	171,121	リヨービ	330	—	—	河西工業	493	—	—
日立化成	—	120	232,200	金属製品 (1.0%)				マツダ	234	—	—
積水化成品	456	207	67,275	ケー・エフ・シー	160.1	77.6	147,517	富士重工業	54	70.8	260,614
タイガース ポリマー	229	—	—	サンコーテクノ	171.2	41.4	27,903	ジャムコ	63	—	—
日本化薬	100	—	—	横河ブリッジHLDGS	142	—	—	その他製品 (2.3%)			
扶桑化学工業	223	173.4	291,658	三協立山	6	—	—	バンダイムコHLDGS	144	—	—
花王	—	80	469,520	東ブレ	62	36.3	81,602	S H O E I	108.4	85.8	149,892
大日本塗料	—	790	156,420	東京製綱	1,300	789	121,506	桑山	131.3	98	44,982
中国塗料	72	33	25,773	スーパーツール	305	—	—	大日本印刷	—	300	312,000
日本特殊塗料	86.5	75	65,925	機械 (2.1%)				ニッピ	414	—	—
D I C	—	371	98,686	タクマ	84	38	36,442	ビジョン	95	64.7	189,700
富士フィルムHLDGS	96	—	—	小池酸素	50	—	—	岡村製作所	—	152	157,472

ダイワ好配当日本株マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首						
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額				
電気・ガス業 (2.2%)	千株	千株	千円	千株	千株	千円	住友商事	千株	千株	千円	千株	千株	千円	テー・オー・ダブリュー	千株	千株	千円				
中国電力	—	320	465,920	—	160	317,520	三菱商事	100	—	—	294	—	—	日本ハウズイング	25.5	25.5	91,800				
電源開発	—	100	346,500	70.8	—	—	三谷商事	70.8	—	—	48	—	—	山田コンサルティングGP	—	—	—				
陸運業 (1.7%)	—	60	402,960	91.4	91.4	153,917	フルサト工業	91.4	91.4	153,917	299	210.4	632,252	テクノプロ・ホールディング	299	210.4	632,252				
西日本旅客鉄道	—	12.2	5.1	16	12.2	5.1	鴻池運輸	346	162.4	179,452	ジャパンマテリアル	65.2	92.8	274,502	伊藤忠工ネクス	242	124.5	111,801			
東海旅客鉄道	12.2	5.1	102,994	270	203	143,724	三信電気	247	—	—	日本郵政	—	61.3	93,911	セレスポ	171	—	—			
セントー	270	203	143,724	592	—	—	加賀電子	218	158.5	213,499	ペルシステム24HLDGS	—	195.1	194,904	丸和運輸機関	24	—	—			
トナミホールディングス	592	—	—	24	—	—	フオーバル	62	5.1	3,886	三協フロンティア	139	—	—	海運業 (-)	—	—	—			
丸和運輸機関	24	—	—	300	—	—	丸紅建材リース	1,858	271	47,967	セコム	—	30	248,700	日鉄住金物産	—	—	—			
空運業 (2.2%)	—	—	—	300	—	—	日鉄住金物産	—	707	268,660	ステップ	136	—	—	パイオニアホールディングス	300.8	—	—			
日本航空	156	196.4	818,398	東テク	277.6	247,619	合計	株数、金額	52,266.4	37,405.2	37,305,022	合計	銘柄数	204銘柄	154銘柄	<87.4%>	合計	銘柄数	52,266.4	37,405.2	37,305,022
倉庫・運輸関連業 (0.3%)	—	—	—	ジェコス	285	264,656	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。	小売業 (3.1%)	—	—	—	ローソン	—	45	390,600	ローソン	—	45	390,600
東陽倉庫	202	—	—	ハニーズ	—	140.7	140.7	148,719	スカイらーく	—	210	292,320	日本調剤	35	25.7	99,073	ノジマ	129	99.2	116,361	
日本コンセプト	142.8	134.4	109,804	銀行業 (8.0%)	—	—	合計	口数、金額	52,266.4	37,405.2	37,305,022	ハーツスレイ	119	—	—	大塚家具	145	73.7	109,149		
情報・通信業 (11.1%)	—	—	—	銀行業	—	—	合計	銘柄数	204銘柄	154銘柄	<87.4%>	大塚家具	—	—	—	銀行業	—	172.9	240,503		
システナ	39	14.3	25,239	ゆうちょ銀行	—	—	合計	銘柄数	204銘柄	154銘柄	<87.4%>	ゆうちょ銀行	—	172.9	240,503	MCUBS MidCity投資法人	—	3.38	2,131	754,374	
新日鐵住金SOL	—	144.2	304,694	あおぞら銀行	3,440	2,290	合計	口数、金額	21.17	13.63	13,630	日本興業銀行	3,440	2,290	877,070	星野リゾート・リート	0.23	0.028	37,856		
エイジア	26	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	580	1,073	合計	銘柄数	21.17	13.63	13,630	三井住友フィナンシャルG	580	1,073	572,767	ジャパンホテル・リート投資法人	17.56	11,471	1,162,012		
ソリトンシステムズ	154.4	—	—	三井住友銀行	218	244.3	合計	銘柄数	21.17	13.63	13,630	大分銀行	390	—	—	大分銀行	390	—	—		
エムアップ	45	—	—	宮崎銀行	363	—	合計	口数、金額	21.17	13.63	13,630	宮崎銀行	363	—	—	三井住友銀行	363	—	—		
SRAホールディングス	163.4	133.9	356,040	みずほフィナンシャルG	1,414	2,631.9	証券、商品先物取扱業 (-)	岩井コスモホールディング	30	—	—	みずほフィナンシャルG	1,414	2,631.9	439,264	合計	口数、金額	21.17	13.63	13,630	
アバント	133	35	39,410	保険業 (2.9%)	—	—	証券、商品先物取扱業 (-)	岩井コスモホールディング	30	—	—	証券、商品先物取扱業 (-)	—	—	—	MS & AD	78	145.5	450,759		
クロスコ	100	6.9	11,198	第一生命	80	196.6	第一生命	80	196.6	270,226	第一生命	80	196.6	270,226	オリックス	114	243	395,118			
フューチャー	245	156.3	132,229	東京海上HD	—	100	東京海上HD	—	100	376,100	東京海上HD	—	100	376,100	不動産業 (5.2%)	—	—	—			
オービックビジネスC	11.2	—	—	その他金融業 (1.1%)	—	—	その他金融業 (1.1%)	—	—	—	アーバネットコーポレーション	371	371	129,108	アーバネットコーポレーション	371	371	129,108			
伊藤忠テクノソリュ	—	100	216,200	オリックス	114	243	オリックス	114	243	395,118	サムティ	270.3	266.3	279,348	サムティ	270.3	266.3	279,348			
大塚商会	37	25.8	145,254	ユニゾホールディングス	56	68.8	ユニゾホールディングス	56	68.8	319,920	サンセイランディック	344.7	261.4	252,251	サンセイランディック	344.7	261.4	252,251			
スカパーJ SATHD	—	500	315,500	スタートコーポレーション	148.1	106.5	スタートコーポレーション	148.1	106.5	254,748	タカラレーベン	—	389.8	246,743	タカラレーベン	—	389.8	246,743			
日本電信電話	350	241.6	1,209,691	シノケンブループ	239	199.5	シノケンブループ	239	199.5	466,032	トトラスト・テック	182	343	487,060	トトラスト・テック	182	343	487,060			
沖縄セルラー電話	66.2	14.6	45,260	GCAサヴィアン	240	—	GCAサヴィアン	240	—	—	エス・エム・エス	102	—	—	エス・エム・エス	102	—	—			
NTTドコモ	—	300	819,150	キャリアデザインセンター	238.1	—	キャリアデザインセンター	238.1	—	—	ワールドホールディングス	111.6	—	—	ワールドホールディングス	111.6	—	—			
NTTデータ	28	—	—	日本エス・エイチ・エル	17.4	17.4	日本エス・エイチ・エル	17.4	17.4	45,883	日本エス・エイチ・エル	—	—	—	日本エス・エイチ・エル	—	—	—			
スクウェア・エニックス・HD	114	66.3	200,226	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
シーシー・シー	295	163.2	227,337	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
カブコン	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
ジャステック	112	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
SCSK	33	20.6	88,168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
卸売業 (11.8%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
横浜冷凍	278	222.7	236,284	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
アルコニックス	236.4	130.3	205,222	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
あいホールディングス	84	54.9	176,503	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
クリヤマホールディングス	230	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
アドヴァン	43.2	123.5	130,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
萩原電気	118	111.1	211,312	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
岡谷鋼機	9.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
丸文	314	314	235,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
日本ライフライン	82	138.6	269,854	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
白銅	196	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
伊藤忠	784	505.8	717,983	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
三井物産	250	300	400,950	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
丸藤シートパイル	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 T O P I X	百万円 675	百万円 —
日経平均	838	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 37,305,022	% 87.3
投資信託証券	1,954,242	4.6
コール・ローン等、その他	3,457,461	8.1
投資信託財産総額	42,716,726	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	42,689,058,297円
コール・ローン等	2,616,765,220
株式(評価額)	37,305,022,760
投資信託証券(評価額)	1,954,242,300
未収入金	319,340,192
未収配当金	453,337,825
差入委託証拠金	40,350,000
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	42,689,058,297
元本	19,138,204,881
次期継越損益金	23,550,853,416
(D) 受益権総口数	19,138,204,881口
1万口当たり基準価額(C / D)	22,306円

*期首における元本額は23,375,682,621円、当期中における追加設定元本額は3,751,310,278円、同解約元本額は7,988,788,018円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用) 3,480,003,858円、ダイワ好配当日本株投信 (季節点描) 13,662,601,230円、ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 45,716,467円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 57,342,571円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 53,197,506円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 878,866,192円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド148,294,165円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 159,502,234円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース) 109,460,096円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース) 220,066,778円、DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース) 323,153,784円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は22,306円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月16日 至2016年4月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	596,921,023円
受取配当金	595,800,933
受取利息	467,441
その他収益金	652,649
(B) 有価証券売買損益	△ 3,469,986,688
売買益	3,026,474,377
売買損	△ 6,496,461,065
(C) 先物取引等損益	△ 29,950,380
取引益	31,316,735
取引損	△ 61,267,115
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 2,903,016,045
(E) 前期継越損益金	33,551,803,721
(F) 解約差損益金	△ 11,934,859,982
(G) 追加信託差損益金	4,836,925,722
(H) 合計(D + E + F + G)	23,550,853,416
次期継越損益金(H)	23,550,853,416

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。